

事業名	福祉会館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	会館施設の適切な運用管理によって、社会福祉の増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	会館施設を、社会福祉事業団体その他の公共的団体の集会の利用に供します。令和元年度から令和2年度にかけて整備事業のため閉館します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	福祉会館条例、福祉会館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		49 (130)	4,626 (6,226)	1,863 (6,903)	1,936 (5,326)	0 (492)	0 (81)
細事業費内訳	需用費	49	82	26	33	0	0
	委託料	0	53	47	40	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,808	0	0	0	0
	その他	0	2,683	1,791	1,863	0	0
	人件費	81	1,600	5,040	3,390	492	81
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	23	23	10	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	49 (130)	4,603 (6,203)	1,840 (6,880)	1,926 (5,316)	0 (492)	0 (81)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉会館施設運営						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	団体等の施設利用数	単位	0	2,732	2,521	2,569	0	0
	横ばい	件						
	出典:							
	出典:							
	出典:							
	出典:							

事業の効果	会館施設を適切に運用することにより、社会福祉の増進を図りますが、今年度は整備事業のため施設を閉館しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	整備事業のため閉館しました。 新施設の供用開始に向け関係各課と課題や準備事項を共有しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>福祉会館は地域福祉活動の拠点として、多くの社会福祉事業団体その他の公共的団体および市民の方に利用いただいております。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新施設への建て替えに伴う修繕費の減少とともに会議室の増加で、より多くの市民の利用が見込まれます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公共施設として妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新施設供用開始前の準備を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>関係各課と連携しつつ、適切な施設の運営に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	福祉会館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	125001001 福祉会館		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	会館施設の適切な運用管理によって、社会福祉の増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	福祉会館の維持管理 令和元年度から令和2年度にかけて整備事業のため閉館します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	福祉会館条例、福祉会館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		307 (11,286)	11,285 (12,885)	12,131 (17,171)	10,549 (13,939)	599 (1,091)	1,698 (4,682)
細事業費内訳	需用費	276	3,300	4,150	3,191	89	1,639
	委託料	18	7,423	7,422	6,842	495	17
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13	562	559	517	16	41
	人件費	81	1,600	5,040	3,390	492	81
公債費	10,898	0	0	0	0	2,903	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,548	1,452	1,234	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	307 (11,286)	9,737 (11,337)	10,679 (15,719)	9,315 (12,705)	599 (1,091)	1,698 (4,682)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉会館施設管理						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	団体等の施設利用数	単位						
	横ばい							
	出典:	件	0	2,732	2,521	2,569	0	0
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	施設管理を適切に行うことで、社会福祉の増進を図ることができますが、今年度は整備事業のため施設を閉館しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	再整備事業のため閉館しました。 新施設の供用開始に向けた準備を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備	閉館 新施設の供用開始に向けた準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 福祉会館は地域福祉活動の拠点として、多くの社会福祉事業団体その他の公共的団体および市民の方に利用いただいております。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 新施設への建て替えに伴う修繕費の減少とともに会議室の増加で、より多くの市民の利用が見込まれます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公共施設として妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 新施設供用開始前の準備を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 関係各課と連携しつつ、今後も利用者の方に安心して施設を使っただけできるよう、定期的な保守点検および適切な修繕管理を行う必要があります。
備考	

事業名	福祉会館整備事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	130300（施設活用課） 360100 こども政策課 362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	老朽化している福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターを建替え、（仮称）福祉総合相談支援・交流センターとして新たに設置し、地域包括ケアシステムの中核を担うとともに、市民交流の場を創造します。				
	対象	内部				
	内容	福祉会館、母子父子福祉センターの現状の機能を整理し、2施設の敷地を活用し、地域活性化に資する施設機能を、敷地ごとに工期を分けて整備します。 令和元年度～令和2年度は、西館を整備します。 （令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。）				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～令和05年度（2023年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	中桜塚自治会、母子寡婦福祉会、おかまち・まちづくり協議会				
	整備場所	中桜塚2丁目28-7				
整備概要						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		工事・完了	実施		実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		586,377 (588,807)	896 (3,296)	9,982 (12,412)	19,908 (20,728)	318,092 (320,962)	573,776 (576,206)
細事業費内訳	工事費	546,626	0	0	0	304,420	536,199
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	22,403	896	9,982	19,788	10,485	22,401
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17,348	0	0	120	3,187	15,176
	人件費	2,430	2,400	2,430	820	2,870	2,430
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	112,000	0	0	0	63,700	113,300
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	325,900	0	0	0	57,300	101,900
	その他	0	0	9,982	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	148,477 (150,907)	896 (3,296)	0 (2,430)	19,908 (20,728)	197,092 (199,962)	358,576 (361,006)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉会館整備事業					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	福祉相談の拠点となる複合施設として整備し、来館者が気軽に利用でき、地域のイベントにも利用できる交流スペースを設けることで、効率的な公共サービスの提供、交流促進、地域活性化などの相乗効果を生むことができるよう開館に向けて準備を進めました。
-------	--

令和2年度の実施内容	西側敷地の建設工事を実施しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	西側敷地工事実施	西側敷地工事実施	西側敷地工事実施	西側敷地工事完了

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有施設の老朽化・耐震化並びに有効活用が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>予定通りの工期内で新施設が竣工しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建て替え工事が終わり、新施設が竣工しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>関係各課と連携しつつ、適切な施設の運営・管理に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	被爆者援護事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	広島・長崎に投下された原子爆弾の被害者で組織する、原爆被害者の会の会員相互の福祉の増進を図るとともに、非核三原則の厳守と反戦平和に努めることを目的とします。		
	対象	その他 原爆被害者の会会員		
	内容	被爆者に対する健康相談等の相談事業を実施しながら会員の福祉向上を図るとともに、被爆体験の伝承を通じて、核兵器と戦争のない平和な社会の実現に向けて取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市原爆被害者の会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢被爆者相談等事業運営要綱、豊中市非核平和都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		934 (2,959)	907 (2,107)	901 (1,711)	918 (2,558)	900 (1,720)	907 (2,932)
細事業費内訳	需用費	24	28	22	21	21	22
	委託料	880	874	874	874	874	880
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	5	5	23	5	5
	人件費	2,025	1,200	810	1,640	820	2,025
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	934 (2,959)	907 (2,107)	901 (1,711)	918 (2,558)	900 (1,720)	907 (2,932)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	被爆者援護事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	原爆被害者の会会員数	単位 横ばい	185	176	168	163	151	145
	出典: 担当課調査							
	伝承活動回数	単位 横ばい	15	12	10	16	12	4
	出典: 担当課調査							
	被爆者相談件数	単位 横ばい	500	401	365	365	345	366
	出典: 担当課調査							

事業の効果	原爆被害者相互の福祉の増進を図るとともに、被爆体験を後世へ伝えることによって戦争のない平和な社会づくりに寄与します。
-------	--

令和2年度の実施内容	被爆者相談等とともに、被爆体験を若い世代に伝える伝承活動を実施しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 巡回相談（春季） 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 巡回相談（秋季） 伝承活動 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 伝承活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内に住所を有する高齢被爆者の健康の保持・福祉の向上を図るとともに平和に関する啓発活動を行っており、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市原爆被害者の会においては積極的な活動を行っているため、これ以上の効率化は望めません。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市原爆被害者の会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>相談支援事業については委託していますが、豊中市原爆被害者の会は自主的に運営を行っており、市としては事務局機能のサポートにより活動を支援しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>原爆に関する各種行事への参加や相談支援活動および伝承活動を積極的に行っており、成果は高いです。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被爆者援護事業は必要不可欠であり、今後も継続していく必要があります。</p>
備考	

事業名	戦没者等遺族援護事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	戦没者並びに空爆犠牲者を偲び、遺族を援護するとともに、戦争のない平和な社会の実現と人命の尊さについて考えることを目的とします。		
	対象	市民 戦没者 2,112柱 空爆犠牲者 205柱		
	内容	戦没者等の遺族への、法に基づく給付金・弔慰金にかかる諸手続きの事務を行います。また、豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の開催などを行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ ）年度（ ）～年度（ ）年度（ ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（給付金・弔慰金は第1号法定受託事務）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,565 (10,045)	950 (7,350)	994 (5,854)	739 (5,249)	813 (1,633)	2,719 (9,199)
細事業費内訳	需用費	197	80	151	43	47	182
	委託料	633	605	540	540	550	550
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,735	266	302	156	217	1,987
	人件費	6,480	6,400	4,860	4,510	820	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	120	207	203	65	53	219
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,445 (9,925)	743 (7,143)	791 (5,651)	674 (5,184)	760 (1,580)	2,500 (8,980)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	遺家族等援護事務交付金					
	補助率・補助額等	均等割+過去5年間の特別弔慰金、特別給付金の本府への進達件数					

事業名	戦没者等遺族援護事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	追悼式参加者数 横ばい	150	124	133	92	93	18
	出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	戦没者並びに空爆犠牲者を偲び、遺族を援護することにより平和社会の実現と人命の尊さについて考えることができます。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 戦没者等の妻及び遺族に法に基づく、給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。 豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式を実施しました。 てしまの塔等の慰霊碑の管理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の準備・調整を行いました。	給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の調整を行います。	給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式を実施しました。	給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。今年度の反省と来年度の豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の準備・調整を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戦没者並びに空爆犠牲者を偲び、遺族を励ますとともに、戦争のない平和な社会の実現と人命の尊さについて考えることができる事業であり、必要性は高いと考えます。また、弔慰金等支給事務は法定受託事務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>追悼式典の予算のほとんどは葬儀事業者への委託料ですが、競争入札により業者を選定しており、効率的に事業がなされていると考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>追悼式は事業の性質上、行政が主体となって式典を行うことが望ましく、他市でも市が実施主体となって行っています。また、弔慰金等支給事務は法定受託事務であり、市が行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今年度追悼式はコロナ感染症対策のため参列者を限定したものの、感染症対策を十分行っただけで遺族会会長・市長ら臨席のもと式を実施することができ、目的に対して十分な成果が出ていると考えられます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>非核平和都市の実現に向け、今後も継続していきます。</p>
備考	

事業名	災害見舞金・弔慰金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	99999020 災害援護資金貸付		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被災世帯に対して当面の生活支援を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。		
	対象	市民 火災等の災害により被害を受けた市民		
	内容	災害により被害を受けた市民に対して災害見舞金及び災害弔慰金の支給を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害弔慰金の支給等に関する法律・同施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	災害見舞金等支給規則、災害弔慰金の支給等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,504 (39,855)	715 (1,972)	910 (3,329)	3,102 (4,070)	410 (1,001)	1,029 (3,601)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,485	715	908	3,100	408	1,028
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17	0	2	2	3	2
	人件費	2,430	800	1,215	820	410	2,430
公債費	35,921	457	1,204	148	181	142	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,504 (39,855)	715 (1,972)	910 (3,329)	3,102 (4,070)	410 (1,001)	1,029 (3,601)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害見舞金・弔慰金						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	災害見舞金（市制度）件数	単位	20	14	15	118	8	23
	出典: 担当課調べ	件						
	災害弔慰金（市制度）件数	単位	1	1	3	1	1	0
	出典: 担当課調べ	件						
	自然災害に伴う災害弔慰金（国制度）件数	単位	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調べ	件						

事業の効果	被災者の生活復旧支援につながっています。
-------	----------------------

令和2年度の実施内容	被災者に対する災害見舞金や災害弔慰金の支給を行うとともに、被災者の応急的支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災、風水害等により災者に対し、応急的に必要な援助をするものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>り災者の生活再建に資するため、心身への配慮を最優先事項として給付事務を執行しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>り災状況や家族構成など、市民の個人情報を取り扱うため、市が直接実施することが望ましい事業です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>不慮のり災によって失った生活用品や資金の一時的補充として、成果をあげています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>り災がきっかけで福祉課題を抱えないよう、サポートを行っていきます。</p>
備考	

事業名	災害援護資金貸付金	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被災世帯に対して当面の生活支援を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。		
	対象	市民 災害により被害を受けた市民		
	内容	災害援護資金貸付金にかかる貸付及び徴収事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害弔慰金の支給等に関する法律・同施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	災害見舞金等支給規則、災害弔慰金の支給等に関する条例、同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,883 (10,743)	2,069 (2,469)	2,094 (4,524)	2,138 (2,958)	2,031 (4,081)	2,261 (7,121)
細事業費内訳	需用費	9	0	1	1	0	4
	委託料	28	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,846	2,069	2,093	2,137	2,030	2,256
	人件費	4,860	400	2,430	820	2,050	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,383 (7,243)	2,069 (2,469)	2,094 (4,524)	2,138 (2,958)	2,031 (4,081)	2,261 (7,121)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害援護資金貸付金					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	災害援護資金貸付金新規貸付件数	単位	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調べ	横ばい					
	災害援護資金貸付金償還件数	単位	202	34	21	17	15
	出典: 担当課調べ	横ばい					
		単位					
	出典:						

事業の効果	被災者の生活復旧支援につながります。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	平成6年度及び平成7年度に貸し付けた災害援護資金の回収・整理を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	災害援護資金貸付の回収	災害援護資金貸付の回収 災害援護資金の府への償還	災害援護資金貸付の回収	災害援護資金貸付の回収 災害援護資金の府への償還

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国・府への償還義務が伴うことから、適切な債権管理が求められています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>所得制限がある貸付金であるため、債務者の返済資力が限られており、粘り強い債権回収が求められます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>債権管理課と連携して、取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>債務者の返済資力が限られており、債権回収は順調とは言えません。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>債権管理について、これまで同様の取り組みを継続するとともに、制度の見直しについて、国に要望していきます。</p>
備考	

事業名	更生保護事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	更生保護法に基づき、犯罪をした者及び非行のある少年が善良な社会の一員として改善更生することを助け、個人及び公共の福祉の増進に寄与することを目的とします。				
	対象	事業者その他団体 豊中地区実施委員会（53団体） 保護司会、更生保護協会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会など更生保護関係団体				
	内容	豊中市再犯防止推進計画に基づき、更生保護関係団体の活動支援を行うとともに、“社会を明るくする運動”等を通して広報活動を行います。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）				
	関連団体	保護司会、更生保護協会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会、協力団体等更生保護関係団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	更生保護法、保護司法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4 (5,674)	197 (5,797)	211 (10,741)	144 (9,574)	199 (4,709)	0 (5,670)
細事業費内訳	需用費	0	151	156	102	150	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	46	55	42	49	0
	人件費	5,670	5,600	10,530	9,430	4,510	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4 (5,674)	197 (5,797)	211 (10,741)	144 (9,574)	199 (4,709)	0 (5,670)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	更生保護事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	社会を明るくする運動参加者数	単位 横ばい	3,830	2,516	2,522	2,464	2,078	0
	出典: 担当課調べ							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	すべての人たちが犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない明るい社会を築きます。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 更生保護関係団体の事務局機能を担いました。 “社会を明るくする運動”強化月間（7月）に広報啓発活動を行いました。 豊中市再犯防止計画に基づく取組みを実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> “社会を明るくする運動”強化月間（7月）の準備・調整 各更生保護団体の事務局機能 	<ul style="list-style-type: none"> “社会を明るくする運動”の強化月間（7月）のため、広報啓発活動の実施 各更生保護団体の事務局機能 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の反省並びに来年度の“社会を明るくする運動”の計画・調整 各更生保護団体の事務局機能 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度の“社会を明るくする運動”の計画・調整 各更生保護団体の事務局機能

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>犯罪を犯した人の更生と犯罪や非行を未然に防ぐために、世論の啓発や地域社会の浄化に努めるものであり、必要性は高い事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の性質から、引き続き更生保護団体等と連携を図ることが必要なため、これ以上の効率化は望めません。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>協力団体の積極的な協力のもと市主導で事業を実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の運営については、妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内全域にわたって積極的な活動がなされており、成果が高いと考えられます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、協力団体と連携を図り、事業の趣旨に沿った円滑な運営を行っていきます。</p>
備考	

事業名	民生・児童委員協議会						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	相談支援件数（延べ）	単位	14,000	15,235	13,149	15,217	14,139	9,511
	出典：福祉行政報告例	横ばい 件						
	その他活動件数（延べ）	単位	45,000	57,282	49,515	58,926	51,246	56,979
	出典：福祉行政報告例	横ばい 件						
	訪問回数（延べ）	単位	70,000	77,193	71,198	96,227	76,128	84,223
	出典：福祉行政報告例	横ばい 回						

事業の効果	厚生労働大臣により委嘱された民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう支援を行うことにより、社会福祉の増進に寄与します。
-------	---

令和2年度の実施内容	厚生労働大臣により委嘱された民生委員・児童委員の活動支援を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				豊中市民生委員・児童委員永年勤続市長表彰（例年大会時に実施）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	地域福祉を充実するため、民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	民生・児童委員協議会及び連合会の事務局機能は豊中市社会福祉協議会が担っています。市と社会福祉協議会で事務分担を明確にし、効率的な事業を展開しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 民生委員法に基づき、個人及び協議会に対し、活動費（実費弁償）を支出しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 民生委員法第26条に基づくものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	地域福祉の充実に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢が変化し、地域の課題が複雑化しているなかで、民生委員・児童委員の活動はますます重要なものとなっています。今後も地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を支援する必要があります。
備考	

事業名	民生委員推薦会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	厚生労働大臣により特別職地方公務員として委嘱される民生委員・児童委員の任期が満了したとき、又は欠員が生じた場合に、委員候補を市長に対して推薦することを目的とします。		
	対象	市民 民生委員・児童委員候補として推薦される市民		
	内容	民生委員推薦会を開催し、運営します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市第1～第4地区民生・児童委員協議会、豊中市民生・児童委員協議会連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	民生委員法、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市民生委員定数条例、豊中市民生委員法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		778 (4,828)	2,875 (6,075)	603 (6,597)	302 (4,812)	1,295 (5,805)	560 (4,610)
細事業費内訳	需用費	56	241	54	28	254	38
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,646	0	0	0	0
	その他	722	988	549	274	1,041	523
	人件費	4,050	3,200	5,994	4,510	4,510	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	778 (4,828)	2,875 (6,075)	603 (6,597)	302 (4,812)	1,295 (5,805)	560 (4,610)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉事業基金管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広く市民の方からの寄附を受け、積み立て運用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業に要する費用に充て社会福祉の充実に努めます。		
	対象	市民		
	内容	社会福祉事業基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市を応援するための寄附条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		32,061 (33,681)	25,945 (27,145)	250,260 (251,070)	183,891 (185,121)	7,610 (8,020)	11,805 (13,425)
細事業費内訳	需用費	36	18	27	11	23	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	32,025	25,928	250,233	183,880	7,587	11,803
	人件費	1,620	1,200	810	1,230	410	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	32,024	15,951	17,916	4,693	7,587	11,803
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	37 (1,657)	9,994 (11,194)	232,344 (233,154)	179,198 (180,428)	23 (433)	2 (1,622)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉事業基金管理						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	寄附金積立額	単位	30,000,000	15,660,838	16,815,273	4,493,855	7,062,966	11,313,810
	出典: 担当課調査	横ばい 円						
	寄附件数	単位	70	39	58	63	173	336
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	広く市民の方からの寄附を受け、積み立て運用し、社会福祉施設の整備、その他社会福祉事業に要する費用に充てました。
-------	---

令和2年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 11,803千円 【内訳】 利子積立 556千円、その他積立 11,247千円 ・取崩 42,731千円 【充当事業】 私立認定こども園等整備事業 ・令和2年度末残高 1,287,430千円
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	寄附積立事務	寄附積立事務	寄附積立事務	寄附積立事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>広く市民の方からの寄附を受けて、寄附金を積み立て運用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業に要する費用に充てるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>寄附者の厚志に対し、真摯に対応する必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>クレジット、郵送、HP、ファクス、持参等</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会福祉事業の推進に貢献しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後もより多くの寄附が集まるよう、周知方法を検討していきます。</p>
備考	

事業名	健康福祉サービス苦情調整委員会	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	健康福祉サービスの利用者等から寄せられたサービス提供に関する苦情について、公正な立場で解決に向けて調整を行う市長の附属機関として、豊中市健康福祉サービス苦情調整委員会を設置することにより、サービス利用者の権利擁護と事業者が行うサービスの質の向上を図ります。			
	対象	市民			
	内容	健康福祉サービス契約についての市民等からの苦情や相談を受け、調整を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（附属機関）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康福祉条例、豊中市健康福祉サービス苦情調整委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,802 (7,422)	4,041 (4,841)	249 (7,539)	1,841 (6,571)	1,950 (5,860)	4,021 (5,641)
細事業費内訳	需用費	18	4	19	2	80	7
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,595	0	1,614	1,086	0
	その他	5,784	442	231	226	784	4,014
	人件費	1,620	800	7,290	4,730	3,910	1,620
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,802 (7,422)	4,041 (4,841)	249 (7,539)	1,841 (6,571)	1,950 (5,860)	4,021 (5,641)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	健康福祉サービス苦情調整委員会						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	苦情相談件数	単位	50	38	49	30	36	13
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	健康福祉サービス利用者の権利擁護と、サービス提供事業者の質の向上が図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	健康福祉サービスの契約についての市民等からの苦情や相談を受け付け、調整を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・苦情調整委員会の開催			

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	健康福祉サービスの提供は契約を前提にしており、利用者の権利擁護や事業者のサービスの質の確保のために、当事業は必須です。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	啓発パンフレットの内容の充実を図り、関係機関等に配布するなどにより一定程度の相談件数があります。引き続き、窓口の周知啓発に努めていきます。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	市独自に運営しています。
		●妥当 ○要改善
		条例と規則に基づき運営しています。

D. 成果	○高 ●中 ○低
	利用者の権利擁護、利用者本位のサービス選択、利用者支援に貢献しています。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	委員会については、第三者による専門機関として、事業に対するサービスの質の低下をきたさない抑止力として今後も継続的に設置が必要です。相談ケースについては、福祉サービスに関してこれまでの実績から市民に定着しつつありますが、認定こども園等の児童福祉についても、相談につながる周知活動の充実に取り組む必要があります。

備考	
----	--

事業名	社会福祉協議会事業補助	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	社会福祉法において、地域福祉の推進団体として位置付けられている社会福祉協議会に対して事業補助を行うことにより、地域共生社会の実現をめざします。				
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会				
	内容	社会福祉協議会事業へ補助及び貸付を行います。 (令和2年6月補正の内容) 新しい生活様式に対応した地域福祉活動を推進するための補助金を支給する経費を補正します。 (令和2年9月補正の内容) とよなか新型コロナウイルス対策基金積立金寄附金を充当するため、財源更正補正します。 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～		年度	（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法第58条各項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		428,012 (430,442)	596,652 (600,652)	465,939 (467,964)	455,816 (460,326)	391,431 (396,351)	386,315 (388,745)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	347,512	346,652	330,939	325,816	294,431	305,815
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	80,500	250,000	135,000	130,000	97,000	80,500
	人件費	2,430	4,000	2,025	4,510	4,920	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	18,000	0	18,000	18,000	18,000	18,000
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	82,000	150,000	135,000	130,000	122,000	82,000
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	328,012 (330,442)	446,652 (450,652)	312,939 (314,964)	307,816 (312,326)	251,431 (256,351)	286,315 (288,745)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉協議会事業補助
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	小地域福祉ネットワーク活動（個別援助延べ活動回数） 横ばい	81,500	71,304	67,545	67,109	55,384	47,376
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書						
	C S W配置事業支援相談件数 横ばい	900	1,100	1,126	1,048	829	895
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書						
	地域福祉活動支援センター事業地域交流スペース利用状況 下向き	4,200	3,592	3,092	1,996	1,475	0
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書						

事業の効果	社会福祉協議会へ補助及び貸付を行うことにより、安定的な地域福祉の推進に寄与できます。
-------	--

令和2年度の実施内容	社会福祉協議会の対象事業に対して補助金の交付及び貸付を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金交付受付 交付申請資料の審査 交付決定・補助金交付 貸付申込受付・貸付	補助金交付		

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な機能を持つ組織であるため、社会福祉法第58条第1項(*注)に基づく補助金を交付することにより、公益事業を全面的に支援し、地域福祉の向上を図る必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 豊中市社会福祉協議会において、事業の選択と集中に努められており、補助金が有効に活用されています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 社会福祉法第58条各項、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱に則し、運営しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 CSWの配置をはじめ、地域福祉を推進する補助対象事業に対し、十分な成果が出ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会福祉協議会の公益事業継続のために、引き続き補助を行う必要があります。
備考	(*注)「国又は地方公共団体は、必要があると認めるときは、厚生労働省令又は当該地方公共団体の条例で定める手続に従い、社会福祉法人に対し、補助金を支出し、又は通常の条件よりも当該社会福祉法人に有利な条件で、貸付金を支出し、若しくはその他の財産を譲り渡し、若しくは貸し付けることができる。」

事業名	社会福祉審議会	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	社会福祉に関する事項を調査審議することにより、社会福祉の増進に資することを目的とします。				
	対象	内部				
	内容	社会福祉法に基づき、社会福祉に関する事項を調査審議し、各専門分科会の活動報告を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法、社会福祉法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例、豊中市社会福祉審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,413 (4,033)	2,244 (4,644)	2,249 (4,679)	2,270 (5,960)	2,397 (3,627)	2,346 (3,966)
細事業費内訳	需用費	15	5	6	13	11	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,398	2,238	2,243	2,258	2,386	2,335
	人件費	1,620	2,400	2,430	3,690	1,230	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,413 (4,033)	2,244 (4,644)	2,249 (4,679)	2,270 (5,960)	2,397 (3,627)	2,346 (3,966)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	社会福祉審議会開催回数	単位	2	2	2	2	1
	横ばい	回					
	出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	社会福祉審議会にて、社会福祉の取り組みについて調査審議することにより、地域包括ケアシステムを推進できました。
-------	--

令和2年度の実施内容	社会福祉法に基づき社会福祉に関する事項を調査審議するため、豊中市社会福祉審議会を開催し、各専門分科会の活動報告を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				豊中市社会福祉審議会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会福祉法で設置が義務付けられています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 中核市が担う法定の審議会として、役割に関してさらなる工夫が考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 各分科会での実績や課題を共有することによって、関連部署の関わり合いを強化することができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 実務的な内容については各分科会に任されているものの、その分科会での内容を報告し、意見交換を行うことによって、課題や今後の取り組みについて意見を交わすことができましたが、運用方法については、他市の動向も精査しつつ、より充実した審議になるよう検討が必要です。
備考	

事業名	社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民生委員法第5条第2項に基づく民生委員被推薦者についての諮問、同第11条第2項に基づく民生委員解囑の同意、及び民生委員推薦要領の改正について審議することにより、民生委員としての適格者が確保されることを目的とします。		
	対象	内部		
	内容	民生委員法に基づく民生委員被推薦者についての諮問（一斉改選時のみ）、民生委員解囑の同意、及び民生委員推薦要領の改正について審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法、社会福祉法施行令、民生委員法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例、豊中市社会福祉審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		262 (343)	82 (882)	2 (83)	6 (2,466)	52 (1,282)	1 (82)
細事業費内訳	需用費	9	4	0	3	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	253	79	2	2	52	1
	人件費	81	800	81	2,460	1,230	81
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	262 (343)	82 (882)	2 (83)	6 (2,466)	52 (1,282)	1 (82)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会民生委員審査専門分科会						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	民生委員審査専門分科会開催回数 横ばい	単位	1	1	0	0	1	0
	出典: 担当課調べ	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	民生委員としての適格者が確保されます。
-------	---------------------

令和2年度の実施内容	開催すべき事案が発生しなかったため、民生委員審査専門分科会の開催はありませんでした。民生委員推薦会の結果報告資料の送付のみを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会福祉法で定められている組織です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要が生じた場合のみ、開催しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>社会福祉法第7条及び第11条により、中核市に設置されることとされています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>個人情報を扱うため、現状の運営方法が妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>分科会の開催実績がないため、成果に対する評価が行えません。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現職の民生委員に非行があった場合など、解嘱すべき事由が発生した場合に開催していきます。</p>
備考	

事業名	成年後見制度利用促進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	成年後見制度とは、認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分ではない人について、本人の権利を守る援助者（「成年後見人」・「保佐人」・「補助人」、以下「後見人等」と呼びます。）を選ぶことで、本人を法的に支援する制度です。契約による福祉サービスの利用が適正に行われるよう、本制度の利用を促進することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	成年後見サポートセンターを設置・運営することにより、成年後見制度の啓発や利用支援とともに、市民後見人の養成、受任調整、市民後見人バンク登録者・受任者のサポートを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30,985 (37,465)	4,484 (6,884)	4,646 (7,076)	5,051 (6,281)	28,375 (31,655)	29,472 (35,952)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	30,962	4,469	4,621	5,040	28,369	29,462
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	23	15	25	11	6	10
	人件費	6,480	2,400	2,430	1,230	3,280	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	1,445	1,528	1,200	1,248	1,250
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	30,985 (37,465)	3,039 (5,439)	3,118 (5,548)	3,851 (5,081)	27,127 (30,407)	28,222 (34,702)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府
補助率	制度の名称等	地域医療介護総合確保基金（介護分野）「権利擁護人材育成事業」
	補助率・補助額等	国単価(全国平均263万円)*府内43自治体*高齢者人口割*補助率3/4

事業名		成年後見制度利用促進事業					
所管部局・課		330100 福祉部・地域共生課					
指標	市民後見人養成者数	当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
	出典: 担当課調査	39	8	2	2	0	3
	出典:						
	出典:						
	出典:						
事業の効果		成年後見制度が必要な市民に、適切な後見人等が選任されるための体制づくりが行えるとともに、地域で地域を支える、地域福祉の充実につながります。					
令和2年度の実施内容		制度の周知や後見人等受任調整とそのサポートを行うとともに、継続して市民後見人を養成しました。					
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	制度の周知 受任調整 研修 日常・専門相談	制度の周知 養成講座 受任調整 研修 日常・専門相談	制度の周知 養成講座 候補者選考 受任調整 研修 日常・専門相談	制度の周知 養成講座 候補者選考 バンク登録 受任調整 研修 日常・専門相談			
A. 必要性	●高 ○中 ○低						
	認知症、知的障がい、精神障がいなどによって物事を判断する能力が十分でない方の権利を守るため、人数に限りがある専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があります。						
B. 効率性	●高 ○中 ○低						
	厚生労働省のカリキュラムを補う形で、市職員が講師となり、市独自の研修を行うことにより、低コストで、より地域に身近な市民後見人の養成が行えました。						
C. 運営方法	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	豊中市社会福祉協議会（豊中市地域福祉権利擁護センター）・大阪府社会福祉協議会						
D. 成果	●妥当 ○要改善						
	成年後見についてのノウハウを持っているため、妥当です。						
総合評価今後の取組み	●高 ○中 ○低						
	令和3年度は市民後見人として3名の新規登録者を確保することができました。						
備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止						
	次年度以降、新たな市民後見人養成とともに、登録者に対するフォローアップも引き続き行っていく予定です。						

事業名	豊中市安心生活創造事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	生活に不安があるひとり暮らし高齢者等が、安心して暮らし続けられるよう、インフォーマルな人材の育成、民間事業者との提携やネットワークを形成しての新たな見守り体制を作ります。また、社会的孤立を防止するための居場所づくり等、地域のつながりの再構築を図ります。		
	対象	市民		
	内容	社会的孤立を防止するための居場所づくりや安否確認などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、校区福祉委員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画、豊中市安心生活創造事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,806 (10,426)	10,003 (11,203)	9,846 (10,656)	8,496 (10,136)	8,598 (9,008)	8,645 (10,265)
細事業費内訳	需用費	207	401	312	386	401	230
	委託料	8,336	9,602	9,534	8,110	8,197	8,336
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	263	0	0	0	0	79
	人件費	1,620	1,200	810	1,640	410	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,303	5,000	4,923	4,581	4,256	4,301
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,503 (6,123)	5,003 (6,203)	4,923 (5,733)	3,915 (5,555)	4,342 (4,752)	4,344 (5,964)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業 補助率・補助額等 50% (上限5,000千円)						

事業名	豊中市安心生活創造事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	社会参加支援事業（居場所づくり）延べ参加人数 横ばい 出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書	単位 人	2,400	2,580	2,685	2,121	1,417	1,120
	社会参加支援事業プログラム延べ参加者数 横ばい 出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書	単位 人	4,000	4,037	4,961	4,179	2,865	2,000
		単位						
	出典：							

事業の効果	社会的孤立防止のための居場所づくり等により、安心して地域でつながりをもって生活できる基盤づくりができます。
-------	---

令和2年度の実施内容	アンケート調査によるニーズ把握、及び社会的孤立者の居場所づくりを実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・社会参加支援事業（豊中びーのびーの）の実施	・社会参加支援事業（豊中びーのびーの）の実施	・アンケート調査によるニーズ把握 ・社会参加支援事業（豊中びーのびーの）の実施	・社会参加支援事業（豊中びーのびーの）の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域や家族とも繋がりが無い層へのアプローチが課題でしたが、この事業により、この層をアンケート調査により把握し、適切なサービスへ繋げることができたため、必要性は高いと考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会福祉協議会に委託することで、地域福祉のコーディネーター役のCSWが中心となり、日ごろから蓄積された支援者へのアプローチの手法などを活かすことができる為、直接事業を運営するより効率的と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市社会福祉協議会へ運営を委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市と社会福祉協議会が連携することで地域福祉の向上につながっており、運営方法は妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>無縁社会の進行している中で、孤立化に対する重層的な取り組みが進みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域や家族とも繋がりがなく、公的サービスを受けていない高齢者をターゲットに事業を行ったことにより、地域とのつながり等を築く一助となりました。当該対象者の地域における見守りの必要について周知啓発を兼ねた活動者の裾野を広げていくことが重要です。</p>
備考	

事業名	地域福祉計画推進事業（健康福祉審議会）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	第4期豊中市地域福祉計画の基本理念である「みんなで創る あなたもわたしも 今よりもっと幸せに暮らせるまち」に向けて事業を進めます。		
	対象	市民		
	内容	第4期地域福祉計画に基づき事業を推進するとともに、健康福祉条例第8条に基づき、健康福祉審議会に進捗を管理します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康福祉条例 豊中市健康福祉審議会規則、第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		812 (6,482)	669 (7,869)	3,371 (12,605)	10,418 (20,258)	1,137 (8,517)	168 (5,838)
細事業費内訳	需用費	17	57	336	17	93	2
	委託料	0	0	1,058	6,944	0	0
	補助金等	0	48	62	203	15	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	795	564	1,915	3,254	1,029	165
	人件費	5,670	7,200	9,234	9,840	7,380	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	600	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	812 (6,482)	669 (7,869)	3,371 (12,605)	9,818 (19,658)	1,137 (8,517)	168 (5,838)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域福祉計画推進事業（健康福祉審議会）					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	健康福祉審議会の開催数	単位	2	2	4	8	2	1
	横ばい	回数						
	出典: 担当課調べ							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	社会的孤立を防止し、誰もが地域でつながりを持ちながら、本市における地域共生社会を築いていくことができます。
-------	---

令和2年度の実施内容	第4期豊中市地域福祉計画に基づき事業を推進するとともに、健康福祉条例に基づき健康福祉審議会と同計画の進捗を管理しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第4期豊中市地域福祉計画に基づく事業の推進	第4期豊中市地域福祉計画に基づく事業の推進	第4期豊中市地域福祉計画に基づく事業の推進	第4期豊中市地域福祉計画に基づく事業の推進 健康福祉審議会の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域福祉の推進のため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校との連携による福祉共育など、短期的効率よりも長期的成果に着目した取り組みも実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>健康福祉審議会は、健康福祉条例と規則に基づき運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市の地域福祉における先進的な取り組みが、全国的に注目を受けています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、地域福祉計画の着実な進捗管理を行っていきます。</p>
備考	

事業名	福祉なんでも相談窓口	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域福祉活動の拠点として、多様な地域団体との連携を図り、地域全体で支える仕組みをめざします。また、生活課題を抱えた人が地域で孤立することなく安心して暮らし続けられるよう、困難な状況へ陥る前に早期発見し、適切なサービスの提供や継続的な見守りを行い、専門機関と地域住民が協働し支えていく仕組みの構築を図ります。		
	対象	市民		
	内容	地域住民の身近な相談窓口事業及び地域福祉活動拠点事業を行う窓口を、開設・運営します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	民生委員・児童委員、校区福祉委員		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,469 (5,279)	2,803 (3,603)	3,144 (5,574)	2,831 (4,881)	2,878 (4,928)	3,324 (4,134)
細事業費内訳	需用費	11	2	0	6	3	9
	委託料	4,458	2,801	3,144	2,825	2,874	3,316
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	800	2,430	2,050	2,050	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,469 (5,279)	2,803 (3,603)	3,144 (5,574)	2,831 (4,881)	2,878 (4,928)	3,324 (4,134)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉なんでも相談窓口
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	福祉なんでも相談窓口の設置数	39	36	37	38	38	38
	横ばい						
	出典: 豊中市社会福祉協議会事業報告書	単所数					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	身近な地域の中で相談を受けて相互の支え合いの中で解決する相談対応機能と、地域福祉活動の拠点機能を併せ持つことにより、地域共生の社会づくりにつながります。
-------	--

令和2年度の実施内容	相談事業、地域拠点としての運営、情報発信、未設置校区への設置に向けた調整を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	福祉なんでも相談窓口設置事業	福祉なんでも相談窓口設置事業	福祉なんでも相談窓口設置事業	福祉なんでも相談窓口設置事業 福祉なんでも相談窓口従事者研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>福祉なんでも相談は、身近な相談窓口としての役割と、各地域住民同士の交流の場として必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>福祉なんでも相談窓口は社協に委託しており、他団体と連携して窓口を運営できるため効率的といえます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市社会福祉協議会に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>他団体や、社協に設置するCSWとがスムーズに連携しており、委託が妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>福祉なんでも相談窓口は、地域の問題を、行政の適切な窓口素早くつなぐことができるため、地域福祉の向上につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>既設窓口については継続し、残り2か所の窓口新設に向けて検討します。</p>
備考	

事業名	福祉総合相談支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	300500 くらし支援課		

事業の概要	目的	地域包括ケアシステム推進基本方針に基づく包括的な相談支援体制の構築に向け、複合的な福祉課題の解決と福祉相談窓口のネットワーク化を図るために実施します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	地域共生推進員を配置して、多機関・多分野にわたる支援機関の切れめない体制づくりを進め適切な支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域包括ケアシステム推進基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,700 (8,725)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,700 (9,980)	6,700 (8,725)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	6,700	0	0	0	6,700	6,700
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,025	0	0	0	3,280	2,025
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,500	0	0	0	4,996	5,025
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,200 (4,225)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,704 (4,984)	1,675 (3,700)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	多機関の協働による包括支援体制構築事業
	補助率・補助額等	3/4

事業名	福祉総合相談支援事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	支援会議の開催回数 上向き	単位	14			4	0
	出典：地域福祉課調べ	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	支援会議を通じて相談支援機関同士の情報共有が円滑に進みネットワークの構築が促進されます。
-------	--

令和2年度の実施内容	学校と福祉の連携プロジェクトでは、教職員向けに福祉との連携に関するリーフレットを作成し、小・中学校等に配布しました。外国人と福祉の連携プロジェクトでは、委員会を開催しコロナ禍での外国人支援等に関して情報共有等を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地域共生社会に関する情報発信	学校と福祉の連携プロジェクト委員会を開催 地域共生社会に関する情報発信	外国人支援と福祉の連携プロジェクト委員会を開催 地域共生社会に関する情報発信	地域共生社会に関する情報発信

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>複合的な課題や活動できるサービス・制度がない場合に分野を超えて多機関が連携し、専門機関と地域が協働して包括的に支援していく必要があり、分野を超えたつながりづくりに必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常生活圏域及び小学校区単位でネットワーク形成に取り組んでいるCSWの業務と一体的に取り組むものであることから、当該業務の実施主体である豊中市社会福祉協議会に委託し、効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市社会福祉協議会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>本事業は、日常生活圏域及び小学校区単位でネットワーク形成に取り組んでいるCSWの業務と一体的に取り組むものであることから、当該業務の実施主体である豊中市社会福祉協議会に委託を行うのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校と福祉の連携、外国人支援と福祉の連携といった対象者や分野の枠組みを超えた多機関のネットワークの構築に向けた取り組みを進めることができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校と福祉の連携プロジェクト、外国人支援と福祉の連携プロジェクトを進めるとともに、課題に応じたプロジェクトを設置するなど、多機関による支援のネットワークを充実させていきます。</p>
備考	

事業名	地域福祉活動支援センター施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	125001006 地域福祉活動支援センター		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	日常生活圏域（市内7圏域）における、福祉交流拠点及び相談機能を有する拠点として、地域包括ケアシステムの土台作りを行うことを目的とする。		
	対象	市民		
	内容	地域福祉活動支援センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,776 (7,257)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,779 (7,189)	3,551 (5,171)
細事業費内訳	需用費	1,244	0	0	0	670	322
	委託料	3,475	0	0	0	6,036	3,171
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	57	0	0	0	73	58
	人件費	1,620	0	0	0	410	1,620
財源内訳	公債費	861	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,776 (7,257)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,779 (7,189)	3,551 (5,171)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域福祉活動支援センター施設管理					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域福祉計画に基づき、地域福祉の担い手づくりや社会参加の場をはじめ、校区単位を横断した多様な取り組みの展開拠点として機能を適切に維持管理できます。
-------	---

令和2年度の実施内容	地域福祉活動支援センターの維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地域福祉活動支援センターの施設管理	地域福祉活動支援センターの施設管理	地域福祉活動支援センターの施設管理	地域福祉活動支援センターの施設管理

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input checked="" type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	地域福祉の担い手づくりや社会参加の場をはじめ、校区単位を横断した多様な取り組みの展開拠点となっています。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 引き続き、適切な維持管理を行います。
備考	

事業名	交流・支え合いの場づくり推進事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課				
関連部局・課	201000 とよなか都市創造研究所				

事業の概要	目的	地域包括ケアシステム推進基本方針に基づく交流や支え合いが生まれるような場や機会を生み出すための環境整備を行います。			
	対象	市民			
	内容	とよなか縁結実（庄内及び北緑丘の活動拠点）で、相談や講座などを通して地域の交流の場、機会づくりを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～令和04年度（2022年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	UR都市機構			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域包括ケアシステム推進基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,656 (10,896)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,849 (9,129)	7,524 (10,764)
細事業費内訳	需用費	132	0	0	0	0	0
	委託料	7,524	0	0	0	5,849	7,524
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,240	0	0	0	3,280	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,656 (10,896)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,849 (9,129)	7,524 (10,764)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	交流・支え合いの場づくり推進事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	年間延べ利用人数	2,880				467	704
	横ばい						
	出典: 担当課調べ	単位					
		人					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	生活同線上にある場に多様な主体が集い交流することで、新たなつながりや助け合いが生まれます。
-------	---

令和2年度の実施内容	とよなか縁結実（庄内及び北緑丘の活動拠点）で、オンラインも併用し講座等を実施。地域の交流の場や機会づくりに取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	委託事業者による場を活用した事業の実施	委託事業者による場を活用した事業の実施	委託事業者による場を活用した事業の実施	委託事業者による場を活用した事業の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 本事業は、豊中市地域包括ケアシステム推進基本方針の個別テーマのうち、「地域での支え合い」「場づくり・機会づくり・基盤づくり」などのテーマに関する具体的な取り組みであることから、必要性は高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を委託し、委託事業者がクラウドファンディングを活用し資金を調達するなど効率的に事業を実施していると考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一般社団法人日本地域統合人材育成機構
	実施方法 ●妥当 ○要改善 スタッフに医療従事者をかかえる委託事業者が持つネットワーク等を活用して、医療と福祉の連携に取り組むことができているので妥当だと考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 コロナ禍では、Web会議システムを活用した交流の場をスタートさせ、新しい形での交流・支え合いの場を創出することができています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、交流の場づくり・機会づくりに取り組みます。
備考	

事業名	社会福祉法人等指導監査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	331000 障害福祉課 331500 長寿社会政策課 360100 こども政策課		

事業の概要	目的	社会福祉法人の設立認可等の事務や社会福祉法人、社会福祉施設、認定こども園等への指導監査を通して適正な運営を確保することにより、市民に安定した福祉サービスを提供します。		
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人、社会福祉法人が運営する社会福祉施設、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等、認可外保育施設		
	内容	社会福祉法人の設立許可等の事務や豊中市所管の社会福祉法人、社会福祉施設、認定こども園等に対する実地指導監査を実施します。また、豊中市社会福祉法人地域貢献活動推進地域協議会において、社会福祉法人が計画する地域公益事業について円滑かつ公正な意見聴取を行うとともに、社会福祉法人、地域住民、行政が連携して地域の福祉課題に取り組むことにより地域福祉の推進体制の強化を図ります。 (令和2年9月補正の内容)		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	大阪府福祉人材・法人指導課		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法・社会福祉法施行令・社会福祉法施行規則・児童福祉法・就学前の子どもに
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉法人等指導監査要綱、豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,319 (64,589)	11,930 (42,330)	11,131 (41,101)	13,099 (27,859)	14,782 (70,542)	11,224 (65,494)
細事業費内訳	需用費	70	17	22	3	44	32
	委託料	9	2	2	1	6	6
	補助金等	7	10	8	16	5	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	691	0	1,754	808	0
	その他	10,233	11,209	11,099	11,324	13,920	11,185
	人件費	54,270	30,400	29,970	14,760	55,760	54,270
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,319 (64,589)	11,930 (42,330)	11,131 (41,101)	13,099 (27,859)	14,782 (70,542)	11,224 (65,494)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉法人等指導監査
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	指導監査件数(社会福祉法人及び社会福祉施設) 横ばい	単位	60	58	60	64	60	13
	出典:	件						
	指導監査件数(保育所、認定こども園及び家庭的保育事業等) 上向き	単位	111				128	14
	出典:	件						
	指導監督件数(認可外保育施設) 上向き	単位	60				57	59
	出典:	件						

事業の効果	社会福祉法人及び社会福祉施設等（他の所管に属するものを除く）に対し、適切な運営がされるよう法に基づいた指導監査を行うことで、市民への安定した福祉サービスの提供に寄与しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底の上、社会福祉法人・社会福祉施設等に指導監査を実施するとともに、社会福祉法人設立認可等専門分科会の運営を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実地指導監査に向けた研修・準備 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時） 社会福祉法人設立認可等専門分科会	社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時）	実地指導監査 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時）	実地指導監査 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時） 社会福祉法人設立認可等専門分科会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）の適正な運営を確保し、市民に安定かつ良質な福祉サービスを提供するために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）の適正な運営を通して、市民に安定かつ良質な福祉サービスが提供されるよう効率的な指導監査に努めます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 社会福祉法等に基づき、社会福祉法人及び法人が運営する社会福祉施設に対して当市が直接指導監査業務を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）に対する指導監査を通して、適正な運営を確保し、市民に安定かつ良質な福祉サービスが提供されるよう努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、国や府の研修等を通して、職員の指導監査知識や技能の向上に努めるとともに、効果的・効率的な指導監査を実施します。
備考	

事業名	介護保険サービス事業者指導監査	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課				
関連部局・課	330500 福祉事務所 331500 長寿社会政策課				

事業の概要	目的	介護保険サービス事業者に対して指導・監査を行い、事業者による適切なサービス提供体制と適正な介護保険給付を確保します。				
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス事業者				
	内容	介護保険サービス事業者の育成や利用者擁護、不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消し等を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		15,877 (60,261)	13,392 (67,292)	16,736 (71,336)	16,715 (71,315)	14,083 (68,683)	13,748 (58,132)
細事業費内訳	需用費	330	138	245	278	193	188
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	401	90	78	101	95	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	538	3,091	2,200	0	0
	その他	15,146	12,626	13,322	14,136	13,795	13,560
	人件費	44,384	53,900	54,600	54,600	54,600	44,384
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	15,877 (60,261)	13,392 (67,292)	16,736 (71,336)	16,715 (71,315)	14,083 (68,683)	13,748 (58,132)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険サービス事業者指導監査
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実地指導等数	220	252	301	227	266	24
	出典: 担当課調査						
	書面監査数	0	0	0	0	0	
	出典: 担当課調査						
	監査	0	0	4	0	0	
	出典: 担当課調査						

事業の効果	介護保険サービス事業者の適切なサービス提供体制の確保を図り、適正な介護保険給付の確保を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底の上介護保険サービス事業者に対する指導を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護保険サービス事業者の指導	介護保険サービス事業者の指導	介護保険サービス事業者の指導	介護保険サービス事業者の指導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業者の適正な事業運営を確保し、利用者本位のサービス提供体制を安定確保するために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指導・監査の手法を見直すなどにより効率性を更に高めます。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者及び指定権者として市が実施しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者及び指定権者として市が実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>介護保険事業者による適切なサービス体制と適正な介護保険給付の確保という点において成果を出すことができました。指導・監査の手法を見直すなどの方法により更に効率性を高め、質の高い指導・監査の実施に努めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>介護保険事業者による適正な事業運営と利用者本位のサービス提供体制を安定確保するためには、対象となる多くの事業所への指導・監査を計画的に行っていく必要があります。これらを実現するために効率的・効果的な事務の実施、指導員の資質向上、指導員の拡充等を行っていく必要があります。</p>
備考	

事業名	障害福祉サービス事業者指導監査	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	障害福祉サービス事業者の適切なサービス提供体制を確保し、障害者に安定した福祉サービスを提供します。		
	対象	事業者その他団体 障害福祉サービス事業所		
	内容	障害福祉サービス事業者の育成や利用者擁護、不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消し等を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,389 (37,789)	5,431 (21,431)	4,503 (20,703)	4,784 (21,184)	4,841 (29,441)	4,631 (37,031)
細事業費内訳	需用費	33	14	27	33	12	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	65	55	60	129	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,356	5,351	4,420	4,690	4,698	4,621
	人件費	32,400	16,000	16,200	16,400	24,600	32,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	26	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,389 (37,789)	5,405 (21,405)	4,503 (20,703)	4,784 (21,184)	4,841 (29,441)	4,631 (37,031)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉サービス事業者指導監査						
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	実地指導等実施事業所数	単位	285	124	126	104	168	44
	出典: 担当課調査	カ所						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害福祉サービス事業者に対し、適切な運営がされるよう法に基づいた指導監査を行うことで、市民に良質な福祉サービスが安定して提供することができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底の上、障害福祉サービス事業所に対する指導・監査を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実地指導のための準備・監査	集団指導・監査	集団指導・実地指導・監査	実地指導・監査

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害福祉サービス事業者等の支援を基本とし、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業所等の指導・監査を通じて、利用者の立場に立ったサービス提供体制の維持を確立し、効率的な指導・監査に努めました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業所等の指導・監査を通じて、事業所の体質強化を図り、利用者本位のサービス提供体制の安定確保に努めました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後とも、指定障害福祉サービス事業所等の指導・監査を通じて、事業所の体質強化を図り、利用者本位のサービス提供体制の安定確保に努めます。
備考	

事業名	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	330100 地域共生課		

事業の概要	目的	社会福祉法及び老人福祉法の規定に基づき、社会福祉審議会に高齢者福祉専門分科会を設置し、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設等の事業停止等命令、特別養護老人ホーム・養護老人ホームの設置の認可の取消し等の際の意見聴取を行います。		
	対象	その他委員会		
	内容	老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設等の事業停止等命令、特別養護老人ホーム・養護老人ホームの設置の認可の取消し等の際の意見聴取を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康福祉条例、豊中市社会福祉審議会条例等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		159 (564)	0 (400)	0 (405)	68 (478)	0 (410)	0 (405)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	156	0	0	68	0	0
	人件費	405	400	405	410	410	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	159 (564)	0 (400)	0 (405)	68 (478)	0 (410)	0 (405)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	開催回数	単位					
	横ばい						
	出典:	回	0	0	2	0	0
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	事業の制限、取消し等の処分につき、有権者の意見を聴き、処分の妥当性や市民サービスへの影響等を勘案のうえ公正な処分を行うことに繋がります。
-------	--

令和2年度の実施内容	対象となる事業の制限、取消し等の処分に係る案件はなく開催しませんでした。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	案件がなく未開催	案件がなく未開催	案件がなく未開催	案件がなく未開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	市が認可の取消等の処分を行う際に、処分の妥当性や市民サービスへの影響等を勘案し公正な処分が図られるよう、第三者機関において意見を聴取することが求められています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	処分事案は定時的・定例的に発生するものではありませんが、マニュアルを整備する等効率的に行うよう努めます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	対象となる事業の制限、取消し等の処分に係る案件はなく開催しませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象事案が発生すれば開催する必要があるため、現状のまま継続します。
備考	

事業名	中国残留邦人等支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定の実現を図ります。				
	対象	市民 ①老齢基礎年金の満額支給対象者とその配偶者で、世帯の収入が一定条件に満たない者 ②支援給付を受けている中国残留邦人等が死亡した場合の配偶者 ③支援給付に係る改正法施行（平成20年4月1日）前に60歳以上で死亡した特定中国残留邦人等の配偶者で、法施行の際、現に生活保護を受けている者				
	内容	中国残留邦人等に、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合には支援給付を行います。 また中国残留邦人等に対する理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置し、支援します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	特定非営利活動法人国際交流の会とよなか				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		34,285 (36,310)	29,985 (31,985)	25,707 (27,732)	25,817 (27,867)	21,815 (23,865)	16,801 (18,826)
細事業費内訳	需用費	90	0	27	20	10	11
	委託料	919	897	831	1,071	912	848
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	33,049	28,980	24,738	24,608	20,792	15,871
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	227	107	112	119	101	71
	人件費	2,025	2,000	2,025	2,050	2,050	2,025
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	25,816	22,478	19,445	19,574	16,448	12,696
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	102	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,469 (10,494)	7,507 (9,507)	6,262 (8,287)	6,141 (8,191)	5,367 (7,417)	4,105 (6,130)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	中国残留邦人等支援給付制度
	補助率・補助額等	扶助費 3/4 ・ 扶助費以外 10割

事業名	中国残留邦人等支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	給付金支給額	単位 横ばい	28,735	28,953	24,712	24,608	20,792	15,871
	出典: 担当課調査							
	支給世帯数	単位 横ばい	8	8	8	8	7	6
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	中国残留邦人等の老後の生活の安定
-------	------------------

令和2年度の実施内容	中国残留邦人等に、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に支援給付を行いました。また、中国残留邦人等に対する理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置し、支援しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中国残留邦人等の置かれた状況を鑑み、安定した生活を維持する支援の必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中国語のできる支援員を配置し支援を行います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>通訳業務について国際交流の会とよやかに委託（週一回）しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>中国残留邦人等の置かれている特別な事情を理解した上で、生活安定の支援を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援対象者が安定した生活を送っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>支援対象者が安定した生活を送っています。今後も生活が維持できるよう支援を行います。</p>
備考	

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所			
関連部局・課				

事業の概要	目的	行旅病人の救護及び行旅死亡人に係る事務を行います。			
	対象	市民 行旅病人及び行旅死亡人			
	内容	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行い、その救護費用等について、扶養義務者等から弁償を得ます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	明治32年度（1899年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		401 (563)	0 (0)	239 (401)	952 (1,116)	214 (378)	766 (928)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	401	0	239	952	214	766
	人件費	162	0	162	164	164	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	401 (563)	0 (0)	239 (401)	952 (1,116)	214 (378)	765 (927)	

補助金	所轄官庁等	大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法
		一般市10割府負担→平成24年度から中核市全額市負担

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業						
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	行旅死亡人取扱件数	単位	2	0	1	4	1	3
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査	単位						
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行います。
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	行旅死亡人等について、火葬等を行いました。
------------	-----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		行旅死亡人の火葬	行旅死亡人の火葬 葬祭業者からの費用請求に対する支払い	葬祭業者からの費用請求に対する支払い

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく事務のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限の経費で実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>行旅病人及び行旅死亡人の事務は市が取り扱うよう定められています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>行旅病人の救護及び行旅死亡人の火葬等を行い、救護費用等について、扶養義務者等から弁償を得ます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行旅死亡人等について、火葬等を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、法に基づき、行旅病人及び行旅死亡人に係る事務を行っていきます。</p>
備考	

事業名	ホームレス対策事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	巡回相談等を地域の実情に応じて一体的に行うことにより、地域社会で自立し、安定した生活を営めるように支援します。		
	対象	市民 ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者		
	内容	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		20,367 (22,392)	8,440 (10,680)	8,777 (9,182)	5,924 (10,188)	6,814 (8,864)	20,530 (22,555)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	16,437	0	0	0	0	16,437
	補助金等	3,900	8,416	8,757	5,894	6,794	4,094
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	24	20	30	20	0
	人件費	2,025	2,240	405	4,264	2,050	2,025
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,728	4,000	3,960	4,461	4,738	4,847
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13,440	0	0	0	0	13,441
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,199 (4,224)	4,440 (6,680)	4,817 (5,222)	1,463 (5,727)	2,076 (4,126)	2,242 (4,267)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省・大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
	補助率・補助額等	自立相談支援事業（4分の3）、一時生活支援事業（3分の2）

事業名	ホームレス対策事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	巡回相談延べ件数	単位 件	250	265	181	133	108
	出典: 担当課調査						
	延べ宿泊日数	単位 日	500	483	738	467	561
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						

事業の効果	ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者の安定した生活へとつなげました。
-------	--

令和2年度の実施内容	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 対象となるホームレスの人数が減少傾向にありますが、ホームレス状態を解消し、新たなホームレスの発生を防ぐために不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 北大阪ブロックの各市町と協力した広域実施により効率的に実施できています。一時生活支援事業の協力事業者の確保に苦慮しており、これ以上のコスト低減は困難です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門的な知識等を有する団体へ事業の一部を委託することにより、効果的な支援を行うことができます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 自らの意思で安定した生活を営めるように支援することを基本とする相談指導等の各種施策を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことにつながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象となるホームレスの人数が減少傾向にありますが、今後も現在ホームレス状態にある人への相談支援とホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者への支援が必要なため継続していきます。
備考	

事業名	生活援護資金貸付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活困窮者に資金を貸し付けることにより、自立支援を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し、病気・失業・災害等で一時的に生活が困窮し、貸付と指導により自立が図られると認められ、かつ適当な保証人を有する者		
	内容	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活援護資金貸付基金条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,337 (9,817)	7,780 (14,180)	5,680 (12,160)	2,698 (9,258)	2,177 (8,737)	1,576 (8,056)
細事業費内訳	需用費	171	130	128	71	36	121
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,166	7,651	5,553	2,628	2,142	1,456
	人件費	6,480	6,400	6,480	6,560	6,560	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,337 (9,817)	7,780 (14,180)	5,680 (12,160)	2,698 (9,258)	2,177 (8,737)	1,576 (8,056)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活援護資金貸付事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	貸付件数	単位						
	横ばい	件	10	2	1	2	1	0
	出典: 担当課調査	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	生活困窮者の自立更生
-------	------------

令和2年度の実施内容	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図りました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生活困窮者の自立更生を図るために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 一時的な生活困窮時に貸付し、自立更生を図っています。家計相談支援事業を併せて行えば、自立更生の可能性を高めることができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市単独で実施している独自事業のため市で運営しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 生活困窮者の相談を受け、必要書類提出後に審査し貸付を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 一時的な生活困窮時に貸付し、自立更生を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 一時的な生活困窮時に貸付し、自立更生を図ります。
備考	

事業名	在宅重度障害者介護料支給事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって在宅生活の維持を図ります。		
	対象	市民 生活保護の適用を受ける身体障害者手帳1級または療育手帳Aを所持する障害者で、在宅で生活し常時他人の介護を要する者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がっている者。		
	内容	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	在宅重度障害者介護料支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		468 (873)	468 (868)	468 (873)	468 (878)	468 (878)	468 (873)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	468	468	468	468	468	468
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	400	405	410	410	405
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	468 (873)	468 (868)	468 (873)	468 (878)	468 (878)	468 (873)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在宅重度障害者介護料支給事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	対象世帯	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	世帯	3	3	3	3	3
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	生活保護の適用を受けている重度障害者が施設へ移行することなく在宅の生活を継続できます。
-------	---

令和2年度の実施内容	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって在宅生活の維持を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地区担当者が在宅重度障害者の状況を把握し、支給を行います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>生活保護は市が実施する必要性があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>在宅重度障害者が安定して居宅生活を送れるよう、介護料を支給し支援をしていきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって施設生活に移行することなく在宅生活の維持が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も事業を継続し在宅生活の維持・支援を行います。</p>
備考	

事業名	介護保険事業運営委員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定や運営管理と進捗状況の点検等を行い、必要な対策を講じることにより、円滑な介護保険事業運営の確保を図ります。		
	対象	その他 介護保険事業運営委員会		
	内容	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理や計画の策定に関することや、介護保険にかかる重要事項などを審議します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険条例・豊中市介護保険事業運営委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,740 (15,580)	12,376 (18,536)	7,247 (11,927)	423 (5,103)	6,203 (10,883)	7,559 (14,399)
細事業費内訳	需用費	1,342	5	1,261	5	7	988
	委託料	6,200	9,489	5,184	0	5,720	5,907
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,198	2,882	803	419	477	664
	人件費	6,840	6,160	4,680	4,680	4,680	6,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,740 (15,580)	12,376 (18,536)	7,247 (11,927)	423 (5,103)	6,203 (10,883)	7,559 (14,399)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業運営委員会
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	開催回数	単位	5	3	6	3	4
	横ばい	回					
	出典: 担当課						
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	介護保険事業等の取組状況、重点項目の検討等を行い、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行い、事業運営の適正化を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	介護保険事業運営委員会を開催し、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行い、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		・第1回委員会開催	・第2回委員会開催 ・第3回委員会開催	・第4回委員会開催 ・第8期高齢者保健福祉計画 ・介護保険事業計画策定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険条例第14条に規定されており、介護保険事業を運営していくうえで不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>委員会での検討方法や資料等を工夫することにより、さらなる効率化を図ることが可能だと考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例に規定されている審議会です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例に規定されている審議会です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和2年度は計4回の介護保険事業運営委員会を実施し、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>高齢者保健福祉・介護保険事業の運営にあたっての要であるため、これまでの資源投入量を維持していきます。</p>
備考	

事業名	介護保険事業者連絡会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図ることで、サービスの質の向上をめざします。		
	対象	事業者その他団体 豊中市内に事業所を有する介護保険事業者		
	内容	介護保険サービス事業者間による連絡会等の開催や関係団体との連携活動を支援することにより、介護保険制度の徹底や良質な事業展開のために必要な情報提供、情報交換ができるネットワークづくりを行い、適切なサービスの提供、質の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,008 (6,328)	196 (5,586)	78 (5,538)	176 (5,636)	177 (5,637)	519 (5,839)
細事業費内訳	需用費	50	30	33	19	18	64
	委託料	0	87	0	95	97	367
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	958	78	45	62	61	88
	人件費	5,320	5,390	5,460	5,460	5,460	5,320
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	388	76	30	68	68	200
	府支出金	194	38	15	34	34	100
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	232	43	17	40	41	119
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	194 (5,514)	39 (5,429)	16 (5,476)	34 (5,494)	34 (5,494)	100 (5,420)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金(国・府) 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	介護保険事業者連絡会						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	入会事業者数	単位 上向き	270	260	259	261	249	239
	出典: 担当課							
	連絡会開催回数	単位 横ばい	25	25	22	21	20	14
	出典: 担当課							
	いきいき長寿フェア参加者数	単位 横ばい	580	625	0	539	452	0
	出典: 担当課							

事業の効果	研修機会の確保、事業者相互の連携及び情報交換の場として機能し、豊中市内の介護サービスの質の向上に寄与しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	連絡会活動を支援しました。
------------	---------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	連絡会の実施	連絡会の実施	連絡会の実施	連絡会の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市介護保険事業者連絡会は豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にも介護サービスの質の向上を目的として位置づけられています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に連絡会活動を支援しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市介護保険事業者連絡会の事務局機能の一部を担うことで、連絡会活動を支援しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市介護保険事業者連絡会の事務局機能の一部を担うことで、連絡会活動を支援しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用者に質の高いサービスを提供するという同じ目標に向かい、行政と介護保険事業者が協働することで行政は連絡会活動を支援し、そして適宜、事業者への情報提供を行うことができ介護保険事業を円滑に進めることができます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>目的の達成をめざして引き続き介護保険事業者連絡会活動を支援していきます。</p>
備考	

事業名	介護サービスの質の向上支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険サービス提供事業所自らが事業所の課題や問題点を見つけ、サービスの改善や質の向上を図るとともに、利用者が自身のニーズにあった事業所を選択できる仕組みをつくるものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス提供事業所		
	内容	介護サービス事業所の利用者評価を行い、事業所の同意を得られればその結果を公表することにより、事業所の介護サービスの質の向上と利用者の事業所選択を支援します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護サービスの質の向上支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	中止
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (0)	1,034 (2,189)	1,571 (2,741)	1,639 (2,809)	1,582 (2,752)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	810	1,500	1,552	1,581	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	224	71	87	1	0
	人件費	0	1,155	1,170	1,170	1,170	0
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	403	613	631	609	0
	府支出金	0	202	306	315	304	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	227	346	377	364	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (0)	202 (1,357)	306 (1,476)	316 (1,486)	305 (1,475)	0 (0)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府						
補助率	地域支援事業交付金(国・府)						
補助額	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	介護サービスの質の向上支援事業
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	参加事業所数	単位	150	100	39	42	58	0
	横ばい	事業所						
	出典: 担当課	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	事業参加事業所にとって自らの事業を見直すきっかけとなり、介護スタッフの意識向上、介護サービスの質の向上が期待できます。また事業実施結果を公表することで、利用者自身のニーズにあった事業所を選ぶきっかけになります。
-------	---

令和2年度の実施内容	平成29年度に運用を見直し、3年を1サイクルとして調査対象サービスを割り振ることにしました。令和2年度は施設系の事業所を対象に実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	本事業の参加事業所にとっては、一定、介護サービスの質の向上が図られていると考えることができます。しかし、事業参加率が低く事業内容について、検討の必要があります。

B. 効率性	○高 ○中 ●低
	事業参加率が低く事業内容について検討する必要があります。

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	○妥当 ●要改善 事業の組替えも含め、事業内容を検討します。

D. 成果	○高 ○中 ●低
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度は事業を中止しました。

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	本事業の参加率が低迷していることから、本事業を廃止し別事業への組み替えを検討します。

備考	
----	--

事業名	介護保険制度等の啓発	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民の理解と協力を得て、介護保険制度を円滑に運営していくとともに、市民が必要な時にサービスを利用できるよう、介護保険制度等の周知を図ります。		
	対象	市民		
	内容	介護保険サービス事業者ガイドブックの作成・配布、地域説明会の開催、広報誌・ホームページへの掲載などにより、介護保険制度等の啓発を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,241 (2,761)	1,592 (6,982)	5,662 (9,562)	7,628 (13,088)	1,099 (2,659)	1,040 (2,560)
細事業費内訳	需用費	1,241	1,446	1,299	1,526	1,081	1,040
	委託料	0	106	4,348	6,102	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	40	15	0	18	0
	人件費	1,520	5,390	3,900	5,460	1,560	1,520
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,241 (2,761)	1,592 (6,982)	5,662 (9,562)	7,628 (13,088)	1,099 (2,659)	1,040 (2,560)	
補助金等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険制度等の啓発						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	事業者ガイドブック発行部数	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	横ばい						
	出典: 担当課	部					
	事業者ガイドブック発行部数	12,420	12,420	13,000	15,000	9,200	
	横ばい						
	出典: 担当課	部					
	単位						
出典:							

事業の効果	当該冊子等による啓発により、適切なサービス利用を図りました。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	引き続きパンフレット作成や広報誌への掲載等を行うことにより、介護保険制度の啓発を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・介護保険制度のパンフレット（介護と予防）の発行			・事業者ガイドブックの発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険制度を持続可能なものにして、市民が介護保険制度を利用しやすくするために、制度の周知啓発は必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>様々な機関、団体から発行、提供されている制度啓発のパンフレットやホームページ等について、必要に応じて統合したり、それぞれの情報を見つけやすくすることにより効率化を図ることができると考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として制度の啓発を行っていきます。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として制度の啓発を行っていきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>介護保険制度や高齢者福祉サービスの周知及び利用者の利便性の向上に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>限られた資源の中で効率良く事業を進めていきます。</p>
備考	

事業名	事業者候補選定委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内で介護サービスを担うより良い事業者を、事業者候補選定委員会において公平公正に審査し選定することにより、サービスの充実・向上を図ります。		
	対象	その他委員会		
	内容	事業者候補の公募選定を行う、学識経験者等の有識者による選定委員会を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例、豊中市介護保険事業運営委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		632 (5,492)	156 (4,156)	0 (810)	151 (5,071)	0 (0)	0 (4,860)	
細事業費内訳	需用費	15	1	0	2	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	617	155	0	150	0	0	
	人件費	4,860	4,000	810	4,920	0	4,860	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	632 (5,492)	156 (4,156)	0 (810)	151 (5,071)	0 (0)	0 (4,860)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	事業者候補選定委員会
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	公募事業者数 横ばい	0	1	0	1	0	0
	出典: 介護保険事業計画						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	有識者による選定を行うことでより質の高い事業者を選定し、市民サービスの向上に寄与します。
-------	--

令和2年度の実施内容	事業者候補選定委員会は実施しませんでした。提案案件数の増加を目的として公募要件等の見直し検討を行いました。また、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に位置づけた千里地区における施設整備計画を実現するため、都市整備課と連携して、事業用地の地権者である大阪府と協議を実施するとともに、新しい手法による公募を行うための整理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	大阪府まちづくり部と継続的な協議の実施	大阪府まちづくり部と継続的な協議の実施 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険計画策定に向けた事業者ヒアリングの実施	大阪府まちづくり部と継続的な協議の実施及び新しい手法による公募に関する調整の実施 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険計画策定に向けた事業者アンケートの実施	大阪府まちづくり部と継続的な協議の実施及び新しい手法による公募に関する調整の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護保険事業計画に位置付けた施設整備を実現するために、市民が求める質の高い事業者を選定できるよう、公募要件の検討を進めました。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業計画に位置づけた施設整備に関して、施設整備事業者を一括して公募選定する方向で検討を進めるなど、効率的な事業者選定に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 介護保険の保険者として質の高い事業者の選定を行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険の保険者として質の高い事業者の選定を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 本年度中は公募選定の実施はありませんでしたが、来年度以降の実施に向けた要件検討及び新たな公募手法の調整が進みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 本年度は、公募選定の実施はありませんでしたので、次年度以降に第8期事業計画に位置づけた必要数の施設整備が実現できるよう公募要件や手法を見直すとともに、改正介護保険法に基づき審査基準等を更新し、公平公正な事業者選定に努めます。
備考	

事業名	特別養護老人ホーム等利子助成	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	122020999 特別養護老人ホーム全般		
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会福祉法人が整備を行った特別養護老人ホーム等の建設費の借入金に対する利子の一部を助成することにより、介護保険施設の安定的な運営を支援していくものです。		
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人		
	内容	特別養護老人ホーム等の施設整備に伴う独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対する利子補給を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	複数年度	平成10年度（1998年度）～令和06年度（2024年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,643 (2,453)	5,022 (5,422)	3,491 (4,301)	2,844 (3,664)	2,196 (3,016)	993 (1,803)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,643	5,022	3,491	2,844	2,196	993
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	400	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,643 (2,453)	5,022 (5,422)	3,491 (4,301)	2,844 (3,664)	2,196 (3,016)	993 (1,803)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特別養護老人ホーム等利子助成					
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	補助施設数	単位	3	6	5	5	5
	出典:	か所					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	介護保険施設の安定的な運営に寄与しました。
-------	-----------------------

令和2年度の実施内容	特別養護老人ホーム建設費の借入金に対する利子の一部を補助しました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>補助業務を定型化するなど事務の効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として介護基盤の整備などのために実施します。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として介護基盤の整備などのために実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の整備促進と事業運営の安定化を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当該利子助成については、補助制度の変遷の中で、新規の助成は行っておらず、現在の対象法人への助成のみ継続していきます。</p>
備考	

事業名	介護保険施設等施設整備補助金	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	民間事業者が行う介護施設の整備にかかる開設準備経費等の一部を補助し、介護基盤の整備を促進するとともに事業者の安定的な運営を支援していくものです。			
	対象	事業者その他団体 地域密着型サービス事業者等			
	内容	民間事業者の介護施設の整備に対する市補助金を交付します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府施設開設準備経費助成等特別対策事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		210,500 (212,120)	68,420 (68,820)	14,056 (14,866)	21,906 (23,546)	0 (4,100)	0 (1,620)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	210,500	68,420	14,056	21,906	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	400	810	1,640	4,100	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	26,619	0	0	0	0
	府支出金	210,500	41,801	14,056	21,906	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,620)	0 (400)	0 (810)	0 (1,640)	0 (4,100)	0 (1,620)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省及び大阪府 制度の名称等 (国) 地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱、(府) 介護職員処遇改善等臨時特例基金交付金 補助率・補助額等 間接補助事業・定額補助						

事業名	介護保険施設等施設整備補助金
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	補助施設数	単位	1	34	2	1	0
	横ばい	か所					
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	民間の介護施設の整備に付随する開設準備等の経費に対し補助金を交付し、介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営に寄与します。
-------	--

令和2年度の実施内容	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における民間の介護施設の整備に対し補助金を交付する事業ですが、対象施設がありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・事業計画		・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の定型化を行うなど効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として介護施設の整備を進めていきます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として介護施設の整備を進めていきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設整備の促進及び事業運営の安定化を図るため事業準備を進めておりましたが、対象施設がありませんでした。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第8期計画（令和3年度～5年度）においても、地域密着型サービスを中心とした基盤整備を行っていくこととしており、今後も補助金を活用した基盤整備を進めていきます。</p>
備考	

事業名	地域密着型サービス運営検討部会	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	地域密着型サービス事業者の指定、指定基準及び介護報酬の設定、サービスの質の確保、運営評価に関し、被保険者、学識経験者、事業者等の意見を反映させるため地域密着型サービス運営検討部会を開催するものです。			
	対象	その他 委員会、内部			
	内容	①事業者の指定等、②指定基準及び介護報酬の設定、③サービスの質の確保、④運営評価に関することについて被保険者その他関係者の意見を聴き、保険者として地域密着型サービスの事業運営に反映させます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～		年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険事業運営委員会規則、豊中市地域密着型サービス運営検討部会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		796 (4,596)	380 (4,230)	354 (4,254)	313 (4,213)	466 (4,366)	390 (4,190)
細事業費内訳	需用費	29	3	3	2	4	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	767	377	352	311	462	380
	人件費	3,800	3,850	3,900	3,900	3,900	3,800
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	796 (4,596)	380 (4,230)	354 (4,254)	313 (4,213)	466 (4,366)	390 (4,190)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域密着型サービス運営検討部会
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	部会の開催回数	単位					
	出典:	横ばい	4	4	4	3	4
		回					
	出典:	単位					
		単位					
	出典:	単位					

事業の効果	地域密着型サービスの運営について、被保険者その他関係者の意見を反映した運営を図ることができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	地域密着型サービス運営検討部会を開催しました。（書面開催、WEB開催を含む）
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回地域密着型サービス運営検討部会開催			第2回地域密着型サービス運営検討部会開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法定事項である指定、質の向上等に関し意見聴取を行う機関として必要となっています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地域密着型サービスの年4回の指定時期にあわせて効率的に開催しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の指定権者及び保険者として地域密着型サービスの運営に被保険者その他関係者の意見を反映させます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の指定権者及び保険者として地域密着型サービスの運営に被保険者その他関係者の意見を反映させます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護サービスの質の向上と安全確保を図るため、市民、介護保険・老人福祉・地域福祉等の有識者及び運営事業者から様々な意見や助言を聴き、新しく運営を開始する事業者に伝えるなど介護サービスの運営に活かしました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第8期計画（令和3年度～5年度）に掲げる地域包括ケアシステムの推進に向け、地域密着型サービスの役割はますます重要になってきており、さらに内容を充実させた審議を行っていきます。</p>
備考	

事業名	介護相談員派遣事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	登録された介護相談員が介護保険事業所に訪問し、利用者の日常的な疑問、不安、不満などの解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質の向上を図るものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）		
	内容	①介護相談員の選定および登録、②定期的な介護相談員の連絡会議の開催、③介護相談員からの情報を共有するなどの活動の支援、④市民への活動状況等の情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	委託：社会福祉法人豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護相談員派遣等事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,321 (11,841)	9,048 (10,588)	8,642 (10,202)	8,676 (10,236)	8,335 (9,895)	3,894 (5,414)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	10,268	9,015	8,642	8,643	8,302	3,861
	補助金等	45	33	0	33	33	34
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8	0	0	0	0	0
	人件費	1,520	1,540	1,560	1,560	1,560	1,520
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,974	3,529	3,370	3,340	3,209	1,499
	府支出金	1,987	1,764	1,685	1,670	1,604	750
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,373	1,991	1,901	1,996	1,917	896
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,987 (3,507)	1,764 (3,304)	1,686 (3,246)	1,670 (3,230)	1,605 (3,165)	749 (2,269)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	介護相談員派遣事業
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	派遣施設数 横ばい	120	118	121	121	120	112
	出典: 介護相談員派遣事業報告						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	利用者の不安・問題の解消を図るとともに事業所のサービスの質の向上に寄与しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	豊中市社会福祉協議会に委託し実施しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・事業委託 ・活動報告	・活動報告	・活動報告	・活動報告

A. 必要性	○高 ●中 ○低 介護相談員が介護保険事業所を訪問し、利用者の日常的な疑問、不安、不満などの解消を図り、介護保険事業所の介護サービスの質の向上に貢献しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 社会福祉豊中市社会福祉協議会に事業委託しており、効率的に実施していると考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 委託先：社会福祉法人豊中市社会福祉協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域福祉活動を担う社会福祉協議会に委託することで効率的に実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 外部からの目が入りにくい介護保険事業所にとって、第三者的な立場で利用者と事業所の橋渡しの役割を担い、介護サービスの質の向上に成果があると考えられます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き事業を継続し、サービスの質の向上を図ります。
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設への訪問に代わり、電話等で利用者の状況等の確認を行った。

事業名	介護給付費準備基金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険財政の調整及び安定的な事業運営を図るため基金を設置しています。		
	対象	内部		
	内容	毎年度介護保険事業特別会計において生じた第1号被保険者の保険料の剰余金を基金に積み立て、管理を行います。 (令和2年9月補正の内容) 介護保険事業特別会計の令和元年度決算確定に伴い、第1号被保険者の保険料の剰余金を基金に積み立てます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護給付費準備基金条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		149,074 (149,834)	304,999 (305,769)	314,212 (314,992)	126,042 (126,822)	290,884 (291,664)	145,085 (145,845)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	149,074	304,999	314,212	126,042	290,884	145,085
	人件費	760	770	780	780	780	760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,054	212	1,483	1,948	854	1,066
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	144,020 (144,780)	304,787 (305,557)	312,729 (313,509)	124,094 (124,874)	290,030 (290,810)	144,019 (144,779)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護給付費準備基金						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	保険給付費の執行率	単位	100	98	94	98	95	93
	横ばい							
	出典: 担当課	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	介護保険財政の調整及び安定的な事業運営
-------	---------------------

令和2年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 145,085千円【内訳】 利子積立 1,066千円、その他積立 144,019千円 ・取崩 0千円 ・令和2年度末残高 2,672,757千円
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	準備基金の管理	準備基金の管理	準備基金の管理	準備基金の管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当該基金は介護給付費準備基金条例に基づき設置されており、介護保険制度の調整及び安定的な事業運営を図るためには必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な資源投入量で実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例に基づき基金を設置しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例に基づき基金を設置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本事業を進めることで介護保険制度の調整及び安定的な事業運営を行うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>介護保険行政で必要な業務であるため、引き続き事業を進めていきます。</p>
備考	

事業名	主要給付適正化事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府及び国保連と連携を図り、各種データや適正化システムを活用しながら、介護給付の適正化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者、大阪府、国保連		
	内容	ケアプランの点検、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用等を通じ、介護給付の適正化を図ります。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	大阪府、国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護給付適正化計画に関する指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護給付適正化計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付適正化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		17,452 (19,732)	12,433 (14,743)	14,936 (17,276)	15,915 (18,255)	13,101 (15,441)	15,455 (17,735)
細事業費内訳	需用費	523	407	603	758	499	475
	委託料	2,861	0	1,572	3,094	2,570	2,697
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	3,199	0
	その他	14,068	12,026	12,761	12,062	6,833	12,283
	人件費	2,280	2,310	2,340	2,340	2,340	2,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,719	4,849	5,825	6,127	5,044	5,950
	府支出金	3,360	2,424	2,912	3,064	2,522	2,975
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,013	2,735	3,286	3,660	3,013	3,555
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,360 (5,640)	2,425 (4,735)	2,913 (5,253)	3,064 (5,404)	2,522 (4,862)	2,975 (5,255)	
補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府					
	制度の名称等	地域支援事業交付金(国・府)					
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%					

事業名	主要給付適正化事業						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	介護給付費通知	単位	39,000	88,244	87,451	75,673	41,014	41,893
	出典: 担当課	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	介護保険事業者が、過不足のない必要なサービスをルールに従って提供することを促しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	医療情報との突合等の介護給付適正化事業を行いました。また、介護給付費通知を年2回発送しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護給付適正化事業を実施	介護給付適正化事業を実施 給付費通知発送	介護給付適正化事業を実施	介護給付適正化事業を実施 給付費通知発送

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	介護事業者の不適切なサービスの給付を防止し、介護保険制度を安定的に運営していくために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	国保連合会のデータ活用など効率化を図りながら適正化事務を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 介護保険の保険者として市が実施していきます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険の保険者として市が実施していきます。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	限られた人的資源及び予算の中で最大限の効果が得られるよう努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 適正化効果の高い事項から優先的に実施するなど、取り組み方を検討し、適正化計画に沿って事業を実施していきます。
備考	

事業名	介護保険サービス事業者指定	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	法に基づく介護保険事業者の指定を行い、事業者による適切なサービス提供体制の確保と適正な介護保険給付を確保します。		
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者		
	内容	指定については①新規指定、②指定更新(6年毎)、③届出事項の変更、④事業の休止・廃止にかかる業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、介護保険法、各サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例（指定等手数料）、各サービスの事業の人員、設備及び運営に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		13,642 (30,362)	9,172 (24,572)	10,980 (30,480)	12,647 (28,247)	13,032 (28,632)	13,004 (29,724)
細事業費内訳	需用費	292	30	35	290	246	71
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	3,994	4,783	4,235	0
	その他	13,350	9,141	6,953	7,575	8,551	12,934
	人件費	16,720	15,400	19,500	15,600	15,600	16,720
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,742	2,866	3,674	2,109	2,478	2,306
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,900 (27,620)	6,306 (21,706)	7,306 (26,806)	10,538 (26,138)	10,554 (26,154)	10,698 (27,418)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険サービス事業者指定
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	指定事務処理件数	750	750	800	750	780	800
	横ばい						
	出典:	単位					
		件					
	出典:	単位					
		単位					

事業の効果	介護保険事業者の適切なサービス提供体制の確保及び適切な介護保険給付を図ることができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	介護保険施設等約800事業所の指定、指定更新、変更等の事務処理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険法の法定事務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムの活用や40種類のサービスの指定等の手続において可能な限り事務の統一化を図り、書類削減を行うなど事務の効率化と簡略化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として市が実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に介護保険サービスを提供する事業者を適正に管理するため、新規指定、指定更新、変更届等の事務を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>さらに事務の効率化と簡略化を図るとともに、様々な手法により事業者の制度理解と知識向上を進め、正確、迅速かつ適正に事業者管理を行っていきます。</p>
備考	

事業名	養護老人ホーム施設運営管理	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	122015005 永寿園とよなか			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	養護老人ホームを設置し、入所者の生活の維持、安全の確保及び入所者へのサービスの提供に資するため施設を適切に維持管理するものです。			
	対象	市民 養護老人ホーム入所者			
	内容	養護老人ホームの保全業務を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	指定管理者：大阪府社会福祉事業団			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、地方自治法第244条の2（指定管理者制度）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	老人福祉法施行細則、豊中市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		931 (52,301)	26 (48,956)	227 (51,597)	26 (51,436)	221 (53,271)	83 (51,453)
細事業費内訳	需用費	236	0	6	0	194	0
	委託料	0	0	38	0	0	51
	補助金等	0	0	5	0	0	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	695	26	179	26	26	27
	人件費	3,240	800	3,240	3,280	4,920	3,240
公債費	48,130	48,130	48,130	48,130	48,130	48,130	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	931 (52,301)	26 (48,956)	227 (51,597)	26 (51,436)	221 (53,271)	83 (51,453)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	養護老人ホーム施設運営管理
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	入所者数	単位 横ばい	70	70	68	69	68	69
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市立施設を適切に維持し、施設面における入所者の安全及びサービス水準を確保します。
-------	--

令和2年度の実施内容	平成25年4月1日に開設した同施設を適切に維持管理しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、衛生物品の提供を行うとともに、感染者発生時には指定管理者と連携して入所者の安全確保に取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理 新型コロナウイルス感染症対策用の衛生物品提供 	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理 新型コロナウイルス感染症対策用の衛生物品提供 	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理 新型コロナウイルス感染症対策用の衛生物品提供 新型コロナウイルス感染症対応 	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理 新型コロナウイルス感染症対策用の衛生物品提供 新型コロナウイルス感染症対応 指定管理者中間評価の準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居室において養護を受けることが困難な老人を入所させるとともに、生活支援が必要な老人の一時的な入所にも対応できる施設とします。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指定管理者制度を導入し、運営ノウハウを持つ民間法人に運営を委託することで、サービスの質と施設の運営効率を高めていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>(社福) 大阪府社会福祉事業団</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>養護老人ホームとして、新型コロナウイルス感染症対応含め、養護を受けることが困難な老人や生活支援が必要な老人の一時的な入所へも対応した施設運営を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、指定管理者とともに施設の適切な管理を行っていきます。</p>
備考	

事業名	軽費老人ホーム事務費補助金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し補助金の交付を行い、入所者にかかる経費の負担軽減を行うものです。		
	対象	市民 市内3か所の軽費老人ホーム（60歳以上の高齢者に対し低額な料金で食事の提供その他の日常生活上必要な便宜を提供する施設）に入居する市民		
	内容	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームの運営経費を補助し、入所者の負担軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		51,948 (52,758)	49,240 (49,640)	46,186 (46,996)	47,470 (48,290)	49,786 (51,426)	49,838 (50,648)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	51,948	49,240	46,186	47,470	49,786	49,838
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	400	810	820	1,640	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	828	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	51,948 (52,758)	49,240 (49,640)	45,358 (46,168)	47,470 (48,290)	49,786 (51,426)	49,838 (50,648)
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	軽費老人ホーム事務費補助金
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	負担軽減対象者数(月平均)	単位	220	220	220	220	220
	横ばい						
	出典:	人					
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	低額な利用料金での運営を補助し、当該ホームの生活支援を必要とする高齢者のセーフティネット機能を維持しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	入所者の負担軽減のため、社会福祉法人が設置する軽費老人ホームの運営経費に対して補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金交付申請 補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付 実績報告・精算

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>軽費老人ホームの運営経費に補助金を支出することで、入所者の負担軽減につながっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国が示す補助金額に従い支出しており、必要性を確保しつつ補助金の抑制に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>(社福) 大阪府社会福祉事業団、(社福) 愛和会、(社福) 福祥福祉会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>社会福祉法に基づく事業</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>補助金の支出により入所者の負担軽減を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>入所者の負担軽減のため、補助金の交付を継続していきます。</p>
備考	

事業名	介護保険施設等施設整備補助金（老人福祉施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間事業者が行う介護施設の整備に対して整備費の一部を補助し、市における介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくものです。				
	対象	事業者その他団体 地域密着型サービス事業者等				
	内容	民間事業者の介護施設の整備に対して市補助金を交付します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備概要	民間事業者に対する補助事業				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律 大阪府介護基盤緊急整備等特別対策事業実施要綱 豊中市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱
	協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		258,300 (259,110)	438,414 (438,814)	8,784 (9,594)	123,830 (124,650)	0 (820)	0 (810)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	258,300	438,414	8,784	123,830	0	0
	人件費	810	400	810	820	820	810
公債費		0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	7,274	8,784	0	0	0
	府支出金	258,300	431,140	0	123,830	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (400)	0 (810)	0 (820)	0 (820)	0 (810)
補助金	所轄官庁等	厚生労働省及び大阪府					
補助率・補助額等	制度名称等	（国）地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、（府）介護基盤緊急整備等臨時特例基金交付金					
	補助率・補助額等	定額補助					

事業名	介護保険施設等施設整備補助金（老人福祉施設整備費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	補助施設数	単位	1	6	14	0	0
	出典:	か所					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	民間介護施設の整備に補助金を交付し、介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営に寄与します。
-------	--

令和2年度の実施内容	民間介護施設の整備や安全対策に対して補助金を交付する事業ですが、対象施設がありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・整備計画	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護基盤の整備を促進するとともに、入所者の居住費等の引下げを図り、また事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の定型化を行うなど効率的な事務に努めています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設整備の促進及び事業運営の安定化を図るため事業準備を進めておりましたが、対象施設がありませんでした。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第8期計画（令和3年度～5年度）においても、地域密着型サービスを中心とした基盤整備を行っていくこととしており、今後も補助金を活用した基盤整備を進めていきます。</p>
----------------	--

備考	
----	--

事業名	介護保険関連システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 332000 長寿安心課 333000（保険給付課） 333500（保険資格課） 334000（保険収		

事業の概要	目的	介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、事業所情報の管理や大阪府や国保連との情報の共有及び報告等を行います。		
	対象	その他 内部：「介護保険事業者管理システム（指定業務）」「介護保険オンラインシステム」「介護保険給付適正化システム」 国及び大阪府：「介護保険事業状況報告システム」		
	内容	介護保険制度の適正かつ円滑な運営のためにシステムを運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府 国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護給付適正化計画に関する指針 等
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護給付適正化計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付適正化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		42,463 (45,503)	141,007 (146,012)	158,640 (163,710)	56,246 (61,316)	30,847 (35,917)	39,935 (42,975)
細事業費内訳	需用費	230	39	31	0	0	55
	委託料	41,943	140,513	157,577	55,957	30,557	39,591
	補助金等	0	0	742	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	290	455	290	290	290	290
	人件費	3,040	5,005	5,070	5,070	5,070	3,040
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,500	4,227	6,150	9,360	4,887	10,123
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	38,963 (42,003)	136,780 (141,785)	152,490 (157,560)	46,886 (51,956)	25,960 (31,030)	29,812 (32,852)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険関連システムの運用						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	管理事業所数	単位	750	750	800	750	800	800
	横ばい	件						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	円滑な介護保険行政の推進、事業者の管理を効率的に行いました。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	制度改正対応等必要な改修を行いながら、システムを運用しました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	システムの運用・改修	システムの運用	システムの運用	システムの運用・改修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムの運用は介護保険制度を運営していくうえで必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各システムを利用し、効率よく介護保険制度を運営していきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者としてシステムを運用していきます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者としてシステムを運用していきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安定した介護保険制度を運営することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き安定した介護保険行政を進めていくうえで必要です。</p>
備考	

事業名	旧老人デイサービスセンター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	廃止した老人デイサービスセンターを適切に維持管理することを目的とするものです。		
	対象	内部		
	内容	旧老人デイサービスセンターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財産条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		619 (4,669)	3,439 (5,839)	338 (2,768)	757 (3,217)	18 (2,478)	93 (4,143)
細事業費内訳	需用費	600	3,047	323	740	0	18
	委託料	0	378	0	0	0	57
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	19	14	15	17	18	18
	人件費	4,050	2,400	2,430	2,460	2,460	4,050
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	161	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	619 (4,669)	3,439 (5,839)	177 (2,607)	757 (3,217)	18 (2,478)	93 (4,143)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	旧老人デイサービスセンター施設管理
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	管理施設数	単位					
	横ばい						
	出典:	か所	1	1	1	1	1
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	適切に維持管理を行い、施設の有効活用に資するものです
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	旧北条老人デイサービスセンターを小規模多機能型居宅介護事業所として貸し付けていましたが、令和2年11月30日で当該事業所が廃止となったことを受けて、12月1日より旧北条老人デイサービスセンターの維持管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・旧老人デイサービスセンターの貸付け	・旧老人デイサービスセンターの貸付け	・旧老人デイサービスセンターの貸付け ・旧老人デイサービスセンターの維持管理	・旧老人デイサービスセンターの維持管理

A. 必要性	○高 ○中 ●低 小規模多機能型居宅介護は、今後の介護保険制度の中で中心となるサービスでしたが、事業所の廃止後、当課の所管する事業に絡めた建物活用用途がなく、当課による当該建物の維持管理の必要がなくなりました。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 既存の建物を利用し貸付けることで、市への収入があり、かつ、市民への介護サービスが提供されていたが、事業所の廃止により、収入及び介護サービスの提供もなくなりました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 令和2年11月末までは小規模多機能型居宅介護等の提供を通じて、市民のサービスの向上を図りました。その後は適性に建物の維持管理を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業所の廃止後は、当課所管の事業に絡めた建物活用用途がなく、当課による当該建物の維持管理の必要がなくなったため、既存建物の活用に関して全庁的に検討を進める報告で関係課と調整を進めます。
備考	

事業名	生活支援サービス部会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	生活支援サービス等の提供体制構築等に学識経験者、関係者、被保険者等の意見を反映させるため、豊中市生活支援サービス部会を開催するものです。		
	対象	内部 委員会、内部		
	内容	①介護予防・日常生活支援総合事業における生活支援サービスの内容・提供主体・費用に関すること、②生活支援サービスの体制整備に関すること等について部会員、関係者の意見を聴き、生活支援サービスに関する取組みに反映させます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険事業運営委員会規則、豊中市生活支援サービス部会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		410 (1,930)	70 (1,225)	124 (1,684)	101 (1,661)	89 (1,649)	102 (1,622)
細事業費内訳	需用費	15	1	1	2	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	395	69	122	99	88	103
	人件費	1,520	1,155	1,560	1,560	1,560	1,520
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	410 (1,930)	70 (1,225)	124 (1,684)	101 (1,661)	89 (1,649)	102 (1,622)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活支援サービス部会
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	部会の開催回数	単位					
	横ばい						
	出典:	回	2	2	4	3	2
	出典:	単位					

事業の効果	生活支援サービスの提供について、被保険者その他関係者の意見を反映することができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	生活支援サービス部会を開催しました。
------------	--------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		第1回生活支援サービス部会開催		第2回生活支援サービス部会開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低 本市の介護予防・日常生活支援総合事業における高齢者の生活支援サービス等の提供体制構築について、関係者及び被保険者の意見を反映させるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 部会での検討方法等を工夫することにより、効率化を図ることが可能と考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 本市の介護予防・日常生活支援総合事業における高齢者の生活支援体制整備について検討するため、市が実施することが妥当と考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険事業運営委員会の部会として位置付けることにより、介護保険制度全体の見地からの意見を聴くことができています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 令和2年度は計2回の部会を開催し、本市の生活支援サービス等の提供体制構築に向けた方向性を示す令和3年度～令和5年度の「豊中市生活支援体制整備事業実施計画」及び令和3年度の「生活支援コーディネーター活動計画」を策定しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域包括ケアシステムの要素の一つである生活支援の提供体制構築の重要性は増しており、今後さらに充実した審議を行っていきます。
備考	

事業名	生活支援体制整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療・介護のサービス提供のみならず、市が中心となり生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。		
	対象	市民		
	内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組みのマッチング」を行う生活支援コーディネーター委託事業を実施します。また、地域ニーズや既存の地域資源の把握、地域づくりにおける意識の統一を図る場として、生活支援コーディネーターが中心となって運営する「協議体」を設置しています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		36,994 (40,034)	0 (0)	36,000 (39,120)	36,000 (39,120)	36,594 (39,714)	36,450 (39,490)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	36,994	0	36,000	36,000	36,594	36,450
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,040	0	3,120	3,120	3,120	3,040
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	14,243	0	14,040	13,860	14,089	14,033
	府支出金	7,121	0	7,020	6,930	7,044	7,017
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,509	0	7,920	8,280	8,417	8,383
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,121 (10,161)	0 (0)	7,020 (10,140)	6,930 (10,050)	7,044 (10,164)	7,017 (10,057)
補助金 制度等	所轄官庁等 国、大阪府 制度の名称等 地域支援事業 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	生活支援体制整備事業
所管部局・課	33150 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	協議体開催回数	16		18	17	14	9
	横ばい						
	出典:	回					
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取り組みの推進
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	生活支援コーディネーター委託事業を実施するとともに、協議体を開催しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設置委託・運営	委託・運営	委託・運営	委託・運営

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組みのマッチング」を行うために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>既存の地域福祉ネットワーク会議を第2層の協議体に位置付けることにより効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>社会福祉法人豊中市社会福祉協議会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域福祉活動を通じ、介護問題や高齢者福祉に精通している社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に委託することが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>第1層協議体を2回、第2層協議体を7回開催し、地域ニーズや既存の地域資源の把握、地域づくりにおける意識の統一を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域包括ケアシステムの要素の一つである生活支援の体制整備の重要性は増していくため、現状のまま継続します。</p>
備考	

事業名	地域医療・介護資源把握事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課	340100 健康政策課		

事業の概要	目的	市民が必要なサービスを利用できるよう、地域医療・介護資源を把握し、情報発信することを目的とする。		
	対象	市民		
	内容	介護保険サービス事業者の情報や施設の空き情報等をホームページに掲載します。また、医療機関情報も含めて掲載することにより、地域医療・介護連携を進めるための基盤づくりを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15,302 (16,062)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11,156 (14,276)	8,757 (9,517)
細事業費内訳	需用費	6,446	0	0	0	0	0
	委託料	8,756	0	0	0	11,156	8,756
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	0	0	0	0	1
	人件費	760	0	0	0	3,120	760
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,891	0	0	0	4,295	3,371
	府支出金	2,946	0	0	0	2,147	1,686
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,519	0	0	0	2,566	2,014
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,946 (3,706)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,148 (5,268)	1,686 (2,446)

補助金制度等	所轄官庁等	国、大阪府
	制度の名称等	地域支援事業
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	地域医療・介護資源把握事業						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	掲載事業者数	単位	2,000					
	出典:	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域医療・介護連携を進めるための基盤づくりに寄与しました。
-------	-------------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・地域資源情報ナビを運用しました。 ・事業者一斉調査を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・地域資源情報ナビの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・地域資源情報ナビの運用 ・事業者一斉調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・地域資源情報ナビの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・地域資源情報ナビの運用 ・事業者一斉調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療・介護連携を進めるために、地域の医療・介護資源を把握し、情報発信することは必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>介護保険サービス事業者のみならず、医療機関情報も含めて掲載することにより、効率的に情報発信できると考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護サービス事業者等検索システムの運用については、委託して行いました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療・介護連携を図るため、情報把握と発信を行っていきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>介護・医療連携の情報発信及び利用者の利便性の向上に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>限られた資源の中で効率良く事業を進めていきます。</p>
備考	

事業名	総合事業評価事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防日常生活圏域ニーズ調査結果と医療・介護情報を活用して地域分析を行うことを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	地域包括ケアシステムの実現に向けて介護予防日常生活圏域ニーズ調査結果と医療・介護情報等を活用した地域分析を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	循環（数年おき）	令和元年度（2019年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール	実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	867 (3,907)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,453 (12,573)	408 (3,448)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0
	委託料	703	0	0	0	9,438
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	164	0	0	0	15
	人件費	3,040	0	0	0	3,120
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	221	0	0	0	2,391
	府支出金	108	0	0	0	1,182
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	430	0	0	0	4,699
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	108 (3,148)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,181 (4,301)	51 (3,091)

補助金	所轄官庁等	国、大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業実施要綱
	補助率・補助額等	国25% 府12.5% 市12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%

事業名	総合事業評価事業						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	アンケート回収率	単位				55	-
	出典:	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	総合事業の効果分析し、効果的な事業展開に繋がります。
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	JAGES機構との研究協定による共同研究に参加しました。また、アンケート結果の利活用研修会や、アンケート結果の概要版を作成しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	アンケート調査結果の分析・総合事業の評価	共同研究への参加	共同研究への参加	共同研究への参加

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合事業の効果分析し、効果的な事業展開を行ううえで、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>共同研究に参加することにより、効率的な事業展開を図ることが可能だと考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>研究協定による共同研究に参加しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>総合事業の効果分析と効果的な事業展開を行うため、共同研究に参加します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効果的な事業展開を行うためのアンケート調査結果の分析や利活用研修を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き共同研究へ参加し、効果的な事業展開へ繋がります。</p>
備考	

事業名	介護予防センター施設管理（旧デイサービスセンター）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード	122010999 老人デイサービスセンター全般		
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護予防センターの運営に資するため施設の維持管理を行います。		
	対象	市民 介護予防センター利用者		
	内容	介護予防センター（原田、服部、高川）の維持管理 （令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,548 (34,082)	6,660 (100,122)	26,151 (115,625)	19,253 (83,851)	6,643 (47,503)	17,392 (29,926)
細事業費内訳	需用費	550	619	222	3,050	1,567	805
	委託料	6,634	74	62	341	97	5,856
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	5,618	1,159	21,199	4,954	0	4,544
	賃金	0	169	0	0	0	0
	その他	8,746	4,639	4,667	10,908	4,978	6,188
	人件費	2,210	80	5,967	3,040	2,630	2,210
財源内訳	公債費	10,324	93,382	83,507	61,558	38,230	10,324
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,400	0	0	0	0	3,400
	その他	29	0	16,848	189	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,119 (30,653)	6,660 (100,122)	9,303 (98,777)	19,064 (83,662)	6,643 (47,503)	13,992 (26,526)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防センター施設管理（旧デイサービスセンター）						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	年間利用者数	単位	11,300	7,031	11,064	11,701	11,807	9,772
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市有施設を適切に維持し、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	介護予防センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護予防センターの維持管理を行いました。	介護予防センターの維持管理を行いました。	介護予防センターの維持管理を行いました。	介護予防センターの維持管理を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の高齢者の介護予防を推進する拠点として位置付けています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市と貸付事業者の役割分担の中で施設管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の施設ですが、「市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例」に基づき、民間事業者に貸し付けて、同事業者が主体的に管理運営を行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き利用者が安全に施設を利用することができるように、適切な維持管理を行います。</p>
備考	

事業名	介護予防実施貸付事業者選定委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例6条に規定する豊中市介護予防実施貸付事業者選定委員会を運営します。		
	対象	市民 市民、介護予防事業実施事業者		
	内容	市有施設を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例第2条第2号に規定する貸付対象財産（介護予防センター）を貸し付ける事業者の選定について諮問を行い意見を求めます。令和2年度は計画がありません。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例、豊中市介護予防実施貸
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール			実施	未実施	実施	未実施	未実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (2,320)	59 (5,659)	0 (0)	88 (3,778)	0 (0)	0 (2,320)
細事業費内訳	需用費	0	1	0	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	58	0	87	0	0
	人件費	2,320	5,600	0	3,690	0	2,320
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,320)	59 (5,659)	0 (0)	88 (3,778)	0 (0)	0 (2,320)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防実施貸付事業者選定委員会					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	公募事業者数	単位					
	出典:	者	0	2	0	1	0
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	選定委員会において適正な事業者を決定することで、効果的・効率的に介護予防事業の運営が行えます。
-------	---

令和2年度の実施内容	介護予防実施貸付事業者の選定はありません。（次回令和3年度）
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	令和2年度介護予防実施貸付事業者の選定はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今回は令和3年度（2021年度）に実施を予定しています。
備考	

事業名	介護予防センター施設運営（旧老人福祉センター）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域の介護予防を推進する拠点として、高齢者の健康づくり・介護予防はもとより、高齢者が地域活動や社会貢献などを担い、地域で活躍できるよう支援することをめざします。		
	対象	市民 市内在住の65歳以上の方		
	内容	貸付事業者に介護予防センター（原田、柴原、庄内、千里）介護予防事業の運営費を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		65,199 (67,409)	0 (0)	104,847 (110,139)	104,847 (108,707)	105,448 (109,718)	65,199 (67,409)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	64,897	64,897	65,498	0
	補助金等	65,199	0	39,950	39,950	39,950	65,199
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,210	0	5,292	3,860	4,270	2,210
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	65,199 (67,409)	0 (0)	104,847 (110,139)	104,847 (108,707)	105,448 (109,718)	65,199 (67,409)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防センター施設運営（旧老人福祉センター）						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	とよなか健康大学入学者数	単位	130	91	101	113	214	108
	出典:	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	介護予防センター事業の実施により、高齢者の介護予防・健康づくり・社会貢献活動への参加を推進しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	介護予防センター事業を実施しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護予防センター事業を実施しました。	介護予防センター事業を実施しました。	介護予防センター事業を実施しました。	介護予防センター事業を実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域の高齢者の介護予防を推進する拠点として位置付けています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 貸付事業者が主体的に事業を運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 既存事業・公益的事業について補助しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護予防事業を実施するにあたり、民間事業者のノウハウを活用しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 民間事業者のノウハウを活用することにより、多様な介護予防事業を展開できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き民間事業者のノウハウを活用することにより、多様な介護予防事業を展開していきます。
備考	

事業名	通所訪問型短期集中サービス	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活機能が低下した高齢者に対して、通所型とリハビリテーション専門職が実施する訪問型を組み合わせ、短期集中的にその生活機能を改善するための支援を行うことによって、利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができますようにします。		
	対象	市民 何らかの理由によって生活機能の低下がみられる者で、短期集中的に筋力強化運動等の支援を行うことによって生活機能の改善が見込まれる高齢者		
	内容	通所型において「とよなかパワーアップ体操」とリハビリテーション専門職が立案した個別プログラムを実施します。併せて、リハビリテーション専門職（必要に応じて管理栄養士）が訪問し指導等を行うことにより、より効果的な支援を行っていきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		22,008 (28,316)	0 (0)	1,306 (4,894)	4,792 (7,912)	6,166 (9,676)	20,015 (26,323)
細事業費内訳	需用費	25	0	22	13	108	0
	委託料	20,403	0	1,011	3,749	4,716	20,010
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,580	0	274	1,030	1,342	5
	人件費	6,308	0	3,588	3,120	3,510	6,308
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,617	0	330	1,210	1,559	5,114
	府支出金	2,751	0	163	599	771	2,502
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,889	0	649	2,384	3,065	9,897
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,751 (9,059)	0 (0)	164 (3,752)	599 (3,719)	771 (4,281)	2,502 (8,810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	通所訪問型短期集中サービス
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	生活機能が改善した割合	単位	90	77.8	81.8	96.9	95
	出典:	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	何らかの理由により生活機能が低下している高齢者に対し、通所と訪問を合わせたサービスを実施することで、短期間で効果の高い支援を行い、要介護状態になることを防ぐことができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	通所型と訪問型を合わせたサービスを実施し、利用者の介護予防・自立支援を促進しました。また、「短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業」を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	通所型と訪問型を合わせたサービスを実施し、利用者の介護予防・自立支援を促進しました。また、「短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業」を実施しました。	通所型と訪問型を合わせたサービスを実施し、利用者の介護予防・自立支援を促進しました。また、「短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業」を実施しました。	通所型と訪問型を合わせたサービスを実施し、利用者の介護予防・自立支援を促進しました。また、「短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業」を実施しました。	通所型と訪問型を合わせたサービスを実施し、利用者の介護予防・自立支援を促進しました。また、「短期集中サービスを活用した自立支援型ケアマネジメント促進モデル事業」を実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の自立支援・介護予防のために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>3～6か月の短期間で集中的に利用者の生活機能等を改善します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>サービスを利用することで生活機能等が向上し、利用者本人の望む生活に向けた支援ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、地域包括支援センターや介護支援専門員、市民に対して自立支援・介護予防の考え方とともに当事業の周知を行います。</p>
備考	

事業名	介護予防普及啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者に対して、できるだけ自立した生活が送れるように介護予防・自立支援の必要性の理解を促します。		
	対象	市民 65歳以上の高齢者		
	内容	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等を配布するとともに、講演会等を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		673 (6,069)	0 (0)	4,085 (9,467)	134 (1,694)	2,590 (4,930)	390 (5,786)
細事業費内訳	需用費	151	0	770	13	1,088	321
	委託料	0	0	0	0	1,367	0
	補助金等	30	0	0	0	0	25
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	492	0	3,315	121	135	45
	人件費	5,396	0	5,382	1,560	2,340	5,396
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	172	0	1,033	34	655	100
	府支出金	84	0	511	17	324	49
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	333	0	2,030	66	1,287	193
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	84 (5,480)	0 (0)	511 (5,893)	17 (1,577)	324 (2,664)	48 (5,444)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金					
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	介護予防普及啓発事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	パンフレット配布数	2,000		1,681	1,742	1,564	230
	横ばい						
	出典:	部					
	講演会参加人数	100		64	102	138	0
	横ばい						
	出典:	人					
	単位						
出典:							

事業の効果	高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発することで、個人や地域での介護予防の取り組みにつながることを期待できます。
-------	---

令和2年度の実施内容	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等を配布するとともに、認知症予防教室を開催しました。コロナ禍のため講演会は中止しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	あらゆる普及啓発の機会を通して、パンフレットを配布しました。コロナ禍においてパンフレット配布の代替策としてYOUTUBE、ケーブルテレビを活用し普及啓発しました。講演会は中止しました。	あらゆる普及啓発の機会を通して、パンフレットを配布しました。コロナ禍においてパンフレット配布の代替策としてYOUTUBE、ケーブルテレビを活用し普及啓発しました。講演会は中止しました。	あらゆる普及啓発の機会を通して、パンフレットを配布しました。また、市民に向けて認知症予防に関する教室を実施しました。講演会は中止しました。	あらゆる普及啓発の機会を通して、パンフレットを配布しました。講演会は中止しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者をはじめとする市民に広く介護予防の必要性を啓発することで、個人や地域での介護予防の取り組みにつながり、結果として介護給付費の抑制につながります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 パンフレット配布や講演会、教室開催により、一度により多くの市民に啓発することができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 パンフレットを関係機関にも配布し、必要な場で市民に配布しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 パンフレット配布や教室開催等で、一定数の市民への普及啓発を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後、さらに多くの市民に効率よく効果的に普及啓発できるような取り組みを考えていきます。
備考	

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	リハビリテーション専門職を派遣しその専門性を生かすことによって、高齢者の自立生活支援の充実を図っていきます。			
	対象	その他 市民・事業者			
	内容	リハビリテーション専門職を総合事業や訪問による相談・支援に派遣します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		805 (1,565)	0 (0)	330 (2,748)	26 (1,196)	30 (810)	142 (902)
細事業費内訳	需用費	25	0	0	8	3	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	780	0	330	18	27	140
	人件費	760	0	2,418	1,170	780	760
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	205	0	83	6	8	36
	府支出金	101	0	41	3	4	18
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	398	0	164	13	15	70
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	101 (861)	0 (0)	42 (2,460)	4 (1,174)	3 (783)	18 (778)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金					
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	リハビリテーション職の出務回数	280		76	243	322	169
	出典:						
		単位					
		回					
		単位					
		出典:					

事業の効果	リハビリテーション専門職が関与することで、高齢者の自立支援を推進できました。
-------	--

令和2年度の実施内容	リハビリテーション専門職を総合事業や訪問による相談・支援に派遣し、高齢者の自立支援を促進しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	リハビリテーション専門職を総合事業や訪問による相談・支援に派遣し、高齢者の自立支援を促進しました。	リハビリテーション専門職を総合事業や訪問による相談・支援に派遣し、高齢者の自立支援を促進しました。	リハビリテーション専門職を総合事業や訪問による相談・支援に派遣し、高齢者の自立支援を促進しました。	リハビリテーション専門職を総合事業や訪問による相談・支援に派遣し、高齢者の自立支援を促進しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護予防事業を効果的に推進していくために、リハビリテーション等の専門職の関与が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>リハビリテーション等の専門職が介護予防事業に関与することで介護予防をより効果的に推進することができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>管理栄養士の訪問指導については栄養士会に依頼しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>主に初めて介護保険サービスを使う人に担当介護支援専門員と訪問し、心身機能の評価を行い、介護保険の理念等を伝えることにより、自立支援・介護予防を推進しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>リハビリテーション等の専門職が介護予防事業へ関与することで、自立支援・介護予防をより効果的に推進していきます。</p>
備考	

事業名	介護予防地域教室事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために、必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	地域住民の心身の健康の保持等を図るために介護予防地域教室を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,520 (3,280)	0 (0)	2,250 (3,030)	2,250 (3,030)	1,815 (2,595)	1,350 (2,110)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,520	0	2,250	2,250	1,815	1,350
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	760	0	780	780	780	760
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	643	0	569	568	459	345
	府支出金	315	0	281	281	227	169
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,247	0	1,118	1,120	902	668
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	315 (1,075)	0 (0)	282 (1,062)	281 (1,061)	227 (1,007)	168 (928)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度名	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%	

事業名	介護予防地域教室事業						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	地域教室開催回数	84	71	75	77	67	46
	横ばい						
	出典: 業務実施状況報告書	回					
		単位					
指標	出典:						
		単位					
指標	出典:						
		単位					

事業の効果	介護予防等に関する知識や情報を地域住民に普及・啓発することで、「予防のまちづくり」の構築につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するために事業を展開しました。新型コロナウイルスの影響で実施回数が大幅に減りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地域教室の実施	地域教室の実施	地域教室の実施	地域教室の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護者や被虐待者等が増加しているため、介護予防並びに権利擁護の普及・啓発を行い、予防のまちづくりを進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地域に密着した教室を開催し、よりきめ細やかな講座が展開できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険法第115条の46</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>啓発や予防を継続的に取組むことでその効果が表れます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域課題を把握したうえで、課題に応じたテーマで地域教室を開催する必要があります。特に、高齢者のスマホ教室やACPといった社会情勢に沿った内容で実施する必要があります。</p>
備考	

事業名	介護予防センター整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	122001999 老人福祉センター全般, 122030005 北条併設集会室, 122030010 庄本介護予防センター併設集会室, 122		
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護予防センターの改修を行い、施設の円滑な運営を図ります。				
	対象	内部				
	内容	空調設備及び照明器具LED化の更新等を行います。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備概要	服部・高川介護予防センター 服部・高川介護予防センター空調設備改修及び照明器具LED化工事				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		134,541 (136,051)	0 (0)	46,032 (47,553)	71,859 (76,539)	5,171 (9,031)	90,795 (92,305)	
細事業費内訳	工事費	134,541	0	43,559	71,859	0	90,795	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
	委託料	0	0	2,473	0	5,171	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	人件費	1,510	0	1,521	4,680	3,860	1,510	
	公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	106,100	0	0	53,900	0	69,300	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	28,441 (29,951)	0 (0)	46,032 (47,553)	17,959 (22,639)	5,171 (9,031)	21,495 (23,005)	
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	介護予防センター整備事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	空調設備改修を行うことで、施設の機能向上や利用者の安全を守りました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	服部介護予防センター及び高川介護予防センターの空調設備改修及び照明設備LED化工事を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	服部介護予防センター空調改修及び照明器具LED化工事	服部介護予防センター空調改修及び照明器具LED化工事	服部介護予防センター空調改修及び照明器具LED化工事 高川介護予防センター空調改修及び照明器具LED化工事	高川介護予防センター空調改修及び照明器具LED化工事

A. 必要性	○高 ●中 ○低 施設の設備等の改修を行うことで、施設の機能向上や利用者の安全を確保する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 施設課を通すことで、効率的に実施できました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市有施設のため、市で改修を行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市有施設を適切に整備することにより、施設の機能向上や利用者の安全を確保できます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 市有施設を適切に整備することにより、施設の機能向上や利用者の安全を確保できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き利用者の安全を確保するため、必要な整備等の改修を行います。
備考	

事業名	介護予防センター施設管理（旧老人福祉センター）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護予防センターの運営に資するため施設の維持管理を行います。		
	対象	市民 介護予防センター利用者		
	内容	介護予防センター（原田、柴原、庄内、千里）の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		84,126 (86,336)	0 (0)	93,195 (95,247)	92,823 (95,863)	92,379 (95,419)	79,762 (81,972)
細事業費内訳	需用費	29,237	0	36,892	39,085	38,694	25,229
	委託料	6,083	0	53,080	53,067	53,518	5,727
	補助金等	48,655	0	18	18	18	48,655
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	3,078	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	151	0	127	653	149	150
	人件費	2,210	0	2,052	3,040	3,040	2,210
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,109	0	9,405	9,611	10,238	8,749
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	75,017 (77,227)	0 (0)	83,790 (85,842)	83,212 (86,252)	82,141 (85,181)	71,013 (73,223)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防センター施設管理（旧老人福祉センター）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	来館者数	単位	166,900		166,528	168,130	152,762	58,003
	出典：貸付事業者調べ	人						
	事業利用者数	単位	20,100		19,710	34,607	39,672	39,781
	出典：貸付事業者調べ	人						
	団体利用者数	単位	39,000		39,464	38,427	35,552	26,359
	出典：貸付事業者調べ	人						

事業の効果	市有施設を適切に維持し、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	介護予防センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸付事業者とともに施設の適切な管理を実施しました。	貸付事業者とともに施設の適切な管理を実施しました。	貸付事業者とともに施設の適切な管理を実施しました。	貸付事業者とともに施設の適切な管理を実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域の高齢者の介護予防を推進する拠点として位置付けています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市と貸付事業者の役割分担の中で施設管理を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 光熱水費は市が負担しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き利用者が安全に施設を利用することができるように、適切な維持管理を行います。
備考	

事業名	地域ケア会議推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域ケア会議の開催を通じて、個別課題の解決や地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見、資源開発等に取り組み、高齢者の生活の質（QOL）の向上を目指します。		
	対象	市民		
	内容	医療や介護に携わる専門職等を対象に、自立支援・介護予防に関する研修会や、多職種協働による個別事例の検討「地域ケア個別会議」を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	介護保険事業者連絡会、訪問看護ステーション連絡会など		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,874 (13,474)	0 (0)	0 (0)	1,057 (3,397)	4,346 (12,146)	2,768 (10,368)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	53	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	1,827	0
	その他	5,873	0	0	1,058	2,466	2,769
	人件費	7,600	0	0	2,340	7,800	7,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,612	0	0	650	2,673	1,703
	府支出金	1,131	0	0	204	837	533
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,131 (8,731)	0 (0)	0 (0)	203 (2,543)	836 (8,636)	532 (8,132)	

補助金 制度等	所轄官庁等	国
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号被保険者：23%

事業名	地域ケア会議推進事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	地域ケア会議 横ばい	28				17	37	18
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	自立支援型ケアマネジメント力の向上、介護予防の推進を図ることができ、その結果、高齢者の生活の質（QOL）の向上を図ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	自立支援・介護予防に関する研修会と、地域ケア会議を開催しました。
------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新型コロナウイルス感染症流行に伴い、新しい生活様式に配慮した地域ケア会議の開催方法の検討を行った。	地域ケア会議	地域ケア会議	地域ケア会議 ケアマネジャー向け研修会 「自立支援型地域ケア個別会議の手引き」の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険法の基本理念である自立支援・重度化防止を啓発し実践していくために、今後も継続して取り組む必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>会議開催に伴う準備等に多くの人的資源を割いており、運営の効率化については改善の余地があります。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センターと協働して、運営します。専門職への出務依頼が市が実施します。</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>従来の公開型（オーディエンス参加型）の開催にくわえて、さらに各圏域の特色に応じた開催方法を検討していきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域ケア会議や研修を通じた自立支援の取り組みにより、介護支援専門員などの参加者と専門職とのネットワークが広がってきた。また、司会者や助言者については経験を積むことで具体的かつ効果的な助言が増え、豊中市の地域ケア会議の特徴である「参加者が専門職の視点を学ぶ」という研修的な役割は一定果たしてきたと考えられます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域包括支援センターを中心としたネットワークを活用し、介護支援専門員が多職種でケアプラン作成を一緒に考えることができる地域資源としてケア会議を位置付けていくために、圏域に根差した地域ケア会議を開催していきます。また、このことにより運営の効率化を図ります。</p>
備考	

事業名	介護認定審査会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病該当者が要介護・要支援認定を申請した場合、認定調査・主治医意見書に基づき要介護・要支援認定を行います。		
	対象	市民 65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病該当者のうち要介護・要支援認定を申請した人		
	内容	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護保険法施行規則
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 豊中市介護認定審査会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		49,031 (80,951)	46,680 (79,020)	49,123 (81,883)	38,433 (75,483)	46,715 (83,765)	31,762 (63,682)
細事業費内訳	需用費	167	56	59	107	67	50
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	48,864	46,623	49,063	38,326	46,648	31,712
	人件費	31,920	32,340	32,760	37,050	37,050	31,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	49,031 (80,951)	46,680 (79,020)	49,123 (81,883)	38,433 (75,483)	46,715 (83,765)	31,762 (63,682)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護認定審査会
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	要介護・要支援認定件数	17,500	21,815	21,662	17,417	20,812	14,792
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	速やかで的確な要介護・要支援認定をすることで適正な介護保険給付を行うことができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。 介護認定審査会 委員135人 開催358回 認定件数14,792件
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 申請者の数が年々増加し、それに伴い審査件数も増加しており、今後も必要性はさらに高くなります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 ほぼ毎日開催する介護認定審査会を、迅速かつ公平、公正に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 公平・公正な審査判定を行うため、市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公平・公正な審査判定を行うためにも、妥当であると考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 審査待ちの件数が増えないように、審査会の数を増やすなど、可能な範囲で速やかに認定結果を出すよう取り組みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も申請件数は増加することが予想されます。このため、申請状況を勘案しながら、必要に応じて1審査会で判定する件数を増やすことや、審査会の回数を増やすことを検討します。
備考	

事業名	要介護・要支援認定調査等	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要介護・要支援認定の申請に基づき、要介護認定に必要な認定調査を行うとともに主治医意見書を入手します。		
	対象	市民 申請者（被保険者）本人とその主治医		
	内容	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護保険法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 豊中市介護保険規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		224,667 (238,347)	213,610 (224,390)	217,622 (228,542)	189,726 (209,226)	226,081 (245,581)	148,253 (161,933)	
細事業費内訳	需用費	2,459	1,563	1,179	1,933	1,801	1,427	
	委託料	45,161	49,805	50,518	37,634	49,920	21,331	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	2,557	6,433	5,041	5,572	0	
	その他	177,047	159,686	159,492	145,117	168,789	125,495	
	人件費	13,680	10,780	10,920	19,500	19,500	13,680	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	594	432	438	411	915	847	
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	224,073 (237,753)	213,178 (223,958)	217,184 (228,104)	189,315 (208,815)	225,166 (244,666)	147,406 (161,086)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	要介護・要支援認定調査等						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	認定調査件数	17,500	21,552	21,881	17,421	21,487	11,853
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	速やかで的確な要介護・要支援認定を行いました。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。 主治医意見書入手件数 12,388件 認定調査委託件数 5,783件
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後も申請者の数が年々増加することが予想されるため、必要性はさらに高くなります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>認定調査の一部委託を行っていることにより、認定調査の遅延は少ない状況です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>更新・変更申請の認定調査については、基本的に外部に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>今後も申請件数は増加することが予想されるため、速やかに審査判定を行うためにも、認定調査の一部委託は妥当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>認定調査と主治医意見書の採取については、概ね順調に執り行えました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>主治医意見書の採取について、一部遅延する場合がありますため引き続き督促を行っていきます。</p>
備考	

事業名	介護認定支援システムの運用	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	要介護・要支援認定の申請から主治医意見書・訪問調査の依頼及び介護認定審査会事務を介護認定支援システムで管理・運用することにより、速やかな認定結果の通知と年々増加する申請件数に対応します。			
	対象	市民 申請者（被保険者）本人、居宅介護支援事業者等、医療機関			
	内容	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告、各種統計等を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,345 (25,945)	8,660 (11,740)	18,826 (21,946)	15,963 (21,813)	8,230 (14,080)	15,055 (22,655)
細事業費内訳	需用費	2,783	875	1,575	1,225	1,094	425
	委託料	8,425	0	10,114	7,601	0	7,493
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,137	7,785	7,136	7,136	7,136	7,136
	人件費	7,600	3,080	3,120	5,850	5,850	7,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,345 (25,945)	8,660 (11,740)	18,826 (21,946)	15,963 (21,813)	8,230 (14,080)	15,055 (22,655)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護認定支援システムの運用						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	要介護・要支援認定申請件数	上向き	17,500	21,595	21,677	17,548	21,529	14,202
		単位						
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
		単位						
	出典:	単位						

事業の効果	申請情報や認定情報をシステムで一元的に管理することにより、介護認定に関する業務を効率的に行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告、各種統計等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告等	介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告等	介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告等	介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後も申請者の数が年々増加することが予想され、速やかで的確な要介護・要支援認定を行うために、必要性はより高まっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>申請情報や認定情報をシステムで一元的に管理することにより、介護認定に関する業務を効率的に行えています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>情報管理を厳格・適正に行う必要があるため、市が実施しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>情報管理を厳格・適正に行う必要があるため、妥当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>概ね、速やかで的確な要介護・要支援認定を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も申請件数が増加することが予想されるため、より効率的に要介護・要支援認定を行えるよう、可能な範囲においてシステムの改修を行っていきます。</p>
備考	

事業名	認知症高齢者家族交流会・教室	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症高齢者等を介護している家族介護者に対し、その介護疲れやストレスを軽減することを目的に、介護に関する教室開催や家族間の情報交換等の交流会を開催し、家族介護者の負担の軽減を図ります。		
	対象	市民 認知症の方を日々介護している家族の人が対象です。		
	内容	月に1回認知症高齢者家族交流会と家族教室を交互に実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者（家族）の会、中央地域包括支援センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		52 (280)	34 (1,035)	64 (1,078)	49 (283)	50 (284)	4 (232)
細事業費内訳	需用費	5	4	4	4	4	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	47	30	60	45	46	0
	人件費	228	1,001	1,014	234	234	228
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	20	13	25	19	19	1
	府支出金	10	7	12	9	10	1
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12	7	14	11	12	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10 (238)	7 (1,008)	13 (1,027)	10 (244)	9 (243)	1 (229)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	認知症高齢者家族交流会・教室						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	参加者数	単位 横ばい	390	315	326	337	382
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	認知症高齢者を抱える家族介護者と交流し、情報共有を行いました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	認知症高齢者を抱える家族介護者を対象に、交流会や介護者教室を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施ができませんでした。代わりに、電話による情報共有、交流を毎月実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	毎月電話による交流・情報共有を実施しました。	毎月電話による交流・情報共有を実施しました。	毎月電話による交流・情報共有を実施しました。	毎月電話による交流・情報共有を実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 認知症高齢者は今後ますます増加すると思われるので地道な継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 豊中市高齢者支援課、豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者家族の会の三者で効率的に運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市高齢者支援課、豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者家族の会の三者で共催しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 月に1度認知症高齢者家族交流会と介護者教室を交互に実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 介護に関する教室や交流会を開催し、家族介護者の負担の軽減に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 認知症高齢者を抱える家族介護者の交流の場や情報交換の場として定着しつつあり、引き続き普及・啓発を行います。
備考	

事業名	家族介護者交流事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要介護高齢者等を介護している家族介護者を対象に、旅行を活用した介護者相互の交流の場を提供することにより、家族介護者を介護から一時的に解放し、心身の元気回復を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する要支援・要介護高齢者等を介護する家族介護者が対象です。		
	内容	家族介護者を対象に宿泊・日帰旅行を実施し、介護に関する交流・情報交換等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市家族介護者交流事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	未実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		582 (734)	571 (1,110)	571 (1,117)	571 (727)	578 (734)	0 (152)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	582	571	571	571	578	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	152	539	546	156	156	152
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	224	223	223	220	223	0
	府支出金	112	111	111	110	111	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	134	126	126	131	133	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	112 (264)	111 (650)	111 (657)	110 (266)	111 (267)	0 (152)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護者交流事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	参加人数	単位	40	26	21	25	26	0
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	要支援・要介護高齢者等を抱える家族介護者に交流・情報交換の場を提供し、家族介護者の心身のリフレッシュを図ることを目的に計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため実施できませんでした。
-------	--

令和2年度の実施内容	家族介護者交流事業宿泊・日帰り旅行を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため実施できませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため実施できませんでした。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 家族介護者は増加傾向にあり、今後も継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委託して実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市社会福祉協議会へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 家族介護者を対象に宿泊・日帰り旅行を実施し、介護に関する交流・情報交換等を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 宿泊・日帰り旅行を実施し、家族介護者の心身のリフレッシュに寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 恒例行事として定着しつつあり、引続き普及・啓発に努めて参ります。
備考	

事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できる仕組みを活用し、その居場所を家族等に伝え、事故の防止を図る等家族が安心して介護できる環境を整備することを目的とします。		
	対象	市民 65歳以上の市内居住の徘徊高齢者等を介護している家族が対象です。		
	内容	在宅の認知症高齢者が徘徊した時に、GPS方式の位置情報システムを用いて早期に発見します。また認知症高齢者等が徘徊した場合に備え所持品や衣類に貼り付けるステッカーを配布します。発見時にステッカー記載の連絡先に電話、IDを入力することにより個人情報を知られることなく家族等へ連絡が繋がります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	セコム株式会社、一般社団法人セーフティネットリンケージ		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市徘徊高齢者位置情報システム事業実施要綱、豊中市高齢者みまもりあいステッカ
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		912 (1,520)	25 (179)	102 (258)	114 (348)	351 (975)	412 (1,020)
細事業費内訳	需用費	577	0	0	5	232	0
	委託料	299	23	98	104	105	376
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	36	3	3	5	14	36
	人件費	608	154	156	234	624	608
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	351	10	40	44	135	159
	府支出金	176	5	20	22	68	79
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	209	6	22	26	81	95
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	176 (784)	4 (158)	20 (176)	22 (256)	67 (691)	79 (687)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	システム利用者	単位 横ばい	50	9	12	10	22	34
	出典: 担当課調査							
	ステッカー利用者	単位 横ばい	50			14	21	24
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	認知症高齢者が徘徊した場合の事故を未然に防ぎ、家族介護者に安心感を与え、在宅介護の支援につながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	徘徊高齢者を早期発見・保護に繋げるために、GPS機能を備えた端末を貸与しました。また、みまもりあいステッカーの浸透を図るために、様々な広報媒体を活用し、周知・啓発活動を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事業の周知活動をはじめ、既利用者と新規利用者の対応を行いました。	事業の周知活動をはじめ、既利用者と新規利用者の対応を行いました。	事業の周知活動をはじめ、既利用者と新規利用者の対応を行いました。	事業の周知活動をはじめ、既利用者と新規利用者の対応を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅の認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できる仕組みを活用した本事業は、家族が安心して介護できる環境を整えるため、地道に継続していくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>運営委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施主体は市であるが、事業運営を契約業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>徘徊された場合、家族から契約業者に連絡を入れていただき、GPS方式を用いて早期に発見します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>徘徊高齢者の事故を未然に防ぎ、家族介護者に安心感を与えることができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>高齢化が進む中、本事業の需要は今後増えるものと予想されますので、広報誌等を通じてPRに努め、利用者の拡大を図っていきます。</p>
備考	

事業名	認知症サポーター等養成事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の人や家族を支える地域づくりをめざして、より多くの地域住民に認知症について正しく理解してもらえるよう普及啓発を進めます。		
	対象	市民		
	内容	全国キャラバン・メイト連絡協議会が都道府県や市町村と協働して「キャラバン・メイト養成講座」を開催し、そこで養成されたキャラバン・メイトが、地域住民等を対象に「認知症サポーター養成講座」を行い、その受講者にオレンジリングを配布します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		619 (2,139)	303 (2,613)	359 (2,699)	472 (3,592)	440 (2,780)	365 (1,885)
細事業費内訳	需用費	457	283	335	404	334	235
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	162	20	24	68	105	130
	人件費	1,520	2,310	2,340	3,120	2,340	1,520
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	238	118	140	182	169	140
	府支出金	119	59	70	91	85	70
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	143	67	79	108	101	84
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	119 (1,639)	59 (2,369)	70 (2,410)	91 (3,211)	85 (2,425)	71 (1,591)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	認知症サポーター等養成事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	認知症サポーター数 上向き	24,000	2,281	2,778	2,146	1,769	247
	単位						
	出典: 全国キャラバンメイト連絡協議会 サポーター養成状況						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	認知症サポーター数という分かり易い形で、認知症についての啓発効果が表れました。
-------	---

令和2年度の実施内容	認知症キャラバン・メイトの活動支援を含め、定期的に認知症サポーター養成講座を実施し、認知症サポーターを養成しました。新型コロナウイルスの影響で、開催回数が減少しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症の人や家族を支える地域づくりをめざして、より多くの地域住民に認知症について正しく理解してもらえるよう普及啓発が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>講師役であるキャラバンメイトが、より多くの市民に対して普及啓発を行えるよう支援や、認知症サポーター養成講座開催の促進を行っていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が事務局となって、メイト養成研修修了者（キャラバンメイト）をキャラバンメイト連絡会より講師として派遣し、認知症サポーター養成講座を開催しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市が事務局となって認知症サポーター養成講座実施計画書と実施報告書を、実施主体から提出してもらい講座を開催しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>コロナ禍で、認知症サポーター養成講座の実実施回数が減りました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>キャラバンメイトの活動の後押しを行うため、キャラバンメイト連絡会にて各種企画を実施していきます。また、感染症対策をとりやすいWeb開催を認知症サポーター養成講座においても試験的に開始していきます。</p>
備考	

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の早期発見・適切な対応を可能とする体制の整備を行います。		
	対象	市民		
	内容	認知症地域支援推進員を中央地域包括支援センターに配置し、認知症疾患医療センターやかかりつけ医等の認知症支援に関わる様々な団体等と連携し、地域における認知症ケア体制の構築を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業者連絡会、民生・児童委員協議会連合会、介護者（家族）の会等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,506 (9,786)	6,500 (7,270)	8,968 (9,748)	6,624 (8,184)	7,650 (9,210)	6,845 (9,125)
細事業費内訳	需用費	968	0	1,485	82	1,112	345
	委託料	6,500	6,500	7,482	6,500	6,500	6,500
	補助金等	38	0	0	42	38	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,280	770	780	1,560	1,560	2,280
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,890	2,535	3,497	2,550	2,945	2,635
	府支出金	1,445	1,268	1,749	1,275	1,473	1,318
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,726	1,430	1,973	1,523	1,759	1,574
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,445 (3,725)	1,267 (2,037)	1,749 (2,529)	1,276 (2,836)	1,473 (3,033)	1,318 (3,598)

補助金制度等	所轄官庁等	国・大阪府
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	認知症連携担当者会議 横ばい	単位	12	12	10	10	11	9
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	医療機関や介護関連機関に対して、認知症の初期対応を共有する取組みを進めてきました。認知症の初期対応に関する共通認識が高まりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	中央地域包括支援センターに委託するとともに、医療従事者と介護従事者のネットワーク会議「虹ねっと連絡会」と連携して、認知症支援の仕組みづくりを強化しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	認知症連携担当者会議 認知症支援部会	認知症連携担当者会議 認知症支援部会	認知症連携担当者会議 認知症支援部会 新型コロナウイルス感染症流行にかかる認知症に関する情報発信	認知症連携担当者会議 認知症支援部会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症の人やその家族が、状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう関係機関へのつなぎや連絡調整、認知症に関わる機関のネットワーク構築などが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域支援事業として効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市中央地域包括支援センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>認知症対策連携強化事業を継続して実施してきました。今後、認知症人口の増加が確実であり、認知症支援に対するニーズの高まりを鑑みると、認知症地域支援推進員1名体制は見直しの検討があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>認知症の人の状況に応じた適切な支援の検討及び実施・介護サービス事業者に対する認知症研修の実施や若年性認知症の人を介護する家族等のネットワーク構築を目的とした交流会を実施しました。また新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出自粛による不安の高まりに対し、認知症に関する正しい情報を届けるために情報発信としてチラシを作成・配布しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後、認知症人口の増加が確実であること、認知症支援に対するニーズの高まりを鑑み、令和3年度より全ての地域包括支援センターに1名ずつ認知症地域支援推進員を配置し、計7名体制で認知症施策を強化して取り組みます。引き続き、医療・介護・地域の連携を図り、認知症の人や家族を支援する事業を行います。</p>
備考	

事業名	虹ねっと連絡会運営業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療と介護のサービスを一体的に提供するために、在宅生活を支援する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進し、地域包括ケアシステム構築を図ることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するために、医師会等の地域の医療・介護関係機関で構成する「虹ねっと連絡会」を通じての連携体制の構築を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、介護保険事業者連絡会等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		320 (2,600)	17 (2,327)	20 (2,360)	112 (2,452)	141 (2,481)	73 (2,353)
細事業費内訳	需用費	32	4	20	28	20	16
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	288	13	0	84	121	57
	人件費	2,280	2,310	2,340	2,340	2,340	2,280
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	123	7	8	43	54	28
	府支出金	62	3	4	22	27	14
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	73	4	4	26	32	17
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	62 (2,342)	3 (2,313)	4 (2,344)	21 (2,361)	28 (2,368)	14 (2,294)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	虹ねっと連絡会運営業務					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	虹ねっと連絡会 横ばい 出典: 担当課調査	単位 回	3	3	3	2	1	3
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	医療従事者と介護従事者のネットワークが広がり、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制構築できてきました。
-------	--

令和2年度の実施内容	虹ねっと連絡会に課題別のワーキンググループ・部会を設置して、在宅医療と介護の連携推進に向けて取組みを強化しました。また、令和3年度以降の虹ねっと連絡会の活動体制を検討しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ワーキンググループ・部会	虹ねっと連絡会 同ワーキンググループ・部会	虹ねっと連絡会 同ワーキンググループ・部会	虹ねっと連絡会 同ワーキンググループ・部会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療と介護の連携等により、切れ目のないネットワーク構築をめざす必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域支援事業として、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>各関連団体の代表者及び市関係課が構成要員となって運営しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各課題別ワーキンググループ及びモデル地域ワーキングなどを実施して連携強化を図りました。また、「虹ねっと連絡会」において、各ワーキンググループの進捗を報告・共有しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>これまでに虹ねっと連絡会課題別ワーキンググループで取り組んできた事業は、在宅医療・介護連携センター事業に移管して継続して実施します。今後の「虹ねっと連絡会」では、医療・介護従事者の顔の見える関係性を活かし、虹ねっと全体会や在宅医療・介護連携支援センター事業との連携強化について企画検討します。</p>
備考	

事業名	認知症初期集中支援チーム配置事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の早期発見・適切な対応を可能とする体制の整備を行います。		
	対象	市民		
	内容	認知症の専門医の指導の下、複数の専門職により認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問（アウトリーチ型支援）を実施し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立支援のサポートを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,132 (5,892)	3,125 (4,665)	4,167 (5,727)	4,207 (5,767)	5,131 (6,691)	5,131 (5,891)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,052	3,125	4,167	4,167	5,051	5,051
	補助金等	80	0	0	40	80	80
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	760	1,540	1,560	1,560	1,560	760
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,976	1,219	1,625	1,620	1,975	1,975
	府支出金	988	609	813	810	988	988
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,180	688	917	968	1,180	1,180
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	988 (1,748)	609 (2,149)	812 (2,372)	809 (2,369)	988 (2,548)	988 (1,748)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	認知症初期集中支援チーム配置事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	相談件数	145	64	160	145	165	147
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築が進みました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	認知症初期集中支援チームの配置場所や活動内容等を地域住民や関係機関に周知するとともに、認知症が疑われる人、認知症の人やその家族に対して、初期集中支援を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症高齢者の早期診断・対応のために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に事業を実施していますが、事業効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センターを運営する1法人に委託。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>認知症サポート医や専門職を配置し、訪問等を通じて安定的な支援につなげています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市と委託先で毎月会議を開催し、早期診断・対応など効率的な事業の実施に取り組みました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年度より認知症地域支援推進員の増員に伴い、認知症地域支援推進員を通じて、地域包括支援センターと認知症初期集中支援チームの連携を強化しながら、認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるように支援を行います。</p>
備考	

事業名	養護老人ホーム入所等措置業務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅での自立生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させることにより福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者が対象です。（入所判定委員会において入所を認められた者が入所できます。）		
	内容	本人及びその養護者からの相談を受け付け、養護老人ホームへの入所等の措置に関する業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市養護老人ホーム条例・規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		205,157 (213,662)	183,612 (190,412)	186,080 (192,155)	182,772 (191,382)	178,260 (186,870)	164,193 (172,698)
細事業費内訳	需用費	192	6	131	376	190	117
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	204,923	183,596	185,918	182,331	177,969	164,044
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	42	10	31	65	101	32
	人件費	8,505	6,800	6,075	8,610	8,610	8,505
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	37,987	37,872	38,093	41,924	44,210	44,209
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	167,170 (175,675)	145,740 (152,540)	147,987 (154,062)	140,848 (149,458)	134,050 (142,660)	119,984 (128,489)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	養護老人ホーム入所等措置業務
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	養護老人ホーム延在籍人数	単位	1,080	1,027	1,019	940	896	802
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者の生活の場を確保しました。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅での自立生活が困難な高齢者の福祉の向上を図るために必要な措置です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅生活が困難な高齢者を入所措置することで効率性を保っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>申込、本人面談後、老人ホーム入所判定委員会で判定し、対象者を必要な施設に入所措置します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅での自立生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させることにより安心して施設生活ができるよう、施設と連携し、入所後もその支援を継続的に実施しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>入所を希望される市民に対しては、利用者説明等を十分に行い、適切に措置を行います。また、入所している方に対しては、安心して入所生活が継続出来るよう、施設と連携し必要な支援を行います。</p>
備考	

事業名	在宅給食サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	食事づくりが困難な高齢者に栄養バランスのとれた食事を定期的に配達することにより、介護予防及び、要介護状態重度化の予防を図るとともに、安否確認を実施し、高齢者が地域で安心して暮らせるように食の自立支援を図ります。		
	対象	市民 食事づくりが困難な市内に居住する65歳以上の在宅独居高齢者等が対象です。		
	内容	食事づくりが困難な独居高齢者等を対象に、食の自立の観点からアセスメントを行い、身体状況等を確認のうえで、配食及び配食時の安否確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市在宅給食サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		23,549 (24,157)	23,526 (25,066)	22,675 (24,235)	22,238 (22,862)	22,117 (22,741)	18,606 (19,214)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	23,490	23,509	22,658	22,220	22,103	18,590
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	59	17	16	18	14	16
	人件費	608	1,540	1,560	624	624	608
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	9,066	9,175	8,843	8,562	8,515	7,163
	府支出金	4,533	4,588	4,422	4,281	4,258	3,582
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,417	5,176	4,988	5,115	5,087	4,279
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,533 (5,141)	4,587 (6,127)	4,422 (5,982)	4,280 (4,904)	4,257 (4,881)	3,582 (4,190)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	在宅給食サービス事業						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	配食数	単位	100,000	91,474	88,164	86,458	85,368	71,227
	出典: 担当課調査	食						
	利用者数	単位	500	440	415	427	352	290
	出典: 前年度迄の実績	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	バランスのとれた食事提供と安否確認を行うことで、独居高齢者等が在宅生活を継続できるよう支援しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。	独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。	独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。	独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。

A. 必要性	○高 ○中 ●低 食事づくりが困難な高齢者は増加傾向にありますが、民間サービスが充足してきており、市事業としての在り方について検討が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委託することにより効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市内の4事業所に委託して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が食の自立の観点からアセスメントを行い、身体状況等を確認のうえで、委託事業者が配食及び配食時の安否確認を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 バランスのとれた食事提供と安否確認を行うことで、ひとり暮らし高齢者等の在宅生活継続に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 給食配達時の安否確認を通して、高齢者が地域で健康かつ安心して暮らせるように引続き支援を行います。民間企業で同様のサービスがあることから、市事業の在り方について検討します。
備考	

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを提供することにより、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援します。		
	対象	市民 シルバーハウジングに入居する高齢者が対象です。		
	内容	市内8ヶ所（市営住宅6ヶ所、府営住宅1ヶ所、府住宅供給公社団地1ヶ所）のシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを提供します。（土日祝は、主に安否確認を実施）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		47,508 (49,104)	46,197 (49,277)	45,795 (48,915)	44,007 (45,645)	44,437 (46,075)	45,284 (46,880)
細事業費内訳	需用費	967	427	476	522	444	555
	委託料	45,292	44,887	44,437	42,579	42,960	43,663
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,249	884	882	906	1,033	1,067
	人件費	1,596	3,080	3,120	1,638	1,638	1,596
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	18,235	17,962	17,783	16,888	17,064	17,369
	府支出金	9,118	8,981	8,892	8,444	8,532	8,685
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,037	10,274	10,229	10,230	10,305	10,539
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,118 (10,714)	8,980 (12,060)	8,891 (12,011)	8,445 (10,083)	8,536 (10,174)	8,691 (10,287)	
補助金	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	成年後見制度利用支援業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者及び精神障害者等が成年後見制度を利用することにより、自立した地域生活を送ることができるよう支援するとともに、その福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	市長による成年後見制度の申立及び成年後見利用支援事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45第2項、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市成年後見人等報酬助成実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,451 (12,051)	1,310 (4,390)	1,582 (4,702)	2,881 (6,781)	2,841 (5,961)	3,160 (10,760)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	250	0	100	0	0	0
	補助金等	3,840	1,082	1,371	2,699	2,581	2,745
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	361	229	111	182	260	415
	人件費	7,600	3,080	3,120	3,900	3,120	7,600
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,714	511	617	1,104	1,085	1,183
	府支出金	857	256	309	552	542	591
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,023	288	348	673	672	794
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	857 (8,457)	255 (3,335)	308 (3,428)	552 (4,452)	542 (3,662)	592 (8,192)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	成年後見制度利用支援業務						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	市長申立件数	15	17	17	12	14	33
	出典: 介護保険事業計画						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	認知症高齢者等について、後見人を申し立て介護サービス等の利用契約や財産管理などが適切に行えるよう支援することによりその権利を守りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	権利擁護の観点から後見人が必要な市民に対して速やかに利用支援を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市長申立の実施	市長申立の実施	市長申立の実施	市長申立の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援が必要な高齢者への権利侵害を防止するため、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>できる限り効率的に実施していますが、申立てまでに期間を要しており、より効率的に業務を行うため工夫が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>老人福祉法第32条に規定されています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>高齢者の権利擁護侵害を防ぐことができました。相談から申立までにかかる期間を短縮できるような取組が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和2年度より倍増している件数と同等に申立てをできるように、業務の効率化を図ります。また、申立てまでにかかる期間を短縮できるよう業務の手法を工夫します。令和3年度より報酬助成の対象を市長申立をしたケースに限定していたものを、本人や親族が申立をしたケースも対象となるように拡充します。</p>
備考	

事業名	在宅高齢者虐待防止事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者虐待防止法に基づく市の責務を果たします。		
	対象	内部		
	内容	市が実施する高齢者虐待防止関連事務において、社会福祉士及び弁護士から情報提供及び助言を受けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,759 (26,319)	2,306 (12,316)	2,021 (12,161)	2,311 (13,231)	2,357 (12,497)	2,504 (26,064)
細事業費内訳	需用費	20	0	0	9	22	16
	委託料	135	99	33	66	83	67
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,604	2,207	1,988	2,236	2,252	2,421
	人件費	23,560	10,010	10,140	10,920	10,140	23,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,062	899	788	890	907	964
	府支出金	531	450	394	445	454	482
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	635	507	445	532	542	576
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	531 (24,091)	450 (10,460)	394 (10,534)	444 (11,364)	454 (10,594)	482 (24,042)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	在宅高齢者虐待防止事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	高齢者虐待個別ケース会議開催回数 横ばい	10	3	1	2	3	2
	出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	支援困難ケースを対応する際に、専門家から助言をもらうことで、適切な支援を行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	高齢者虐待について相談を受け、緊急性を判断し、必要な対応を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談受付け、緊急性を判断し必要な対応を行いました。	相談受付け、緊急性を判断し必要な対応を行いました。	相談受付け、緊急性を判断し必要な対応を行いました。	相談受付け、緊急性を判断し必要な対応を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者虐待の件数は増えてきており、高齢者の生活を適切に支援する上で、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>専門性の高い事業であり、これ以上の効率を高めることは難しいです。また、会議まで時間を要することで、緊急性のあるケースの相談について課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪弁護士会、大阪社会福祉士会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>高齢者虐待防止法第3条</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>虐待対応の方針について、有用な助言を得る事ができました。会議まで時間を要することで、緊急性のあるケースの相談について課題があります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>さらなる困難支援事例にも適切な対応ができるよう、引続き、専門家と連携を図り支援して行きます。</p>
備考	

事業名	高齢者虐待防止ネットワーク会議	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者の虐待防止や早期発見、虐待を受けた高齢者に対する適切な支援を行うために設置します。		
	対象	内部		
	内容	地域包括ケアシステム推進総合会議の高齢部会を「高齢者虐待防止ネットワーク会議」として位置づけ、関係機関の連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域福祉計画、介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		45 (805)	0 (1,540)	4 (1,564)	6 (1,566)	12 (792)	10 (770)
細事業費内訳	需用費	15	0	4	6	12	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	0	0	0
	人件費	760	1,540	1,560	1,560	780	760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	17	0	2	2	5	4
	府支出金	9	0	1	1	2	2
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	1	1	3	2
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	9 (769)	0 (1,540)	0 (1,560)	2 (1,562)	2 (782)	2 (762)	

補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	高齢者虐待防止ネットワーク会議						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	地域包括ケアシステム推進総合会議（高齢者部会）開催回数	単位	2	0	1	1	0	0
	出典：担当課調べ	回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	関係機関で意識的にまた計画的に高齢者虐待防止に取り組みました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	例年3月頃に開催していたものを、最新の虐待件数等が報告できるよう開催時期を見直し、7月へ変更しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	当該年度における高齢者虐待の取り組み（計画）	進行管理	進行管理	進行管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>年々増えていく高齢者虐待施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的な事業を実施していますが、会議の持ち方の見直しなど、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>高齢者虐待防止法第3条に規定されています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>高齢者虐待の実態や窓口の周知など、目的に対し成果は概ねできています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も同会議の開催にて事業を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	安心キット配布事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	65歳以上のひとり暮らしの高齢者に対し、かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を保管する「安心キット」を支給し、もって市民の安心安全の確保を図ります。		
	対象	市民 ひとり暮らし高齢者登録をしている人が対象です。		
	内容	ひとり暮らしの高齢者登録をしている人に地域の民生委員を通じて、安心キットを配付します。かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を所定の場所に保管したキットに常備することで、親族や関係機関との連携を図り、緊急時の対応をスムーズに実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		68 (220)	775 (1,391)	301 (925)	434 (590)	24 (180)	57 (209)
細事業費内訳	需用費	68	775	301	434	24	57
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	152	616	624	156	156	152
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	26	302	118	167	9	22
	府支出金	13	151	59	84	5	11
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	16	171	66	100	5	13
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (165)	151 (767)	58 (682)	83 (239)	5 (161)	11 (163)

補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	安心キット配布事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	配布者数	単位	905	774	558	667	663	561
	出典: 担当課調査	人						
	ひとり暮らし高齢者登録者数	単位	6,490	6,138	6,233	6,332	6,245	6,097
	出典: 担当課調査	人						
	ひとり暮らし高齢者登録率	単位	21	18	18	18	17	17
	出典: 担当課調査	%						

事業の効果	ひとり暮らしの高齢者が自宅で安心安全に生活できるよう支援しました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。
------------	---------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の安心安全な在宅生活の為に、「安心キット」を常備することで、緊急時の対応をスムーズに実施できており、事業の必要性は高いと思われます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の民生委員が「ひとり暮らし高齢者の登録用紙」を申請者に配付しているため、地域の一人暮らしの方の状況を把握しながら事業を実施できており、効率が高まっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>民生委員が「ひとり暮らし高齢者の登録」の申請者に「安心キット」を配付しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一人暮らし高齢者の緊急時の対応に利用されており、高齢者の安心安全の在宅生活の支援に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を保管する「安心キット」をより多くの人に配付出来る様、様々な広報媒体を活用し、一人暮らし高齢者登録制度の普及を図ります。</p>
備考	

事業名	要援護高齢者短期入所事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要援護高齢者等の家族等に代わって高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに短期入所させ、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 65歳以上の介護保険要介護認定・非該当者等で、家族等からの養護が一時的に困難な場合や、養護者からの虐待等で、地域包括支援センターと連携を図る中、施設利用の支援が必要な場合		
	内容	要援護高齢者に対して、事前登録（2年間有効）のうえ、必要時に原則として7日を限度に養護老人ホームの入所につなげます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の44、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市要援護高齢者短期入所事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,178 (6,470)	0 (0)	3,963 (5,523)	3,409 (4,735)	5,455 (6,781)	6,010 (7,302)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,173	0	3,958	3,404	5,450	6,005
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	5	5	5	5
	人件費	1,292	0	1,560	1,326	1,326	1,292
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,994	0	1,545	1,312	2,100	2,314
	府支出金	997	0	773	656	1,050	1,157
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,190	0	872	784	1,255	1,382
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	997 (2,289)	0 (0)	773 (2,333)	657 (1,983)	1,050 (2,376)	1,157 (2,449)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	要援護高齢者短期入所事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延利用日数	1,000	435	1,135	962	1,589	1,726
	出典: 担当課調査						
		単位					
		単位					
		単位					
		単位					

事業の効果	要援護高齢者が一時的に在宅生活が困難な場合に短期入所の利用につなげることにより、生活の継続を支援しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供し、生命の保護と権利を擁護しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供しました。	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供しました。	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供しました。	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要援護高齢者等の家族等に代わって高齢者を一時的に擁護する必要がある場合等に、養護老人ホームへの短期入所が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>入所登録を事前にすることにより、必要時施設へ効率よく入所できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>社会福祉法人へ委託をしています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市で受けた高齢者の申込に基づき事前登録を行い、必要時に施設と連携し即時利用を可能としています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者や家族等からの申し出に対して、速やかに事業利用につないでいます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>要援護高齢者が一時的に在宅生活が困難な場合に短期入所の利用につなげることにより、継続した在宅生活を当事業で支援していきます。また、近年、高齢者虐待等によるやむを得ない理由の利用が増えており、緊急に対応する必要があります。</p>
備考	

事業名	避難関連事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課	030100 危機管理課 331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	風水害や地震等の災害に備え、避難行動要支援者の避難支援体制を確立することを目的としています。		
	対象	市民 ①65歳以上の単身世帯で要介護1、2または要支援1、2認定者 ②要介護3、4又は5の認定者 ③その他災害時に自力避難に不安を抱く者で市長が特に必要と認めた者		
	内容	避難行動要支援者名簿の作成と平常時における名簿情報の外部提供に対する意思確認の実施、避難支援等関係者への個人情報取扱研修を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	民生・児童委員、校区福祉委員会、自治防災組織等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害対策基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市避難行動要支援者避難支援プラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,228 (5,521)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,013 (4,539)	1,059 (5,352)
細事業費内訳	需用費	296	0	0	0	104	327
	委託料	220	0	0	0	579	220
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	712	0	0	0	330	512
	人件費	4,293	0	0	0	3,526	4,293
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,228 (5,521)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,013 (4,539)	1,059 (5,352)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	避難関連事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	避難行動要支援者対象者数	単位	14,000			13,782	12,920
	横ばい	人					
	出典: 担当課調査						
	意思確認回答者数（意思確認同意・拒否者数）	単位	10,000			9,603	9,182
	横ばい	人					
	出典: 担当課調査						
意思確認同意者数	単位	8,500			8,329	8,023	
横ばい	人						
出典: 担当課調査							

事業の効果	避難行動要支援者等に対し、災害時有効な支援を行うことができるよう準備しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	システムを活用し、避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、新たな名簿登録者に対し、名簿情報の外部提供に関する意思確認を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	避難行動要支援者名簿の地域提供（第1回）を行いました。 避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿対象者へ意思確認のための申請書兼同意書を送付・回収・データ入力を行いました。避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿の地域提供（第2回）を行いました。 避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近年、地震等の災害が多く発生していることから、自立避難が困難な方をサポートする当該事業の必要性はさらに高くなります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>避難行動要支援者のシステム管理の導入に伴い、名簿登録者の状態がより実態に近い情報に更新が可能になったことから、円滑な安否確認の実施に寄与しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>封入封緘業務については、委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>高齢者の増加に伴い平行して避難行動要支援者も増加することが予想されるため、業務の一部委託は妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域と要援護者避難者名簿を共有し、数年にわたり訓練等を重ねた結果、災害発生時に避難行動要支援者を支援できる体制ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「ひとり暮らしの高齢者などへの福祉サービス」リーフレットをはじめ、様々な広報媒体を活用し、地域団体等への普及活動を行います。</p>
備考	

事業名	緊急通報システム事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安を軽減するとともに、地域住民の理解と協力により在宅福祉の増進を図ります。				
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び昼間・夜間独居者で、市内に居住し緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人を対象とします。				
	内容	利用者宅の固定電話に取り付けた緊急通報装置の非常ボタンまたはペンダント型発信機を押すことで消防局が通報を受け、あらかじめ登録された協力員に出動依頼をするとともに、救急隊出動等の必要な措置をとることにより利用者の緊急対応を実施します。 独居高齢者で希望する利用者には人感センサーを設置し、一定時間反応がなければ、委託業者が利用者宅を訪問し、緊急対応を実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： あり				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		15,228 (23,328)	11,097 (17,257)	11,958 (22,569)	12,332 (25,124)	12,357 (21,623)	12,610 (20,710)
細事業費内訳	需用費	456	252	372	428	388	363
	委託料	12,477	9,059	9,881	10,115	10,136	9,922
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,755	1,622	1,704	1,699	0
	その他	2,295	31	82	85	134	2,326
	人件費	8,100	6,160	10,611	12,792	9,266	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	15,228 (23,328)	11,097 (17,257)	11,958 (22,569)	12,332 (25,124)	12,357 (21,623)	12,610 (20,710)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	緊急通報システム事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	装置設置台数	1,400	1,069	1,139	1,148	1,149	1,141
	出典: 担当課で調査						
	新規設置数	330	246	213	176	176	156
	出典: 前年度の実績						

事業の効果	緊急性の高い疾病を持つ高齢者が地域において安心して在宅生活を送ることができるよう支援しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	緊急性の高い疾病を持つ高齢者が地域において安心して在宅生活を送ることができるよう、希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	緊急性の高い疾病を持つ高齢者のうち希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。	緊急性の高い疾病を持つ高齢者のうち希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。	緊急性の高い疾病を持つ高齢者のうち希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。	緊急性の高い疾病を持つ高齢者のうち希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者が安心して生活を送るために、急病などの緊急時に支援する当事業の必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市、消防本部及び委託業者と連携を密にし効率性を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体ですが、機器の設置や保守点検、撤去などは業者委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>申込受付、調査等を市で実施し、決定後業者が設置。2年に1回保守点検を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>機器が消防本部と直結しており、高齢者の緊急時に病院への搬送など迅速に対応ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き一人暮らし高齢者等が安心安全に在宅生活を送れるように事業を継続していくと伴に、様々な広報媒体を活用し制度の普及啓発を行います。</p>
備考	平成27年4月より対象者を昼間・夜間独居高齢者に拡充しました。平成27年4月よりNTTアナログ回線以外(一部利用できない回線あり)でも、承諾書の提出があれば利用できるよう拡充しました。令和2年に鍵預かりの無償化、昼間・夜間独居利用料の無償化を行いました。

事業名	高齢者福祉電話貸与事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	緊急に対応する必要性の高い疾病を有する独居高齢者に福祉電話の貸与を行い、緊急時の通信手段を確保します。		
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者で市民税非課税世帯で、緊急対応が必要な疾病のある人、または歩行困難等で日常生活を営む上で常時注意が必要な状態にある人で、電話を有しない人を対象とします。		
	内容	市の福祉電話を貸与し、基本料（付加使用料）と初期設置時等の工事費用を市が負担します。通話料は利用者負担です。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人福祉電話貸与事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,329 (5,921)	3,337 (4,297)	3,104 (4,076)	3,107 (5,731)	3,043 (5,667)	3,085 (5,677)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,329	3,337	3,104	3,107	3,043	3,085
	人件費	2,592	960	972	2,624	2,624	2,592
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,329 (5,921)	3,337 (4,297)	3,104 (4,076)	3,107 (5,731)	3,043 (5,667)	3,085 (5,677)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者福祉電話貸与事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用者数	150	130	119	121	112	123
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	通信手段を持たない要援護高齢者が安心して在宅生活をおくることができるよう支援しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。
------------	-------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>通信手段を持たない高齢者に電話機を貸与することで、安心して生活する事の支援が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>委託業者が設置し市が基本料金を直接補助することで効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体で、業者委託をしています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市で申込を受け、業者が回線、電話設置を行い、基本料金は市からNTTへ直接支払います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の緊急時や必要時の通信手段の確保ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き通信手段を持たない高齢者に電話機を貸与することで、高齢者が安心安全に在宅生活するための支援を継続実施します。</p>
備考	

事業名	軽度生活援助事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止し、在宅高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活することを支援し、もって、高齢者の保健福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する日常生活上の援助が必要な65歳以上の在宅独居高齢者等を対象とします。		
	内容	家事援助、外出時の援助、軽微な修繕、代筆等の軽易な日常生活上の援助を行います。（公益社団法人豊中市シルバー人材センターに委託しています。）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	公益社団法人豊中市シルバー人材センター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市軽度生活援助事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,508 (2,237)	1,641 (2,841)	1,464 (1,869)	1,470 (1,880)	1,266 (1,676)	1,102 (1,831)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,508	1,641	1,464	1,470	1,266	1,102
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	729	1,200	405	410	410	729
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,508 (2,237)	1,641 (2,841)	1,464 (1,869)	1,470 (1,880)	1,266 (1,676)	1,102 (1,831)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	軽度生活援助事業						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延利用回数	単位	1,500	1,027	913	919	791	671
	出典: 担当課調査	横ばい 回						
	延利用者数	単位	650	309	275	258	212	183
	出典: 担当課調査	横ばい 人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	高齢者が可能な限り介護保険のサービスに頼ることなく在宅生活を送ることを可能にしました。
-------	---

令和2年度の実施内容	ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、軽易な日常生活上の援助を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ひとり暮らし高齢者当に対し、軽易な日常生活上の援助を実施しました。	ひとり暮らし高齢者当に対し、軽易な日常生活上の援助を実施しました。	ひとり暮らし高齢者当に対し、軽易な日常生活上の援助を実施しました。	ひとり暮らし高齢者当に対し、軽易な日常生活上の援助を実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	軽易な日常生活上の援助を行うことは、要介護状態への進行を防止することになるので、地道な継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	運営を委託することにより、効率性を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、事前登録を受付し利用決定した後は、シルバー人材センターに委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	日常生活上、軽易な援助が必要な市民が申込みした後、手続きを経て実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	高齢者の自立した在宅生活の継続に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 軽易な日常生活上の支援を必要とする高齢者に必要な事業ですが、介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和型サービスや住民主体ささえあい活動との役割分担や整合性など、効率的・効果的な事業展開ができるよう見極めていきます。
備考	

事業名	高齢者外出支援サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	移送用車輛（リフト付車輛等）により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、高齢者の保健福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する下肢等の障害のため車椅子等を利用し、一般の交通機関等を利用することが困難な人が対象です。		
	内容	市内に居住する65歳以上の人で、下肢等の障害のため車椅子を使用し、一般の交通機関等を利用することが困難な人に対してリフト付車両により送迎サービスを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	（社福）大阪府社会福祉事業団		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者外出支援（送迎）サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,457 (7,429)	5,800 (7,720)	5,798 (5,960)	5,836 (6,820)	6,400 (7,384)	6,456 (7,428)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	4	0	0
	委託料	6,446	5,789	5,789	5,789	6,387	6,446
	補助金等	11	11	9	0	12	10
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	43	0	0
	人件費	972	1,920	162	984	984	972
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	77	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,457 (7,429)	5,800 (7,720)	5,798 (5,960)	5,759 (6,743)	6,400 (7,384)	6,456 (7,428)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者外出支援サービス事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延利用件数	910	761	822	760	693	653
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	医療機関等への外出を支援し、外出困難な高齢者が地域の中で引き続き生活していくことを可能にしました。
-------	---

令和2年度の実施内容	下肢等の障害のため車椅子等を使用し、一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。	一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。	一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。	一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要介護状態等で車椅子を必要とする高齢者が、在宅生活を維持する為に、通院などの時に利用し継続実施する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 運営を委託することで効率的に事業を実施します。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大阪府社会福祉事業団に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 登録受付、決定は市で行い、利用受付から当日運行、報告を大阪府社会福祉事業団で実施します。
D. 成果	●高 ○中 ○低 要介護状態等の車椅子利用者等、交通機関を利用することが困難な高齢者が安心して通院などに利用できています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 要介護状態等交通機関を利用することが困難な高齢者に対する事業として、今後も継続実施します。
備考	近隣の医療機関の診療開始時間を踏まえ、通院などの利用者のニーズに合わせて、令和2年6月より運行開始時間を変更しました。

事業名	日常生活用具給付事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	要援護高齢者に日常生活用具を給付することにより日常生活上の便宜を図り、高齢者の在宅生活を支援して福祉の増進を図ります。			
	対象	市民 市内に在住する防火の配慮を必要とする65歳以上の在宅独居高齢者等が対象です。			
	内容	防火の配慮を必要とする独居高齢者等に対して日常生活用具（火災警報器・自動消火器・電磁調理器）を給付します。所得税額により、自己負担が生じる場合があります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	老人日常生活用具の給付に係る費用の負担に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,533 (2,424)	1,213 (2,173)	903 (1,065)	933 (1,917)	782 (1,766)	1,157 (2,048)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,533	1,213	903	933	782	1,157
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	891	960	162	984	984	891
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,533 (2,424)	1,213 (2,173)	903 (1,065)	933 (1,917)	782 (1,766)	1,157 (2,048)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	日常生活用具給付事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	電磁調理器台数	100	65	50	53	41	52
	出典: 担当課調査						
	火災警報器件数	32	11	8	7	12	19
	出典: 担当課調査						
	自動消火器台数	14	14	5	1	2	9
	出典: 担当課調査						

事業の効果	防火の配慮の必要な高齢者が、地域において安心して暮らせるように支援しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	防火の配慮の必要な高齢者の在宅生活を支援するため、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	防火の配慮の必要な高齢者に、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。	防火の配慮の必要な高齢者に、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。	防火の配慮の必要な高齢者に、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。	防火の配慮の必要な高齢者に、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要援護高齢者の在宅支援は、地道に継続していくことが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 申込者の入力システムを改良したこと、入札業者に事業委託していることにより、短期間での対応を可能にしています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、電磁調理器等の日常生活用具給付と設置については、市内の契約業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申込みのあと、手続きを経て申込者に決定通知書を郵送し、契約業者が申込者と設置についての日程調整を行ったうえで、設置しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 要援護高齢者の在宅生活の継続に、寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引続き、防火配慮の必要な高齢者に対し、必要な用具を給付し在宅生活を支援していきます。
備考	

事業名	訪問理美容サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自力又は介助により理髪店や美容院等に出向くことが困難な高齢者に対して、訪問理美容サービスを提供することにより、高齢者の保健衛生の向上及び家族の在宅介護の軽減を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し自力又は介助により理美容室等を利用することが困難な65歳以上の在宅高齢者等が対象です。		
	内容	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市訪問理美容サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		149 (1,688)	126 (1,726)	117 (1,737)	115 (1,755)	108 (1,748)	119 (1,658)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	2	0	2
	委託料	137	116	108	103	98	108
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	10	9	10	10	10
	人件費	1,539	1,600	1,620	1,640	1,640	1,539
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	149 (1,688)	126 (1,726)	117 (1,737)	115 (1,755)	108 (1,748)	119 (1,658)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	訪問理美容サービス事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	延利用回数	単位 横ばい	145	113	105	100	95	103
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	外出が困難な高齢者等の保健衛生を向上し、身だしなみの保持等を可能にしました。
-------	--

令和2年度の実施内容	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	外出が困難な高齢者に、訪問理美容サービスを提供することが必要ですが、民間でのサービス提供も可能なため、市事業として維持するか検討の余地があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	運営を委託することにより、効率性を保ってます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が主体。理美容組合に一部委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市で申し込み受け付けし、理美容組合に利用者の情報提供を行い、申込者に年12回を限度に散髪、整髪を理美容協会が実施します。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	在宅で外出困難な高齢者に理美容等のサービスを提供し、利用者の在宅支援に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	自宅で外出困難な高齢者に理美容サービスを提供し、利用者の在宅支援を実施していきます。民間企業において同様のサービスが展開されていることから市事業の在り方について検討していきます。
備考	

事業名	在日外国人高齢者福祉金支給	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国民年金法改正により国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されましたが、老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 大正15年4月1日以前に生まれ、平成7年4月1日現在豊中市を居住地として登録し、昭和57年1月1日から平成24年7月8日まで引き続き外国人登録をしており、かつ平成24年7月9日から住民登録をしている人。		
	内容	制度上や国籍要件などによって、老齢年金等の受給資格を得ることが出来なかった在日外国人高齢者に対して月額1万円の給付金を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市在日外国人高齢者福祉金支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		242 (566)	792 (1,672)	411 (1,140)	301 (711)	151 (561)	40 (364)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	240	790	410	300	150	40
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	1	1	1	0
	人件費	324	880	729	410	410	324
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	242 (566)	792 (1,672)	411 (1,140)	301 (711)	151 (561)	40 (364)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在日外国人高齢者福祉金支給					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	支給対象者数	単位	1	7	4	3	2	1
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	在日外国人高齢者の福祉の増進を図りました。
-------	-----------------------

令和2年度の実施内容	一定の在日外国人高齢者に福祉金を支給しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			前期分(4~9月分)支給しました。	

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図ります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	該当者へ直接支給することで効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施主体です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 受給申請を受け、該当者条件に適するか確認し、6か月毎に半年分を支給しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象者も高齢化し、対象者は減少傾向ですが、必要な支援として今後も継続します。
備考	

事業名	民間事業所介護保険利用者負担軽減事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	低所得者で特に生計が困難と認められる介護保険要介護被保険者等が、民間事業所の提供する軽減対象となる介護保険サービスを利用した場合、その利用者負担の一部を軽減することによって生計困難な利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施を図ります。		
	対象	市民 介護保険サービス利用者のうち民間事業所の対象サービスを利用する市民税非課税世帯であって、対象要件に該当すると市が認めた人が対象です。		
	内容	市が認定した低所得者に対して民間事業所が提供する対象サービスを利用した場合の、食費・居住費・宿泊費を含む利用者負担額の軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市民間事業所介護保険利用者負担軽減事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,922 (3,542)	1,435 (3,115)	1,295 (2,996)	1,034 (2,756)	966 (2,688)	787 (2,407)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,920	1,435	1,295	1,034	966	787
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	1,680	1,701	1,722	1,722	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,922 (3,542)	1,435 (3,115)	1,295 (2,996)	1,034 (2,756)	966 (2,688)	787 (2,407)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	民間事業所介護保険利用者負担軽減事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	認定者数	176	52	55	46	30	30
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	低所得者に対し、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行うことにより、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を行いました。	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を行いました。	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を行いました。	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委任払とすることで、利用者の手続きを簡略しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申請を受け付け、軽減対象となれば市へ受領委任払の申込みをしてもらい、事業所から軽減分の請求を受けます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 低所得者の介護保険サービス利用促進に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 低所得者に対して、必要な介護サービスを利用できるよう利用者負担軽減を継続します。国制度である「社会福祉法人による利用者負担軽減事業」を民間事業所の提供するサービスにも市独自で適用しているものであるため、今後、国制度に変更があればそれに準じて当該制度も変更し、適切に対応します。
備考	

事業名	社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	低所得者で特に生計が困難と認められる介護保険要介護被保険者等に対し、軽減の対象となる介護保険サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を軽減した場合、その費用の一部を社会福祉法人に助成することによって、利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施を図ります。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス利用者のうち対象サービスを利用する市民税非課税世帯であって、対象要件に該当すると市が認めた人に対し、軽減を行った社会福祉法人。		
	内容	市が認定した低所得者に対して社会福祉法人が利用者負担額の軽減を行った場合、要件に該当すればその費用の一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人が実施する介護老人福祉施設・居宅介護サービス利用者に対する軽減事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		488 (2,027)	337 (2,017)	156 (1,857)	290 (2,012)	578 (2,300)	470 (2,009)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	486	337	156	290	578	470
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	1,539	1,680	1,701	1,722	1,722	1,539
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	373	252	122	223	438	352
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	115 (1,654)	85 (1,765)	34 (1,735)	67 (1,789)	140 (1,862)	118 (1,657)
補助金	所轄官庁等	大阪府高齢介護室介護支援課					
制度の名称等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業						
補助率・補助額等	国1/2、府1/4						

事業名	社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	認定者数	単位	150	75	83	91	80	73
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	低所得者が必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
-------	-------------------------------

令和2年度の実施内容	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行うことにより、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行いました。	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行いました。	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行いました。	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 国の要綱に基づいて実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施します。国・府より補助金があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 国の要綱に基づき、市が認めた低所得者に対し、社会福祉法人が軽減を行った場合、要件に該当すればその費用の一部を当該法人に補助します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 低所得者に対して軽減を行った社会福祉法人に費用の一部を補助することにより、介護保険サービス利用促進に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため、制度の周知を図り継続して実施します。国制度のため今後、内容の変更等が生じる場合には、適切に対応します。
備考	

事業名	紙おむつ給付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の要介護高齢者等に紙おむつを給付し、要介護高齢者等を介護している家族介護者等の精神的経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者等の在宅生活の継続と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市民税非課税世帯で要介護3・要介護4・要介護5の要介護認定を受けた在宅高齢者等が対象です。		
	内容	在宅の要介護高齢者（要介護3・4・5）を介護している市民税非課税世帯の家族等（生活保護受給世帯は除く）に紙おむつを支給します。要介護3は5千円分まで、要介護4・5は8千円分までを上限におむつの現物を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市紙おむつ給付事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,436 (26,348)	38,514 (43,288)	39,903 (44,739)	40,970 (42,452)	21,994 (22,930)	22,494 (23,406)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	25,352	38,476	39,852	40,859	21,932	22,437
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	84	38	50	110	62	57
	人件費	912	4,774	4,836	1,482	936	912
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	9,793	15,020	15,562	15,773	8,468	8,660
	府支出金	4,896	7,510	7,781	7,887	4,234	4,330
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,851	8,473	8,779	9,423	5,059	5,174
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,896 (5,808)	7,511 (12,285)	7,781 (12,617)	7,887 (9,369)	4,233 (5,169)	4,330 (5,242)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	紙おむつ給付事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	支給件数（要介護4・5）	3,310	4,689	5,021	5,116	2,639	2,623
	横ばい						
	出典：担当課調査	件					
	支給件数（要介護3）	1,680	2,390	2,368	2,562	1,612	1,607
	横ばい						
	出典：担当課調査	件					
	出典：						

事業の効果	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援しました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護者や家族の精神的経済的な負担軽減の支援になっているため、今後も事業の継続実施が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一部業務を委託し、事務全般を市が実施することで、公平性を保ち効率よく提供できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体で、現物配達業務を業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が申請受付、休廃止、支給内容、支給金額を管理し、紙おむつ現物配達業務を業者が実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護状態の利用者に給付することにより、本人や介護者の精神的、経済的負担の軽減に繋がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>要介護状態の利用者に給付することにより、本人や介護者の精神的、経済的負担の軽減に繋がっていることから、事業を継続していきます。</p>
備考	新規に申し込みを行う場合、令和3年度より、要介護3の人は「排泄・排尿」において介助等が必要な人に限ると要件を変更しました。

事業名	家族介護慰労金支給事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の要介護者等を常時介護している家族に家族介護慰労金を支給することにより、家族の負担軽減を図るとともに、要介護者等の在宅生活の継続、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市内に1年以上居住する市民税非課税世帯の家族介護者。要介護者について、①要介護3・4・5の認定を受け1年以上経過している。（要介護2は「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上が対象。）②過去1年間に介護保険サービスを利用していない。③1年間通算3ヶ月を超えて医療機関に入院していない。④介護保険料を滞納していない等の要件があります。		
	内容	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市家族介護慰労金支給実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,653 (3,881)	500 (1,039)	601 (1,147)	2,510 (2,744)	3,168 (3,402)	3,107 (3,335)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,653	500	601	2,510	3,168	3,107
	人件費	228	539	546	234	234	228
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,406	195	234	966	1,220	1,196
	府支出金	703	98	117	483	610	598
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	841	110	132	577	729	715
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	703 (931)	97 (636)	118 (664)	484 (718)	609 (843)	598 (826)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護慰労金支給事業						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	給付件数	単位	11	5	6	5	11	9
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	在宅の要介護者を常時介護している家族に慰労金を支給することにより、家族の負担軽減を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	要介護者が在宅で生活する上で、家族介護者の負担を軽減することが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	申請後の手続きの迅速化を図ることにより、効率性を高めました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申請後、審査し、対象者に支給します。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	要介護者を常時介護している家族に家族介護慰労金を支給することにより、要介護者の在宅生活の継続に一定寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 要介護者の在宅生活を支援し、家族介護者の負担を軽減するため継続して実施します。
備考	

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業（障害者福祉費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険制度の訪問介護等の利用にあたり、障害者施策によりホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者等の利用者負担について軽減措置を講じることによりサービスの継続的な利用の促進を図ります。		
	対象	市民 障害者施策による訪問介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円で一定の要件を満たす人。		
	内容	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用する低所得者に対する負担軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	訪問介護サービスにかかる利用者負担軽減措置事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		97 (340)	0 (160)	0 (162)	0 (902)	0 (902)	0 (243)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	95	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	243	160	162	902	902	243
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	71	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	26 (269)	0 (160)	0 (162)	0 (902)	0 (902)	0 (243)	

補助金	所轄官庁等	大阪府高齢介護室介護支援課
制度等	制度の名称等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業
	補助率・補助額等	国1/2、府1/4

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業（障害者福祉費）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	件数 下向き	単位	1	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	件					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	障害者施策から介護保険制度へ移行時に低所得者が必要な介護サービスを継続して利用できるように支援しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得者に対し負担軽減を行うものですが、対象者がいませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 ここ数年は対象者がいない状況ですが、必要な対象者の精神的経済的な負担軽減として、今後も必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 国の要綱に基づいて実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施していますが、国及び府より補助金があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市に申請を行い、該当すれば認定証を発行します。軽減対象者が介護保険サービスを利用した場合、市より国民健康保険連合会へ軽減額と審査支払手数料を支払います。市は年に1回府へ補助金申請を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 現在対象者がいない状況です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国制度であるため、今後も事業を継続します。
備考	

事業名	在宅緊急対応オペレーター体制整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安を軽減するとともに、地域住民の理解と協力により在宅福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び昼間・夜間独居者で、市内に居住し緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人を対象とします。		
	内容	緊急通報装置の「相談ボタン」を押すことにより、24時間体制で受信したオペレーター職員が相談を受け付け、緊急時には必要に応じて消防局へ連絡をとるなど、緊急対応を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市緊急通報システム事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,538 (8,450)	4,569 (6,340)	5,318 (6,956)	5,682 (6,618)	5,815 (6,751)	6,129 (7,041)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	7,538	4,569	5,318	5,682	5,815	6,129
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	912	1,771	1,638	936	936	912
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,902	1,782	2,074	2,187	2,239	2,360
	府支出金	1,451	891	1,037	1,094	1,119	1,180
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,734	1,005	1,170	1,307	1,337	1,410
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,451 (2,363)	891 (2,662)	1,037 (2,675)	1,094 (2,030)	1,120 (2,056)	1,179 (2,091)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	在宅緊急対応オペレーター体制整備事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	装置設置台数	1,400	1,069	1,139	1,148	1,149	1,141
	出典: 担当課で調査						
	新規設置数	330	246	213	176	176	156
	出典: 前年度の実績						
	センサー設置数	50	9	15	19	20	18
	出典: 担当課で調査						

事業の効果	緊急性の高い疾病を持つ高齢者が地域において安心して在宅生活を送ることができるよう支援しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	緊急性の高い疾病を持つ高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、緊急通報システムを介して、24時間体制で健康相談を受け付けました。また、緊急時には必要に応じて消防局へ連絡をとるなど、緊急対応を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	緊急通報システムを設置している高齢者から、24時間体制で健康相談を受け付けました。	緊急通報システムを設置している高齢者から、24時間体制で健康相談を受け付けました。	緊急通報システムを設置している高齢者から、24時間体制で健康相談を受け付けました。	緊急通報システムを設置している高齢者から、24時間体制で健康相談を受け付けました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 24時間の健康相談を行うことで、高齢者が安心して生活を送ることができるため、今後も必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 委託業者と連携し、効率性を高めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施主体ですが、委託業者が行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 看護師等による24時間の健康相談行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 24時間の健康相談を行うことで、一人暮らしの高齢者が安心して在宅生活を送ることができています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引続き一人暮らし高齢者等が安心安全に在宅生活を送れるよう事業を継続していくと伴に、様々な広報媒体を活用し制度の普及を行います。
備考	平成27年4月より対象者を昼間・夜間独居高齢者にも拡充しました。平成27年4月よりNTTアナログ回線以外の回線(一部利用できない回線あり)でも、承諾書の提出があれば利用できるように拡充しました。令和2年に鍵預かりの無償化、昼間・夜間独居利用料の無償化を行いました。

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課				
関連部局・課	332000 長寿安心課				

事業の概要	目的	障害者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅支援サービスが整った住居を提供します。				
	対象	市民 緊急通報システムを備えた障害者対応住宅（府営、以下「シルバーハウジング」という）入居者中、障害者の単身世帯、障害者のみで構成する世帯、障害者とその配偶者のみの世帯、その他市長が必要と認める人				
	内容	シルバーハウジングに居住する障害者に対して生活援助員等によるサービスを提供します。 ①生活援助員をシルバーハウジングに派遣し、安否の確認、生活相談、生活関連情報の提供を行います（土、日、祝、平日の夜間を除く）。 ②緊急の場合、入居者が緊急通報装置のボタンを押せば、生活援助員が受信し、応急の対応や関係機関への連絡などを行います。生活援助員が不在時及び夜間は、警備会社が受信し関係機関へ連絡します（24時間体制）。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		181 (1,396)	158 (1,038)	161 (1,457)	162 (4,262)	167 (2,217)	156 (1,371)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	181	158	161	162	167	156
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	880	1,296	4,100	2,050	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14	0	0	11	14	14
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	167 (1,382)	158 (1,038)	161 (1,457)	151 (4,251)	153 (2,203)	142 (1,357)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	世帯数	単位 横ばい	36	35	35	36	36	32
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	在宅支援サービスが整った住居を提供することで、障害者が自立して安全かつ快適な生活を営む環境を整備できました。
-------	--

令和2年度の実施内容	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるためには、在宅支援サービスが整った住居の提供が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府は府営住宅の一部を障害者向けに整備し、本市は生活相談員を派遣するという形で、お互いの資源を出し合うことで、効率的な施策実施となりました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センター運営事業等を実施している社会福祉法人等に委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域に密着し、専門性ある社会福祉法人の職員により、きめ細やかな対応ができました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一定所得以下の障害者が安心して暮らせる住居の確保につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>大阪府と本市がお互いの資源を出し合うことで、効率的に、セーフティネットの構築を図ることができました。</p>
備考	

事業名	障害者外出支援サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の移動を支援し、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 豊中市内に住所を有し、次のいずれかに該当する15歳以上65歳未満の人、概ね6歳以上15歳未満で車椅子使用の人、65歳以上で豊中市高齢者外出支援サービス『ほのぼの号』の対象にならない人 ①身体障害者手帳1・2級（下肢・体幹機能障害、視覚障害・内部障害）を所持している人 ②療育手帳Aを所持している人		
	内容	一般の交通手段を利用することが困難な障害者に対して車いす対応車により送迎サービスを実施します（利用対象者、運行区域、運行時間及び利用回数に制限があります）。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人C I L豊中		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者外出支援サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,301 (9,192)	8,301 (10,781)	8,301 (10,407)	8,301 (11,745)	8,301 (10,838)	8,301 (9,192)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,301	8,301	8,301	8,301	8,301	8,301
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	891	2,480	2,106	3,444	2,537	891
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,934	2,284	2,598	2,777	2,611	2,972
	府支出金	1,467	1,137	1,295	1,368	1,320	1,496
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,900 (4,791)	4,880 (7,360)	4,408 (6,514)	4,156 (7,600)	4,370 (6,907)	3,833 (4,724)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	地域生活支援事業補助金						
	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者外出支援サービス事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	利用回数	単位	2,350	2,367	2,455	2,195	2,278	1,883
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の移動を支援することにより、障害者の社会参加を促進することができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	一般の交通手段を利用するのが困難な障害者等の外出を社会的に支援する必要があります。

B. 効率性	●高 ○中 ○低
	専門性のある事業者に委託することで、効率的な運営に努めました。

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
		利用者は、外出支援サービス実施団体がサービス提供に支出した経費の一部を負担し、残りは市がサービス実施団体に補助しました（補助額に上限あり）。
	実施方法	●妥当 ○要改善
		専門性のある事業者に委託することで、よりきめ細やかなサービスを提供できました。

D. 成果	○高 ●中 ○低
	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の移動を支援することにより、障害者の社会参加が進みました。

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	障害者の社会参加を促進するために、引き続き外出支援サービスを提供します。

備考	
----	--

事業名	移動支援	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進します。				
	対象	市民 屋外での移動が困難な障害者				
	内容	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者等移動支援事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		668,906 (674,657)	575,915 (582,235)	589,670 (596,069)	607,077 (612,899)	641,187 (646,763)	576,416 (582,167)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	668,905	575,915	589,670	607,077	641,187	576,416
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,751	6,320	6,399	5,822	5,576	5,751
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	236,458	158,491	184,441	203,104	201,799	206,498
	府支出金	118,229	78,913	91,929	99,934	101,904	103,873
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	314,219 (319,970)	338,511 (344,831)	313,300 (319,699)	304,039 (309,861)	337,484 (343,060)	266,045 (271,796)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707 (統合補助金のため)						

事業名	移動支援
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用人数	15,130	11,700	12,612	13,163	13,396	11,350
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	障害者にガイドヘルパーを派遣し、自立と社会参加を促進することができました。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業に位置付けられており、障害者等の地域における自立生活及び社会参加のために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行いました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行いました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>移動支援の利用者は年々増加傾向にあり、障害者等の自立生活及び社会参加の促進に寄与しました。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で外出の自粛要請等があり、例年に比べて利用量が減少しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>移動支援事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、今後も障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援していく必要があります。サービス提供量や利用方法について、他市の状況を勘案しながらガイドラインの見直し等を検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	日中一時支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等の日中における活動の場の確保、及び障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保します。		
	対象	市民 日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な人		
	内容	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者等日中一時支援事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,204 (13,986)	12,923 (15,403)	10,458 (12,969)	10,049 (12,591)	11,077 (13,291)	10,245 (12,027)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	12,204	12,923	10,458	10,049	11,077	10,245
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,782	2,480	2,511	2,542	2,214	1,782
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,313	3,556	3,273	3,361	3,484	3,668
	府支出金	2,157	1,771	1,631	1,656	1,761	1,847
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,734 (7,516)	7,596 (10,076)	5,554 (8,065)	5,032 (7,574)	5,832 (8,046)	4,730 (6,512)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	日中一時支援
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用人数	619	710	659	704	750	602
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者等の日中における活動の場を確保し障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができることから障害者等の地域における自立生活及び社会参加のために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現在、供給体制は5箇所（市内の事業所は2箇所）で、土日等の休日は高い需要がありました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が指定した日中一時支援事業者がサービス提供を行いました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、当市が指定した日中一時支援事業者によるサービス提供を行いました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現在事業所は7箇所（市内は2箇所）あり、土日等の休日の需要が高く、障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができることから、今後とも継続していく必要があります。</p>
備考	

事業名	緊急通報システム事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	ひとり暮らしの重度身体障害者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により、在宅福祉を促進します。		
	対象	市民 身体障害者手帳1・2級を所持しているひとり暮らしの障害者、または障害者のみの世帯で、市内に居住し、緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人		
	内容	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らし等の重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市緊急通報システム事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		440 (1,250)	342 (1,142)	320 (1,130)	336 (1,156)	319 (1,139)	304 (1,114)
細事業費内訳	需用費	17	0	0	0	0	0
	委託料	423	342	320	336	319	304
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	800	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	440 (1,250)	342 (1,142)	320 (1,130)	336 (1,156)	319 (1,139)	304 (1,114)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	緊急通報システム事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	設置台数	単位	27	26	27	25	23	22
	出典: 担当課調査	台						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進するものであるため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るため市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に実施しており妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり暮らしの重度身体障害者の病状の急変時などに、即座に対応することができ、また機器が設置してある安心感を利用者に与えました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進するもので必要です。</p>
備考	

事業名	障害者施策推進協議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議し、障害者福祉の向上を図ります。		
	対象	事業者その他団体 学識経験のある者、障害者、障害者の福祉に関する事業に従事する者、市民、関係行政機関の職員		
	内容	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法第34条第4項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者施策推進協議会条例、豊中市障害者施策推進協議会規則、豊中市第五次障
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,061 (6,731)	1,249 (11,089)	730 (9,397)	391 (8,591)	673 (8,135)	437 (6,107)
細事業費内訳	需用費	24	20	12	5	10	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,037	1,229	718	386	663	432
	人件費	5,670	9,840	8,667	8,200	7,462	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,061 (6,731)	1,249 (11,089)	730 (9,397)	391 (8,591)	673 (8,135)	437 (6,107)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者施策推進協議会
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	開催回数 横ばい	単位	3	4	4	2	3	2
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議することにより、障害者の福祉の向上を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進に必要な事項について、市長が諮問する機関です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、効率的に運営できました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>会議の庶務を障害福祉課において行いました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>障害者基本法により各市町村が設置することができるとされています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>第6期障害福祉計画策定等の審議、答申をしました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、障害当事者、障害者団体、施設関係者、関係行政機関、学識経験者、市民の意見をまとめ、市に答申する場として引き続き運営していきます。</p>
備考	

事業名	障害者啓発活動	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める事業を行います。		
	対象	市民		
	内容	市内の障害者団体や障害福祉サービス事業者等で組織する豊中市障害者啓発活動委員会を設置し、共感的・効果的な啓発のあり方検討や啓発パネル展の開催などを企画し、啓発活動の充実に協働して取り組みます。障害者並びに障害者福祉に対する理解と啓発を目的に、啓発用のぼりの設置や車体マグネットの掲示など障害者週間（12月3日から9日まで）の啓発活動を行います。また、手話言語アクションプランに基づき、手話の啓発にも取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（豊中市障害者啓発活動委員会）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法第7条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画、豊中市手話言語アクション
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,274 (5,729)	187 (6,587)	315 (5,580)	702 (6,032)	220 (6,780)	909 (5,364)
細事業費内訳	需用費	194	63	52	29	117	610
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	63	60	62	62	62	62
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,017	65	201	611	40	237
	人件費	4,455	6,400	5,265	5,330	6,560	4,455
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	450	0	99	214	69	418
	府支出金	225	0	49	105	35	210
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	4	100	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	598 (5,053)	187 (6,587)	163 (5,428)	283 (5,613)	116 (6,676)	281 (4,736)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者啓発活動
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	イベント回数	単位	3	3	5	4	2
	横ばい	回					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	市民の間に広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市内の障害者団体や障害福祉サービス事業者等で組織する豊中市障害者啓発活動委員会を設置し、共感的・効果的な啓発のあり方検討や啓発パネル展の開催などを企画し、啓発活動の充実に協働して取り組みました。また、障害者並びに障害者福祉に対する理解と啓発を目的に、啓発用のぼりの設置や車体マグネットの掲示など障害者週間（12月3日から9日まで）の啓発活動を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	他部局や地域のイベントへのアウトリーチの事例や可能性の調査 定期総会の開催	他部局や地域のイベントへのアウトリーチ 運営委員会の開催	啓発パネル展 啓発用のぼりや車体マグネットの掲示 運営委員会の開催 手話啓発物の作成	次年度講演会の準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者基本法第7条で「国及び地方公共団体は、基本原則に関する国民の理解を深めるよう必要な施策を講じなければならない」と規定されています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市内障害者団体、大阪府と協働で取り組みました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市内障害者団体と委員会をもって実施。加えて、大阪府が実施する啓発事業への負担金支出も行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害の啓発について障害者団体と取り組み、効率的に実施しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 啓発活動の実施により障害者や障害福祉についての関心と理解を深めることができました。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害当事者、家族、支援者等以外の一般市民の参加を促進するため、より効果的な啓発の手法について検討していきます。
備考	

事業名	障害福祉サービス窓口受付事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	各手当や福祉サービスの受付を行うとともに、必要に応じて相談支援につなげ、サービスの適正・円滑な実施に努めます。			
	対象	市民			
	内容	障害者手帳、障害福祉にかかる手当、サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画、公共サービス窓口における配慮マニュアル
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市窓口サービス基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,178 (16,468)	8,128 (14,528)	8,260 (14,740)	8,425 (15,805)	8,651 (16,031)	9,110 (16,400)
細事業費内訳	需用費	22	9	22	21	21	26
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,156	8,119	8,238	8,404	8,630	9,084
	人件費	7,290	6,400	6,480	7,380	7,380	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	8,109	0	0	0	5,279	7,679
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,069 (8,359)	8,128 (14,528)	8,260 (14,740)	8,425 (15,805)	3,372 (10,752)	1,431 (8,721)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉サービス窓口受付事務						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	窓口受付件数	単位	25,000	25,752	26,345	26,562	26,301	22,428
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適切な窓口対応を行うことにより、サービスの利用につながり、福祉の増進が図られました。
-------	--

令和2年度の実施内容	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手帳や福祉サービスなどの申請において、窓口受付は必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>会計年度任用職員を配置し、専任で対応しました。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に取り組みました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害福祉サービスの説明を行うこと、様々なニーズを抱える市民に接するため、市で実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>窓口専任職員を配置し、障害福祉サービスの説明、受付対応を実施しており妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>会計年度任用職員を配置し、専任で対応しました。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に取り組みました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き会計年度任用職員を配置し、専任で対応します。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に努めます。</p>
備考	

事業名	障害者職場体験実習	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	100100 行政総務課 100500 人事課 300500 くらし支援課 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	障害者の就労促進における先導的役割を果たすとともに、障害者の一般就労への円滑な移行を促進します。		
	対象	市民 市内に居住し、就労支援機関の支援を受けている障害者のうち、一般就労を希望し、就労体験が必要と判断された人		
	内容	実習・就労体験の場として市役所等の職場を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人豊中市障害者就労雇用支援センター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者職場体験実習事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,525 (3,955)	1,512 (4,232)	1,512 (4,023)	1,512 (4,218)	1,511 (3,889)	1,525 (3,955)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,525	1,512	1,512	1,512	1,511	1,525
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,430	2,720	2,511	2,706	2,378	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,525 (3,955)	1,512 (4,232)	1,512 (4,023)	1,512 (4,218)	1,511 (3,889)	1,525 (3,955)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者職場体験実習						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実習職場数	単位	27	26	26	23	21
	出典: 担当課調査	カ所					
	実習人数	単位	37	35	34	30	28
	出典: 担当課調査	人					
	単位						
	出典:						

事業の効果	一般就労を希望する障害者等が市役所等で就労体験することにより、障害者の一般就労が促進され、また障害者とともに働くことで、職員の障害者理解が進みました。
-------	---

令和2年度の実施内容	17か所（複数受入有）で延べ24人の障害のある人の実習を受け入れました。
------------	--------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実習生を受け入れる課と詳細を打ち合わせ、実習を行いました。	実習生を受け入れる課と詳細を打ち合わせ、実習を行いました。	実習生を受け入れる課と詳細を打ち合わせ、実習を行いました。	実習生を受け入れる課と詳細を打ち合わせ、実習を行いました。 次年度に実習生を受け入れる課を募集しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害のある人が一般就労への自信・意欲を醸成する方法として、職場体験は大変効果的です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害のある人の雇用促進について理解を得やすい市役所の業務で受け入れをするため、効率的に調整できました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実習に適した業務の抽出、様々な障害のある実習生の個別支援など、専門性を要する業務を委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>実習に適した業務の抽出、様々な障害のある実習生の個別支援など、専門性を要する業務を委託しました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害のある人が体験実習を行うことで一般就労への意欲が高まり、受け入れた担当課においては障害のある人に対する理解がより促進されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>一般就労をめざす障害のある人の効果的・実践的な研修機会を確保するため、今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護給付費等支給審査会	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害支援区分の審査判定業務を行うとともに、介護給付費等の支給について意見を聞き、支給要否を決定します。		
	対象	その他 障害保健福祉の学識経験を有する者であって、中立かつ公正な立場で審査が行える人		
	内容	介護給付費等支給審査会を開催します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第15条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付費等支給審査会の委員の定数を定める条例、豊中市介護給付費等支給審
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30,435 (43,314)	25,082 (35,482)	28,754 (39,284)	32,618 (43,770)	24,632 (35,784)	28,393 (41,272)
細事業費内訳	需用費	11	13	15	18	5	0
	委託料	3,404	2,328	1,694	1,909	1,974	1,260
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	4,395	7,572	6,683	2,415	0
	その他	27,020	18,346	19,474	24,009	20,238	27,134
	人件費	12,879	10,400	10,530	11,152	11,152	12,879
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	30,435 (43,314)	25,082 (35,482)	28,754 (39,284)	32,618 (43,770)	24,632 (35,784)	28,393 (41,272)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護給付費等支給審査会						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	審査会開催回数	単位	62	54	50	74	50	48
	出典: 担当課調査	回						
	審査判定件数	単位	1,135	974	1,034	1,339	977	1,104
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	介護給付費等の支給について意見を求めることにより、適正な支給決定に基づく障害福祉サービスを提供することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	障害支援区分の審査判定業務を行うとともに、介護給付費等の支給について意見を聞き、支給要否を決定しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護給付費等支給審査会の開催	介護給付費等支給審査会の開催	介護給付費等支給審査会の開催	介護給付費等支給審査会の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害福祉サービスの支給決定の要否に係る障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めます。自立支援サービスの根底となるもので必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害支援区分認定及び介護給付費等支給審査会設置については、法定となっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害支援区分認定調査について一部（更新分）豊中市社会福祉協議会に委託しました。介護給付費等支給審査会は障害者総合支援法により実施主体は市と定めています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定どおりで実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害福祉サービスの支給決定の要否に係る障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めるもので支給決定について中立性を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害福祉サービスの支給決定の中立性を図るため、障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めています。</p>
備考	

事業名	障害福祉システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	104500 デジタル戦略課		

事業の概要	目的	障害者の手帳情報や手当、自立支援給付などの支給状況をコンピュータにて管理することにより、障害福祉関係業務を正確かつ効率的に処理します。		
	対象	内部		
	内容	障害福祉システムを適切に運用・管理します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会保障・税番号制度導入基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		27,154 (32,824)	36,734 (44,334)	33,688 (38,953)	22,778 (26,550)	22,277 (25,557)	27,536 (33,206)
細事業費内訳	需用費	93	91	91	103	92	86
	委託料	10,818	24,169	19,987	7,813	6,558	11,972
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16,243	12,474	13,610	14,862	15,627	15,477
	人件費	5,670	7,600	5,265	3,772	3,280	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	4,799	5,498	0	357	835
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	27,154 (32,824)	31,935 (39,535)	28,190 (33,455)	22,778 (26,550)	21,920 (25,200)	26,701 (32,371)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率	制度の名称等	社会保障・税番号制度関係（厚生労働省分）
補助額	補助率・補助額等	2/3（特別児童扶養手当については10/10）

事業名	障害福祉システムの運用						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	端末配備数	単位 横ばい	36	34	36	36	36	38
	出典: 担当課調査							
	課内研修の開催	単位 横ばい	1	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	自立支援給付における支給決定、給付、審査支払等の事務をシステムにて行うことにより、事務の効率化がなされました。
-------	---

令和2年度の実施内容	障害福祉システムの運用・管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務を効率的かつ正確に進めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>課内で協議する場を設け、効率的に運用しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門性が高い事業者システム構築、保守を委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>改修費用が高額であるため、長期的視野に立ちシステム業者の入れ替え等検討する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムを活用することで業務を効率的かつ正確に進めることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>業務を効率的かつ正確に進めるためにシステム業者と連携しながら取り組みます。</p>
備考	

事業名	補装具費用支給	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者(児)に対して補装具を交付及び修理することにより、身体障害者(児)の身体上の障害を補います。		
	対象	市民 補装具を必要とする身体障害者(児)		
	内容	身体上の障害を補うための用具（補装具）を購入・修理する補装具費用を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者基本計画、補装具費支給事務取扱指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画、豊中市障害者の日常生活及
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		75,605 (89,375)	68,519 (78,119)	71,923 (80,833)	69,089 (81,389)	75,228 (87,528)	63,709 (77,479)
細事業費内訳	需用費	4	0	0	4	4	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	75,532	68,447	71,864	69,030	75,166	63,655
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	69	72	59	55	58	54
	人件費	13,770	9,600	8,910	12,300	12,300	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	37,444	33,914	35,749	34,191	37,405	31,694
	府支出金	18,722	16,957	17,875	17,095	18,702	15,847
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	19,439 (33,209)	17,648 (27,248)	18,299 (27,209)	17,803 (30,103)	19,121 (31,421)	16,168 (29,938)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 障害者自立支援給付費等負担（補助）金						
	補助率・補助額等 国1/2 府1/4						

事業名	補装具費用支給						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	交付件数	横ばい	525	416	416	455	467	353	
		単位							
	出典: 担当課調査		件						
	修理件数	横ばい	450	405	405	313	304	279	
		単位							
	出典: 担当課調査		件						
難聴児補聴器交付件数	横ばい	10	12	12	19	8	14		
	単位								
出典: 担当課調査		件							

事業の効果	障害者（児）が補装具の支給を受けて、活動や行動範囲が広がり社会参加につながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>身体障害者（児）の身体上の障害を補うものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定どおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>身体障害者（児）がその有する能力及び適性に応じて、自立した社会生活または日常生活を営むことができるようになりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>身体障害者（児）が自立した社会生活または日常生活を営むことができるよう、引き続き適正な支給に努めます。</p>
備考	

事業名	日常生活用具給付等	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	在宅障害者(児)等に対し、特殊便器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図ります。			
	対象	市民 市内に住所を有する又は市が援護の実施を行っている在宅の身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、小児慢性特定疾病児童			
	内容	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系・消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者基本計画、地域生活支援事業実施要綱、母子保健衛生費国庫
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	第5期大阪府障がい福祉計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画、豊中市重度障害者等日常生活
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		101,881 (112,411)	108,980 (116,180)	103,058 (110,348)	82,077 (92,327)	100,783 (111,033)	100,306 (110,836)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	99,606	108,841	102,910	81,922	100,595	98,090
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,275	139	148	155	188	2,217
	人件費	10,530	7,200	7,290	10,250	10,250	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	35,308	30,065	32,414	27,591	31,904	36,220
	府支出金	17,488	14,848	16,043	13,426	15,962	18,071
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	7,892	1,595	1,403
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	49,085 (59,615)	64,067 (71,267)	54,601 (61,891)	33,168 (43,418)	51,322 (61,572)	44,612 (55,142)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	地域生活支援事業補助金、母子保健衛生費国庫補助金
	補助率・補助額等	【地域生活】国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため） 【母子】国1/2

事業名	日常生活用具給付等					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	給付件数	9,000	10,040	10,040	7,361	10,169	8,988
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
	給付件数 (小児慢性特定疾患児)	5	8	8	8	4	9
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
出典:	単位						

事業の効果	日常生活用具を給付等することにより、在宅障害者及び難病患者、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜が図られました。
-------	--

令和2年度の実施内容	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具(尿路系、消化器系)や特殊便器等の日常生活用具の給付(一部貸与)を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具(尿路系、消化器系)や特殊便器等の日常生活用具の給付(一部貸与)を行いました。	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具(尿路系、消化器系)や特殊便器等の日常生活用具の給付(一部貸与)を行いました。	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具(尿路系、消化器系)や特殊便器等の日常生活用具の給付(一部貸与)を行いました。	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具(尿路系、消化器系)や特殊便器等の日常生活用具の給付(一部貸与)を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に寄与するため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定どおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国等の動向を踏まえ、種目の追加や耐用年数の見直し等を図ります。</p>
備考	

事業名	福祉電話・ファックス貸与	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	福祉電話：身体障害者に対して、電話料金の一部を助成することで、経済的負担の軽減とコミュニケーション及び緊急連絡の手段としての電話の保有、維持を図ります。 ファックス：市と聴覚障害者との意思疎通を図り、情報の収集、緊急時の相互連絡等社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を図ります。		
	対象	市民 ①福祉電話：市内に住所を有し、難聴者又は外出困難な重度の身体障害者で、障害者のみの世帯（準じる世帯）で市民税非課税世帯 ②ファックス：市内に居住し、身体障害者手帳3級以上の聴覚障害者で、原則として聴覚障害者のみの世帯（準ずる世帯）		
	内容	①福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行います。 ②ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等		
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア		
民間事業者	取組の有無： なし		

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実地	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		765 (1,575)	796 (1,596)	704 (1,109)	643 (1,463)	622 (1,442)	545 (1,355)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	765	795	705	642	622	545
	人件費	810	800	405	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	765 (1,575)	796 (1,596)	704 (1,109)	643 (1,463)	622 (1,442)	545 (1,355)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉電話・ファックス貸与
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	福祉電話貸与台数	32	30	28	26	26	21
	横ばい						
	出典: 担当課調査	台					
	ファックス貸与台数	3	6	3	3	3	2
	横ばい						
	出典: 担当課調査	台					
	単位						
	出典:						

事業の効果	事業の継続実施により、通信手段を持たない要援護障害者が安心して在宅生活を送ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。 ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。 ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。 ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。 ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。	福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。 ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 対象者は、本事業によって、連絡方法の確保が可能となるため、必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 外出困難な重度の障害者の外部とのコミュニケーションや緊急連絡手段の確保策として、行政が主体的に行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 難聴者・外出困難な在宅の身体障害者に対して、ファックスの貸与及び使用料（基本料金）を負担しました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 緊急時の連絡方法の確保など、地域で安心して暮らせる環境づくりに寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 【福祉電話】緊急時の連絡方法の確保など、地域で安心して暮らせる環境づくりに寄与するため、引き続き行います。 【ファックス】ファックスの貸与は令和2年度で終了し、今後は日常生活用具「聴覚障害者用通信装置」での給付に切り替えていきます。
備考	

事業名	住宅改造助成	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者の自立と福祉の増進を図るため、日常生活の基盤となる住宅の改造を促進し、生活の利便性を図ります。		
	対象	市民 身体障害者手帳1・2級あるいは下肢・体幹機能障害3級、または療育手帳Aを所持する者がいる世帯		
	内容	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市在宅障害者住宅改造助成要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,850 (6,660)	5,274 (6,874)	7,351 (8,971)	1,228 (2,048)	650 (1,470)	3,660 (4,470)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	5,850	5,274	7,351	1,228	650	3,660
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	1,600	1,620	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,850 (6,660)	5,274 (6,874)	7,351 (8,971)	1,228 (2,048)	650 (1,470)	3,660 (4,470)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅改造助成						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	助成件数	単位	14	8	12	2	1	5
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害者が生活しやすい住宅になり、障害者自身の自立や家族の介護負担軽減にもつながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害者が、住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるためには必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 おおむね効率的に実施できました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 日常生活の基盤となる住宅の改造を促進し、生活の利便を図るために市が行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他制度（介護保険）との併給は除くほか一定の所得制限はあるものの、障害者の在宅生活の利便性の向上につながるため、市実施は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害者の在宅生活における利便性の向上につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 重度障害者が住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造することにより、住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるようになります。今後も引き続き助成を行います。
備考	

事業名	重度障害者福祉手当支給	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	重度の障害者（児）を経済的に支援します。また、障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給し、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 常時介護を必要とする重度の障害者（児）等		
	内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、重度の在宅障害者（児）に支給します。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対して在日外国人障害福祉金を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	【特別障害者手当・障害児福祉手当】特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則、豊
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		215,085 (226,020)	212,313 (220,313)	208,394 (216,494)	206,722 (216,972)	207,481 (217,731)	208,513 (219,448)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	214,712	212,103	208,190	206,478	207,116	208,076
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	373	210	204	244	365	438
	人件費	10,935	8,000	8,100	10,250	10,250	10,935
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	157,772	157,604	155,403	154,846	154,444	155,390
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	57,313 (68,248)	54,709 (62,709)	52,991 (61,091)	51,876 (62,126)	53,037 (63,287)	53,123 (64,058)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当（経過措置） 補助率・補助額等 国 3/4						

事業名	重度障害者福祉手当支給
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	特別障害者手当受給人数	524	524	525	508	504	513
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	障害児福祉手当受給人数	186	191	191	199	192	200
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
経過措置としての福祉手当受給人数	21	23	21	20	17	15	
横ばい							
出典: 担当課調査	人						

事業の効果	手当を給付することにより、就労が困難な障害者（児）の保護者にとって、生活安定の一助となりました。また、在日外国人障害者の経済的な保障に貢献しました（在日外国人に対する制度の不十分さを補う救済措置です）。
-------	---

令和2年度の実施内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。特別障害者手当の支給審査確認方法について見直しをしました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となるため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法定受託事務であり、市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となるための手当を支給しており妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 手当を給付することにより、就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法律により定められている事業であること、障害者（児）にとって必要な手当であることから、現状どおり実施していくことが必要で、市民サービス向上の視点から、常に制度の広報啓発に努めていく必要があります。
備考	

事業名	在宅給食サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供し、健康維持や疾病予防を図るとともに配食時に安否確認を実施し、地域で安心して暮らせるよう食の自立を支援します。		
	対象	市民 食事作りが困難なおおむね65歳未満の単身障害者または障害者のみの世帯の構成員		
	内容	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を手渡します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者在宅給食サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		976 (1,462)	1,581 (2,061)	1,442 (1,928)	1,192 (1,684)	851 (1,343)	773 (1,259)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	976	1,581	1,442	1,192	851	773
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	486	480	486	492	492	486
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	976 (1,462)	1,581 (2,061)	1,442 (1,928)	1,192 (1,684)	851 (1,343)	773 (1,259)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在宅給食サービス事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	給付決定人数	単位	14	17	14	14	10	9
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害者の安否確認を兼ねて配食することにより、障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるよう支援しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	食事作りが困難な在宅の障害者に対して食の自立を支援するために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	配食により健康管理や疾病予防を図ることができ、併せて安否確認を実施することができました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 配食については事業者者に委託しています。又、アセスメントについても委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業者者に委託することにより、効率性等からも妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	事業の目的に対して、成果は概ねできています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 食事作りが困難な在宅の障害者に対して食の自立を支援するために必要ですが、社会情勢を鑑み事業の見直しを検討します。
備考	

事業名	福祉ホーム運営事業補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	福祉ホームを利用する障害者が、当該地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	福祉ホームを利用する障害者が、当該地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業として、福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人等に対して福祉ホーム運営事業補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村地域生活支援事業補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者長期計画、障害福祉計画、豊中市外の福祉ホーム運営事業補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		110 (353)	110 (750)	110 (758)	110 (520)	110 (520)	118 (361)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	110	110	110	110	110	118
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	243	640	648	410	410	243
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	39	30	34	37	35	42
	府支出金	19	15	17	18	17	21
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	52 (295)	65 (705)	59 (707)	55 (465)	58 (468)	55 (298)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業補助金
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707 (統合補助金のため)

事業名	福祉ホーム運営事業補助
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実施法人数	単位	1	1	1	1	1
	横ばい	ヶ所					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	福祉ホーム運営事業補助金の支給を通じて、現に住居を求めている障害者が、低額な料金で居室その他の設備を利用でき、日常生活に必要な便宜を図ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	障害者が福祉ホームを利用するため、福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人等に対し、福祉ホーム運営事業補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申請 交付決定			

A. 必要性	○高 ●中 ○低 福祉ホームを利用する障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 概ね問題なく運用されました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 内容を精査する必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むため、支援しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法人は1社のみであり、利用者を含め今後の増減傾向や必要性等内容を精査する必要があります。
備考	

事業名	障害者就労支援強化事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	就労系障害福祉サービス事業所において一般就労を希望する障害者に対し、当該障害者の意向に沿った職場開拓から職場定着までの支援について、障害者就業・生活支援センターと連携をしながら当該事業所における就労支援の強化を図り、就労を促進します。		
	対象	事業者その他団体 市内の就労移行支援事業所、就労継続支援事業所等及び当該事業所等を利用する者		
	内容	障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画、障害者総合支援法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府第5期障がい福祉計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者就労支援強化事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,360 (3,170)	2,360 (2,520)	2,360 (2,522)	2,360 (2,770)	2,379 (2,461)	2,360 (3,170)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,360	2,360	2,360	2,360	2,379	2,360
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	160	162	410	82	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,360 (3,170)	2,360 (2,520)	2,360 (2,522)	2,360 (2,770)	2,379 (2,461)	2,360 (3,170)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者就労支援強化事業						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	就労支援強化事業登録事業者数 上向き	単位	32	24	29	30	30	32
	出典: 担当課調査	事業所						
	就労支援強化事業における一般就労移行者数 上向き	単位	36	21	37	34	44	44
	出典: 担当課調査	人						
	単位							
出典:								

事業の効果	障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行が促進されました。
-------	---

令和2年度の実施内容	障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を図りました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>第5期障害福祉計画の重点事項である障害者就労の促進を図るために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行が促進されました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障がい者就業・就労サポート協働機構へ委託し、行いました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>大阪府においても同様の事業を障がい者就業・就労サポート協働機構へ委託しており、実績もあり実施主体としては妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行が促進されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を図ります。</p>
備考	

事業名	訪問入浴サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 在宅で生活している重度身体障害者で、住居において家庭のみでは入浴が困難な人		
	内容	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市重度身体障害者入浴介助サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,250 (15,303)	12,986 (13,706)	12,272 (13,001)	11,770 (12,836)	13,250 (14,070)	11,929 (12,982)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	14,250	12,986	12,272	11,770	13,250	11,929
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,053	720	729	1,066	820	1,053
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,037	3,574	3,841	3,937	4,167	4,270
	府支出金	2,518	1,779	1,914	1,939	2,107	2,150
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,695 (7,748)	7,633 (8,353)	6,517 (7,246)	5,894 (6,960)	6,976 (7,796)	5,509 (6,562)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	【訪問入浴サービス事業】	地域生活支援事業
	【訪問入浴サービス事業】	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	訪問入浴サービス事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	訪問入浴 延べ利用人数	1,384	1,369	1,293	1,238	1,398	1,262
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住居での入浴が困難な重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>訪問入浴：浴槽を住居に搬入して入浴の介助を行っており、清潔の保持と心身機能の維持を図るために有効でした。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>訪問入浴：本市が指定した7箇所訪問入浴サービス事業者がサービスを提供しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力、住居の状況を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、本市が指定した訪問入浴サービス事業者によるサービス提供を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>保健衛生の向上と福祉の増進を図るために必要な事業です。</p>
備考	

事業名	高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等の、世帯の負担を軽減します。また、長期間障害福祉サービスを利用した一定の高齢障害者が介護保険サービスに移行した場合の負担を軽減します。				
	対象	市民 同一世帯で同一の月に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超える場合。また、長期間障害福祉サービスを利用した一定の高齢障害者が介護保険サービスに移行した場合。				
	内容	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第76条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		4,960	323	519	529	1,335	2,692
○内は人件費、公債費を含む		(5,770)	(963)	(1,167)	(1,349)	(1,745)	(3,502)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	4,960	323	519	529	1,335	2,692
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	640	648	820	410	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,480	162	259	265	667	1,346
	府支出金	1,240	81	130	132	334	673
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,240	80	130	132	334	673	
○内は人件費、公債費を含む		(2,050)	(720)	(778)	(952)	(744)	(1,483)
補助金等	所轄官庁等	厚生労働省					
	制度の名称等	自立支援給付費等補助金(負担金)					
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4					

事業名	高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用人数（障害福祉サービス分）	26	180	254	261	245	299
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	延べ利用人数（介護保険分）	254			0	114	210
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
出典:							

事業の効果	世帯における利用者負担を世帯の負担月額負担上限額まで軽減することにより、福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法定受託事務であり、同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減する観点から必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法定受託事務であり、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法定受託事務であり、適正に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を世帯の月額負担上限額まで軽減を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法定受託事務であり、同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減する観点から必要です。</p>
備考	

事業名	障害者長期計画・障害福祉計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者の自立及び社会参加の支援等のための総合的かつ計画的な推進を図ります。		
	対象	その他 豊中市、豊中市民、事業者等		
	内容	第6期障害福祉計画を策定します。 手話言語アクションプランの進行管理を行います。 障害者長期計画の前年度実施状況報告書を作成し公表します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法第11条、障害者総合支援法第88条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者施策推進協議会条例、障害者施策推進連絡会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,785 (19,580)	2,461 (8,221)	4,099 (14,791)	0 (7,544)	2,028 (9,408)	2,504 (18,299)
細事業費内訳	需用費	186	0	298	0	7	117
	委託料	3,589	1,517	3,787	0	1,262	2,376
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	943	14	0	759	10
	人件費	15,795	5,760	10,692	7,544	7,380	15,795
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,785 (19,580)	2,461 (8,221)	4,099 (14,791)	0 (7,544)	2,028 (9,408)	2,504 (18,299)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者長期計画・障害福祉計画の推進					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	「ライフスタイルに応じた生活ができる」 18歳以上サービス利用者回答率 <input type="checkbox"/> 上向き	単位	44	0	0	63	0
	出典: 計画策定時の障害者に対する意識調査 (担当課調査)	%					
	「ライフスタイルに応じた生活ができる」 18歳以上サービス未利用者回答率 <input type="checkbox"/> 上向き	単位	58	0	0	72	0
	出典: 計画策定時の障害者に対する意識調査 (担当課調査)	%					
	「ライフスタイルに応じた生活ができる」 18歳未満の障害のある市民回答率 <input type="checkbox"/> 上向き	単位	49	0	0	72	0
	出典: 計画策定時の障害者に対する意識調査 (担当課調査)	%					

事業の効果	現状・課題を分析したうえで、計画期間内の基本目標や各分野の施策の展開を具体化し、進行管理を毎年行うことで、障害者福祉の推進を図ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	第6期障害福祉計画を策定しました。 第五次障害者長期計画及び第5期障害福祉計画、手話言語アクションプランの進行管理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○長期計画実施状況報告書作成にあたり、各担当課に照会 ○手話言語アクションプランの周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○長期計画実施状況報告書の案を作成し、障害者施策推進連絡会議幹事会・障害者施策推進協議会に案件を提出し審議 ●計画素案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○長期計画実施状況報告書を障害者施策推進連絡会議において審議・確定 ●障害者施策推進協議会からの答申 ○手話言語アクションプランに基づく次年度事業の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ●計画案のパブリックコメントの実施 ●計画策定

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害者施策を計画的に推進するにあたり必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>おおむね効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>第6期障害福祉計画の策定支援についてコンサル事業者に委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>コンサル事業者の選定方法、委託業務の内容について検討をする必要があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>第五次障害者長期計画の進行管理を行いました。 第6期障害福祉計画を策定しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者長期計画及び障害福祉計画等の進行管理を継続していきます。</p>
備考	

事業名	自立支援医療費補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者に対し、障害の軽減や機能回復を目的とした医療処置を実施し、障害者の更生を促進させ、治療を公費助成することにより経済的負担の軽減を図ります。また、身体に障害のある児童の福祉の向上を図るため、その費用全部又は一部を負担することによって、早期治療による障害の除去ないし軽減を図り、生活能力を得ることを目的とします。		
	対象	市民 市内に居住する18歳以上の身体障害者。また、市内に居住する18歳未満の児童で、身体上の障害を有するか又は現に有する疾患を放置すると、将来において障害を残すと認められる児童		
	内容	障害の程度を軽くしたり、残された機能を回復させることを目的として指定医療機関で手術や治療を受ける場合、必要な医療費を補助します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者基本計画、指定自立支援医療機関
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	第5次大阪府障がい者計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援す
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	595,167 (609,747)	535,643 (552,843)	560,788 (570,103)	547,094 (559,394)	563,572 (575,872)	523,089 (537,669)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0
	委託料	116	56	0	87	81
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	594,678	535,239	560,459	546,633	563,117
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	373	348	328	373	375
	人件費	14,580	17,200	9,315	12,300	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	297,339	304,214	317,128	303,785	283,255
	府支出金	148,669	136,644	147,032	142,779	148,442
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	149,159 (163,739)	94,785 (111,985)	96,628 (105,943)	100,530 (112,830)	140,250 (152,550)	91,391 (105,971)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	自立支援医療（更生医療）制度、自立支援医療（育成医療）制度
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4

事業名	自立支援医療費補助
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用件数（更生医療）	4,512	3,937	4,057	4,736	4,868	4,759
	横ばい						
	出典：担当課調査	件					
	延べ利用件数（育成医療）	199	246	199	167	143	113
	横ばい						
	出典：担当課調査	件					
	出典：						

事業の効果	入院・通院にかかる医療費の一部を公費負担することにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるとともに、患者・家族の経済的・精神的負担の軽減が図られました。
-------	---

令和2年度の実施内容	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手術などの治療を受けることにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるとともに、経済的負担が軽減されるため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定されているとおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手術などの治療を受けることにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるよう、経済的負担を軽減しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律により定められている事業であること、身体障害者の更生、また身体障害児の育成にとって必要な給付であることから、現状どおり実施していくことが必要と考えます。</p>
備考	

事業名	自動車改造・免許取得助成	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	自動車改造および自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進します。			
	対象	市民 ①自動車改造助成：市内に居住し身体障害者手帳を所持する障害者で、自らが所有、または生計を同一にする人が所有し、障害者自らが運転する自動車の手動装置等の一部を改造することにより社会参加が見込まれる人 ②自動車運転免許取得助成：市内に居住し身体障害者手帳4級以上を所持する障害者。教習所において教習を受け初めて普通自動車免許証を受けたもので、免許取得後6か月以内の人			
	内容	①自動車改造助成：自動車の改造に直接要した費用を助成します（限度額10万円）。 ②自動車運転免許取得助成：自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成します（限度額10万円）。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府自動車改造助成事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画、豊中市身体障害者自動車運
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,000 (1,810)	708 (1,108)	747 (1,152)	500 (1,320)	600 (1,420)	900 (1,710)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,000	708	747	500	600	900
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	400	405	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,000 (1,810)	708 (1,108)	747 (1,152)	500 (1,320)	600 (1,420)	900 (1,710)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自動車改造・免許取得助成					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	自動車運転免許取得助成件数	単位	5	4	4	1	3
	横ばい	件					
	出典: 担当課調査						
	自動車改造助成件数	単位	5	4	4	4	2
	横ばい	件					
	出典: 担当課調査						
出典:	単位						

事業の効果	自動車改造や免許取得により、日常生活の利便や、就労等の社会活動への参加促進が図られ、福祉の増進につながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の社会参加に寄与するため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>身体障害者の社会参加の促進を図ることを目的とするため、市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>自動車の改造に要した費用および自動車運転免許取得に要した費用について助成をしました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の社会参加に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者の社会参加に寄与するため、必要です。</p>
備考	

事業名	障害者手帳交付事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体に障害のある人に対して、その人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳を交付します。また、精神に障害のある人に対して、府こころの健康総合センターからの診断書の等級判定結果や、年金事務所等からの障害等級の回答に基づいて、精神障害者保健福祉手帳を交付します。		
	対象	市民 身体障害者手帳及び精神障害者保健手帳を取得しようとする人		
	内容	①身体に障害のある人に対してその人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳を交付します。また、診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減します（市民税非課税世帯に限ります）。 ②精神に障害のある人に対して診断書の等級判定結果や年金の障害等級の回答に基づいて、精神障害者保健福祉手帳を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者福祉法施行令、身体障害者福祉法施行規則、児童福祉法
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府福祉行政事務に係る事務処理の特例に関する条例、大阪府精神保健及び精神障害
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市身体障害者福祉法施行細則、豊中市身体障害者手帳診断料支給制度要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,762 (17,697)	7,004 (19,004)	9,354 (21,504)	8,594 (18,434)	7,932 (8,342)	6,608 (17,543)
細事業費内訳	需用費	345	273	304	241	329	335
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	898	616	631	619	722	568
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,173	5,497	4,579	3,734	0
	その他	5,519	2,942	2,920	3,155	3,148	5,704
	人件費	10,935	12,000	12,150	9,840	410	10,935
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	6,762	7,004	9,354	8,594	7,932	6,040
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (10,935)	0 (12,000)	0 (12,150)	0 (9,840)	0 (410)	568 (11,503)	
補助金	所轄官庁等	【精神障害者保健福祉手帳】大阪府					
	制度の名称等	【精神障害者保健福祉手帳】大阪府地方分権推進制度実施要綱					
	補助率・補助額等	【精神障害者保健福祉手帳】交付事務処理件数の実績に基づき、移譲事務交付金を交付					

事業名	障害者手帳交付事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	身体障害者手帳所持者数	15,500	14,229	14,420	13,611	13,725	13,427
	出典: 担当課調査						
	精神障害者保健福祉手帳所持者数	3,700	3,428	3,579	3,727	3,987	4,208
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	手帳を取得することにより、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具・日常生活用具費等の必要となる費用の軽減などの援護が受けられ、福祉の増進に寄与しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	身体や精神に障害のある人に対して、その人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者手帳は、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具、日常生活用具費等の軽減などの援護を受けるうえで前提となるものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者手帳を取得することにより、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具、日常生活用具費等の軽減などの援護が受けられ、福祉の増進に寄与しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律等で定められている事業であること、障害福祉サービスをはじめ、医療費助成などの必要なサービスを受けることができるようになることから、引き続き行う必要があります。</p>
備考	

事業名	相談支援給付費等支給決定・支払事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	障害者等が日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な地域移行支援、地域定着支援、計画相談に係る給付、その他の支援を総合的に行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とします。			
	対象	市民 障害者等			
	内容	①計画相談支援：サービス事業者等と連絡調整を行い、サービス利用計画の作成及びモニタリングによる計画の見直し等を行います。 ②地域相談支援：「地域移行支援」は施設や病院等に長期入所、入院していた障害者が地域での生活に移行するための住居の確保や新生活の準備を行います。また、「地域定着支援」は居宅において単身等で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行います。			
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第51条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		82,291 (98,751)	61,326 (78,286)	67,602 (87,969)	79,599 (102,287)	76,323 (92,287)	83,413 (99,873)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	82,291	61,326	67,602	79,599	76,323	83,413
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	16,460	16,960	20,367	22,688	15,964	16,460
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	41,145	30,663	33,801	39,799	38,161	41,696
	府支出金	20,572	15,331	16,900	19,900	19,081	20,853
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20,574 (37,034)	15,332 (32,292)	16,901 (37,268)	19,900 (42,588)	19,081 (35,045)	20,864 (37,324)
補助金	所轄官庁等	厚生労働省					
制度の名称等	自立支援給付費補助金（負担金）						
補助率・補助額等	国1/2 府1/4						

事業名	相談支援給付費等支給決定・支払事務
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画相談支援 延べ利用者数	5,245	3,776	3,883	4,725	4,932	5,262
	出典: 担当課調査						
	地域移行支援 延べ利用人数	2	16	5	10	0	0
	出典: 担当課調査						
	地域定着支援 延べ利用者数	95	59	56	26	0	2
	出典: 担当課調査						

事業の効果	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者が円滑に地域生活への移行、定着を促進するとともに、適切なサービス利用に向けてケアマネジメントを行うことで、きめ細かく支援することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 計画相談支援は障害者ケアマネジメントにおいて、地域相談支援は施設、病院等に長期で入所等していた障害者が円滑に地域生活へ移行し、定着を図るために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 計画相談支援はサービス等利用計画作成を行う指定事業者が今後増えること、地域相談支援は施設、病院等に長期で入所等していた障害者が円滑に地域生活へ移行し、定着を図ることで効率性が向上すると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害者総合支援法により実施主体は市と定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に規定どおりで実施主体は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 計画相談支援により障害者ケアマネジメントが促進されました。地域相談支援により施設、病院等に長期で入所等していた障害者が円滑に地域生活へ移行し、定着を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 計画相談支援は平成27年4月以降は障害福祉サービス又は地域相談支援の支給決定を行うに当たり、サービス等利用計画の作成が必要となっており、引き続き拡大に取り組みます。また、地域相談支援においても施設や病院に長期で入所等をしてきた障害者が円滑に定着を図ることができるよう引き続き取り組みます。なお、平成26年4月より保護施設、刑事施設等入所者についても地域移行支援の対象者として拡大されています。
備考	

事業名	障害福祉サービス費等支給決定・支払事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を総合的に行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 障害者又は障害児の保護者		
	内容	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対して介護給付費等の支給決定を行います。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,008,601 (10,049,101)	7,396,164 (7,447,364)	8,159,812 (8,195,452)	8,798,823 (8,852,697)	9,282,948 (9,339,118)	9,978,063 (10,018,563)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	10,008,568	7,396,136	8,159,784	8,798,794	9,282,921	9,978,036
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33	28	29	29	27	27
	人件費	40,500	51,200	35,640	53,874	56,170	40,500
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,598,546	3,381,596	3,728,296	4,095,653	4,320,922	4,466,526
	府支出金	2,299,272	1,679,112	1,864,979	2,033,838	2,154,925	2,256,591
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	99	16,155	1,898	3,465	752	600
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,110,684 (3,151,184)	2,319,301 (2,370,501)	2,564,639 (2,600,279)	2,665,867 (2,719,741)	2,806,349 (2,862,519)	3,254,346 (3,294,846)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率	制度の名称等	自立支援給付費補助金(負担金)
補助額等	補助率・補助額等	国1/2 府1/4 (※一部国庫負担基準額有)

事業名	障害福祉サービス費等支給決定・支払事務
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用人数	74,912	53,286	56,637	60,055	63,320	63,894
	出典: 担当課調査						
		単位					
		人					
		単位					
		出典:					

事業の効果	障害者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害福祉サービス費等支給決定・支払事務については、法定事務です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により実施主体は市と定めております。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法の規定どおりで実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も継続して障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ることができます。</p>
備考	

事業名	福祉的就労の場への支援	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	一般企業などで働くことが難しい障害のある人が働き活動する福祉的就労の場を支援することにより、障害のある人の経済面での自立を進めます。			
	対象	事業者その他団体 障害者支援施設、地域活動センター、障害福祉サービス事業所（生活介護事業所、就労移行事業所、就労継続支援事業所に限る）、在宅就業障害者、在宅就業障害者支援団体等			
	内容	①「障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針」に基づいた運用を実施します。 ②随意契約の対象となる「障害福祉サービス事業所等に準ずる者」の認定事務を行います。（隔年） ③授産製品あっせん販売：市職員に民間障害福祉サービス事業所の活動の紹介と製品の購入を促進するため、職員厚生会との連絡、調整を行います。 ④福祉の店「なかま」（豊中駅舎内）運営支援事業：民間障害福祉サービス事業所が共同して授産製品を展示販売する福祉の店「なかま」（豊中駅舎内）の運営を支援します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	（一財）豊中市職員厚生会、豊中市社会福祉協議会			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律、地方自治法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市による障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針、豊中市障害者就労事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		745 (1,555)	687 (3,087)	702 (5,076)	698 (4,798)	708 (4,218)	720 (1,530)
細事業費内訳	需用費	276	228	243	239	245	252
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	468	459	459	459	463	467
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	1	1
	人件費	810	2,400	4,374	4,100	3,510	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	743	687	702	697	708	720
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2 (812)	0 (2,400)	0 (4,374)	1 (4,101)	0 (3,510)	0 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉的就労の場への支援
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	障害者就労施設等から市が調達した物品の額 横ばい	2,310,831	3,896,462	3,650,854	3,007,435	2,960,418	3,223,968
	出典：障害福祉課調査						
	障害者就労施設等から市が調達した役務の額 横ばい	32,718,086	29,337,789	31,795,092	29,115,783	33,549,749	36,801,700
	出典：障害福祉課調査						
	出典：						

事業の効果	障害者就労施設等の経済基盤の安定は、そこで働く障害者の経済基盤の安定につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	①障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針に基づき、事務用品や清掃業務を発注しました。 ②「障害福祉サービス事業所等に準ずる者」の認定事務を行いました。 ③授産製品のあっせん販売を実施しました。 ④福祉の店「なかま」にスペースを無償貸与（光熱水費・共益費は実費負担）しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	①前年度の障害者就労施設等からの調達実績の調査。本年度の障害者就労施設等からの調達目標の調査 ②特になし ③販売事業所受付 ④福祉の店「なかま」運営支援	①前年度の障害者就労施設等からの調達実績の公表。本年度の障害者就労施設等からの調達目標の公表 ②特になし ③授産製品等の紹介 ④福祉の店「なかま」運営支援	①障害者就労施設等と市各部署との調整 ②「障害福祉サービス事業所等に準ずる者」の認定申込受付 ③授産製品の発注・納品 ④福祉の店「なかま」運営支援	①障害者就労施設等と市各部署との調整 ②「障害福祉サービス事業所等に準ずる者」の認定 ③特になし ④福祉の店「なかま」運営支援

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害者の工賃向上を達成するにあたり、必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市内各部署に対し会議等で内容を周知することで効果的に取り組みました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害福祉課が市内障害者施設からの調達実績報告、目標設定を行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他課との実績、目標設定の調整等を行う必要があり、妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 授産製品あっせん販売や福祉の店「なかま」の運営支援を行うことで、福祉的就労の場で働く障害者の経済基盤の安定に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 民間障害福祉サービス事業所における障害のある人の工賃を上げるために今後も必要な事業です。
備考	

事業名	障害者相談支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図ります。		
	対象	市民 障害のある市民およびそのその家族 障害のある市民の介護者		
	内容	市内の相談支援事業所に業務を委託し、市民により近い地域での障害福祉サービス利用等の相談支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府身体障がい者相談員業務委託要綱、大阪府知的障がい者相談員業務委託要綱、大
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市身体障害者相談員業務委託要綱、豊中市知的障害者相談員業務委託要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		35,401 (37,021)	35,389 (38,989)	35,389 (43,489)	35,346 (43,546)	35,346 (36,986)	34,074 (35,694)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	33,750
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	391	389	389	346	346	324
	人件費	1,620	3,600	8,100	8,200	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	65	89	77	90	78	90
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	35,336 (36,956)	35,300 (38,900)	35,312 (43,412)	35,256 (43,456)	35,268 (36,908)	33,984 (35,604)	
補助金	所轄官庁等 大阪府						
補助率・補助額等	【精神障がい者相談員への相談等業務委託】大阪府地方分権推進制度実施要綱						
補助率・補助額等	【精神障がい者相談員への相談等業務委託】府1/1						

事業名	障害者相談支援事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ相談支援利用件数	5,250	20,241	25,443	27,053	28,000	28,675
	出典: 担当者調査						
	障害者相談員相談件数	80	32	30	55	50	25
	出典: 業務報告書						
	延べ相談支援機関数	32	30	31	30	30	30
	出典: 担当課調査						

事業の効果	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図ることで、障害者（児）の自立と社会参加の促進を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	相談員15名に加え、市内8か所の相談支援事業所に業務を委託し、市民により近い地域で障害福祉サービス利用等の相談支援を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者が必要な支援を受けられるようにするために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者に対する相談支援を適切に行うために委託によることは効率的であると考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 それぞれの相談支援を担うに適切な機関による相談支援を行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 それぞれの相談支援を担うに適切な機関による相談支援を行いました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者に対し適切な支援が行われました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 重層的支援体制を構築するため、事業の再編を行います。
備考	

事業名	障害者虐待防止対策支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待を防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援、擁護者に対する支援を行い、障害者の権利を擁護する取り組みを進めます。		
	対象	市民		
	内容	障害者虐待防止法に基づき設置した障害者虐待防止センターにおいて、障害者虐待の防止に向けた啓発や相談及び通報受付、立ち入り調査や一時保護の対応を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,761 (17,531)	3,136 (17,936)	3,212 (12,932)	3,138 (12,978)	2,990 (16,930)	3,419 (17,189)
細事業費内訳	需用費	118	67	53	55	39	157
	委託料	163	33	0	0	0	34
	補助金等	259	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,221	3,037	3,160	3,083	2,951	3,229
	人件費	13,770	14,800	9,720	9,840	13,940	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,924	966	1,606	1,569	1,764	1,674
	府支出金	962	444	803	785	743	837
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	875 (14,645)	1,726 (16,526)	803 (10,523)	784 (10,624)	483 (14,423)	908 (14,678)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業(障害者虐待防止対策支援) 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707 (統合補助金のため)						

事業名	障害者虐待防止対策支援						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	相談件数	単位	100	71	98	100	110	99
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害者虐待防止センターの設置により、地域における関係機関等の協力体制を図り、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応やその後の適切な支援を行うことができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	基幹相談支援センターの業務として、相談支援機関との連携や幅広い相談から、障害者虐待を未然に防ぐとともに、児童・高齢分野など市の虐待関連業務と連携し、相談対応技術の向上や情報共有を進めました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談や通報の受付、啓発活動	相談や通報の受付、啓発活動	相談や通報の受付、啓発活動	相談や通報の受付、啓発活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事例対応経験の蓄積を基に対応スキルの向上が期待できますが、事業の特性上効率化は判断が困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>障害者虐待に関する事実確認や立ち入り権限、やむを得ない措置に関する権限は市にあり、事業を市が一括的に行うことで、円滑な事業実施が可能です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者虐待について、対応窓口を明確化することで虐待の未然防止、発生時の早期対応による重大事案の発生抑制に効果がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者虐待防止法の市民への周知によって、相談・届出・通報が迅速に行われています、一度発生すると終わりに相当数の日数と労力が必要となることから、発生ケースの早期解決に向けて引き続き検討を進めます。</p>
備考	

事業名	障害者基幹相談支援センターの運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市域における相談支援体制の強化を図るため、障害者相談支援の拠点となる、基幹相談支援センターを設置し、障害のある市民が住み慣れた地域で生活を営むことができる環境の実現をめざします。		
	対象	その他 ①障害のある市民及びその家族 ②障害のある市民の介護者 ③相談支援事業所その他関係機関		
	内容	障害のある人の福祉に関する相談内容に応じて、必要な情報や助言、各種障害福祉サービスの利用や権利擁護のための援助を行います。また、関係機関との連絡調整や市内福祉サービス事業者、個別対応のバックアップを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		17,068 (24,358)	16,853 (20,853)	17,116 (21,976)	16,740 (21,660)	16,658 (26,498)	16,972 (24,262)
細事業費内訳	需用費	272	273	235	261	213	203
	委託料	15,660	15,648	15,842	15,605	15,610	15,616
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,136	931	1,038	874	835	1,154
	人件費	7,290	4,000	4,860	4,920	9,840	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,034	5,192	5,740	6,241	6,428	7,088
	府支出金	3,017	2,389	2,546	3,745	2,418	2,848
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,017 (15,307)	9,272 (13,272)	8,830 (13,690)	6,754 (11,674)	7,812 (17,652)	7,036 (14,326)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	【相談支援事業・基幹相談支援センター等機能強化事業】地域生活支援事業補助金
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707(統合補助金のため)

事業名	障害者基幹相談支援センターの運営						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	基幹相談支援センターでの相談件数	850	2,512	3,100	3,326	3,200	3,052
	上向き						
	出典: 担当課調査	単位					
		箇所					
	出典:	単位					
		単位					

事業の効果	障害者基幹相談支援センターの設置により、障害当事者や家族の相談窓口を明確にするとともに、相談・権利擁護・虐待対応・助言等がワンストップで対応できる他、福祉関係機関等との連携の中核的な役割を果たすことができ、障害当事者へのサービス向上が可能となりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	中核的な相談窓口として対応可能な専門職の配置を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害福祉に関わる相談受付と対応。窓口設置の周知を図りました。	障害福祉に関わる相談受付と対応。窓口設置の周知を図りました。	障害福祉に関わる相談受付と対応。窓口設置の周知を図りました。	障害福祉に関わる相談受付と対応。窓口設置の周知を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談支援の中核を担う組織として、必要性の高い事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>一部の事業を民間の事業所に委託しており、一定の効率性を保つことができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>総合相談部門を委託しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>委託になじまない事業は直営で実施しており、妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市域の相談支援の中核として、大きな成果を挙げました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>重層的支援体制の1つに位置づけるため、重層的支援体制整備事業（障害福祉課・基幹相談支援センター分）に事業を移管します。今後も相談支援の中核的な組織として、体制の強化が求められています。</p>
備考	

事業名	成年後見制度利用者支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	判断能力が不十分な者に代わって、市長が法定後見等開始審判の申立を行うことにより福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する判断能力の不十分な知的障害者又は精神障害者のうち、身寄りがない等当事者による申立てが期待できない人		
	内容	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条第1項第1号の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市成年後見等審判請求申立実施要綱、豊中市成年後見人等報酬助成実施要綱、豊中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		709 (4,354)	227 (2,947)	216 (9,045)	3 (8,941)	159 (4,177)	290 (3,935)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	80	0	0	0	0	0
	補助金等	552	216	216	0	136	223
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	77	11	0	3	23	67
	人件費	3,645	2,720	8,829	8,938	4,018	3,645
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	250	73	72	0	61	120
	府支出金	125	34	32	0	23	49
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	333	0	0	0	0	7
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (3,646)	120 (2,840)	112 (8,941)	3 (8,941)	75 (4,093)	114 (3,759)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	成年後見制度利用者支援
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	市長申立件数	8	2	0	0	2	5
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	判断能力が不十分な者に代わって、市長が法定後見等開始審判の申立を行うことにより福祉の増進を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担したりすることが困難な場合にこれらの費用を支給しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	成年後見制度の利用促進を図る為、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給しました	成年後見制度の利用促進を図る為、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給しました	成年後見制度の利用促進を図る為、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給しました	成年後見制度の利用促進を図る為、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給しました

A. 必要性	●高 ○中 ○低 申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 適切に申立事務を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 申立人がいない当事者のため、市長が代わって申立てを行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法の規定どおりで、実施主体は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ります。
備考	

事業名	障害者自立支援協議会	実施計画掲載区	非掲載
施設コード		分	継続
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	300500 暮らし支援課 330500 福祉事務所 332000 長寿安心課 332600 (保健所健康増進課) 361500 こども相		

事業の概要	目的	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図ります。		
	対象	事業者その他団体 相談支援事業、保健・医療関係機関、高齢福祉関係機関、保育・教育関係機関、雇用・就労関係機関、市社会福祉協議会、障害者支援機関		
	内容	障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者の地域生活支援システムの整備を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第89条の3
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者自立支援協議会設置要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		248 (8,753)	31 (5,291)	90 (5,112)	30 (5,114)	96 (10,100)	30 (8,535)
細事業費内訳	需用費	100	0	0	0	66	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	148	31	90	30	30	30
	人件費	8,505	5,260	5,022	5,084	10,004	8,505
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	248 (8,753)	31 (5,291)	90 (5,112)	30 (5,114)	96 (10,100)	30 (8,535)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者自立支援協議会					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	本体会議開催回数	単位	4	4	5	4	4
	横ばい	回					
	出典: 担当課調査						
	部会開催回数	単位	24	32	24	24	24
	横ばい	回					
	出典: 担当課調査						
運営会議開催回数	単位	4	4	4	4	4	
横ばい	回						
出典: 担当課調査							

事業の効果	地域における障害福祉関係者による連携及び支援の体制に関する協議検討を行うための会議として、障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者の地域生活支援システムを整備し、障害者（児）の福祉の向上を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	障害者（児）の地域生活に関係する機関等が、定期的な協議と相互連携を行うことにより、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	障害者（児）の地域生活に関係する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関係する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関係する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関係する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の地域生活を関係機関が連携して支えるため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市委託相談支援事業所から会長、副会長を選出し、効率的に運営しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が事務局を担当しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公平に協議を進めていくため市実施は妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>相談支援、地域移行についての諸課題について、協議しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域の課題に迅速に対応するため、今後も事業者と協力して運営を継続していきます。</p>
備考	

事業名	地域活動支援センター事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進を図ります。			
	対象	市民 身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、その他市長が必要と認める人			
	内容	利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供などの基礎的事業に加え、地域活動支援センター機能強化事業として次の事業を実施します。 ①地域活動支援センター事業(相談支援型)：専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域ボランティア育成や普及啓発等を行います。 ②地域活動支援センター事業(活動支援型)：地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対して機能訓練・社会適応訓練等を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者生活支援事業実施要綱、豊中市障害者地域活動支援センター事業（相談支
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		24,888 (25,698)	24,685 (25,485)	24,770 (25,580)	24,803 (25,623)	24,644 (25,464)	25,827 (26,637)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	25,250
	補助金等	888	685	770	803	644	577
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	800	810	820	820	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,121	1,923	2,010	2,249	2,310	2,490
	府支出金	1,061	892	891	1,350	872	1,005
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,706 (22,516)	21,870 (22,670)	21,869 (22,679)	21,204 (22,024)	21,462 (22,282)	22,332 (23,142)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金（地域活動支援センター） 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	地域活動支援センター事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	相談支援型延べ利用回数	単位 横ばい	17,561	8,664	10,018	10,040	10,100	11,793
	出典: 担当課調査							
	活動支援型延べ利用回数	単位 横ばい	240	185	210	217	200	156
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	在宅障害者の自立と社会参加の促進、地域で生活する障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動等を行うことにより、障害者の社会復帰、自立と社会参加を図ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供を行いました。さらに、相談支援事業や専門職員の配置による福祉及び地域の社会基盤との連携強化等事業を実施しました。また、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練・社会適応訓練等のサービスを実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害の有無に関わらず市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、地域で生活する障害者等が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>毎年多くの利用があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>活動支援型：指定事業者へ全部委託 相談支援型：指定事業者へ補助</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>専門性が高い民間団体が、ピアカウンセリングの方法で利用者の気持ちに沿った運営を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害の有無に関わらず市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、地域で生活する障害者等が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援する必要があり、多くの利用がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域活動支援センターは障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、今後も障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援していく必要があります。</p>
備考	

事業名	たちばな園施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	124001005 たちばな園(生活介護事業所)		
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	重度身体障害者に安全・健康・快適な日中活動の場を提供するとともに、生活の質の向上を目指して各支援機関との連携、相談支援を行うことでその人らしい安定した地域生活が営めるよう支援します。		
	対象	市民 市内在住で18歳以上の障害福祉サービス受給者証を所持している方で、主に身体を中心とした重度障害者		
	内容	生活介護事業所たちばな園の管理運営を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（指定管理者）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立たちばな園条例、同施行規則、豊中市たちばな園指定管理者選定評価委員会他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		34,103 (38,558)	0 (0)	33,155 (39,149)	34,259 (40,409)	33,966 (40,526)	33,822 (38,277)
細事業費内訳	需用費	40	0	23	1,119	101	22
	委託料	29,435	0	28,728	28,728	28,994	29,435
	補助金等	4,320	0	4,302	4,302	4,302	4,302
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	308	0	103	111	569	63
	人件費	4,455	0	5,994	6,150	6,560	4,455
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	6,236	0	0	15
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	34,103 (38,558)	0 (0)	26,919 (32,913)	34,259 (40,409)	33,966 (40,526)	33,807 (38,262)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	たちばな園施設運営管理
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	月平均利用人数	30	24	24	24	24	24
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	日中必要な介護と喀痰吸引、人工呼吸器、胃ろうなどの医療的ケアを受けながら、生活の質の向上と健康維持を図るとともに、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援を行いました。
-------	---

令和2年度の実施内容	指定管理者による運営のもと、施設の設置目的ならび協定書に合わせ、適切な管理運営を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の設置目的に合わせ、適切な管理運営を行いました。また、増え行く重心者の日中活動の場を確保していくために、市域事業所に医療的ケアのスキル普及を行いました。	施設の設置目的に合わせ、適切な管理運営を行いました。また、増え行く重心者の日中活動の場を確保していくために、市域事業所に医療的ケアのスキル普及を行いました。	施設の設置目的に合わせ、適切な管理運営を行いました。また、増え行く重心者の日中活動の場を確保していくために、市域事業所に医療的ケアのスキル普及を行いました。	施設の設置目的に合わせ、適切な管理運営を行いました。また、増え行く重心者の日中活動の場を確保していくために、市域事業所に医療的ケアのスキル普及を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療的ケアの必要な支援学校の卒業生の日中活動の場としてニーズが多く必要不可欠でした。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者と調整を進めることで効率的に運営しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>セーフティネットとして持続可能なサービスを重症心身障害者に提供するため指定管理者が運営しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>セーフティネットとして持続可能なサービスを重症心身障害者に提供するため指定管理者が運営しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常生活及び社会生活における自立の促進を図るとともに、数少ない重度身体障害者の日中活動の場として本人の生活の質の向上や家族のレスパイトなどに効果がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>直當時の安心安全な支援の継続を前提に、令和4年度より民間事業者のフレキシブルで質の高いサービスをフル活用し効率的な運営をめざした完全民営化をめざします。</p>
備考	

事業名	避難関連事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	030100 危機管理課 330100 地域共生課 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	風水害や地震等の災害に備え、避難行動要支援者の避難支援体制を確立することを目的としています。		
	対象	市民 ○身体障害者手帳1級、2級所持者（個別等級）【視覚、聴覚、上肢、下肢、体幹】 ○精神障害者保健福祉手帳1級所持で単身世帯 ○療育手帳A所持で単身世帯 ○難病患者（一定要件を満たす常時人工呼吸器装着者）		
	内容	避難行動要支援者名簿の作成と平常時における名簿情報の外部提供に対する意思確認の実施、避難支援等関係者への個人情報取扱研修を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	民生・児童委員、校区福祉委員会、自主防災組織、地域自治組織等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害対策基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市避難行動要支援者避難支援プラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		308 (5,978)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	318 (14,668)	134 (5,804)
細事業費内訳	需用費	75	0	0	0	79	79
	委託料	55	0	0	0	123	55
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	178	0	0	0	116	0
	人件費	5,670	0	0	0	14,350	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	308 (5,978)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	318 (14,668)	134 (5,804)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	避難関連事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	避難行動要支援者対象数	14,000				13,782	12,920
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	意思確認書類回答者数	10,000					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
意思確認書類同意者数	8,500						
横ばい							
出典: 担当課調査	人						

事業の効果	避難行動要支援者等に対し、災害時に有効な支援を行うことができました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	システムを活用し、避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、新たな名簿登録者に対し、名簿情報の外部提供に関する意思確認を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	避難行動要支援者名簿の更新作業（随時） 避難行動要支援者名簿を地域へ提供（1回目）	避難行動要支援者名簿の更新作業（随時） 対象者への意思確認書類の送付及び回収、データ入力	避難行動要支援者名簿の更新作業（随時） 避難行動要支援者名簿を地域へ提供（2回目）	避難行動要支援者名簿の更新作業（随時）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 避難行動要支援者の避難体制を確立するために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 令和元年度から避難行動要支援者名簿システムを導入し、名簿の更新作業等の効率化を図りました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 意思確認書類の封入封緘業務等を一部委託しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 避難行動要支援者名簿の作成及び更新、平時における名簿情報の外部提供に対する意思確認を行うことで、災害時に有効な支援を行うことができるよう、体制を確保しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き避難行動要支援者名簿の作成及び更新、平時における名簿情報の外部提供に対する意思確認を行います。
備考	

事業名	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供し、もって、障害者の社会参加を促進します。		
	対象	市民 大学等への通学中及び大学等の敷地内において支援の必要な重度障害者		
	内容	重度障害者が大学等に修学するに当たり、大学等が修学にかかる支援体制を構築できるまでの間、大学等への通学中及び大学等の敷地内において必要な支援を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条、地域生活支援促進事業実施要項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市重度訪問介護利用者の大学修学支援事業実施要項、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,944 (3,592)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (648)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	2,944	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	648	0	0	0	0	648
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,472	0	0	0	0	0
	府支出金	736	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	736 (1,384)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (648)

補助金等	所轄官庁等	厚生労働省
	制度の名称等	地域生活支援事業補助金
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4

事業名	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用人数	単位	12				
	出典: 担当課調査	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	重度障害者にヘルパーを派遣することにより大学修学を支援し、もって、社会参加を促進することができますが、対象者がいませんでした。
-------	---

令和2年度の実施内容	重度障害者が大学等に修学するにあたり、大学等が修学に係る支援体制を構築できるまでの間、大学等への通学中及び大学等の敷地内において必要な支援を提供しますが、対象者がいませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	大学等が修学にかかる支援体制を構築できるまでの間、重度障害者が大学等に修学するための支援であり、必要性は高いです。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	専門性ある事業者がサービス提供することで、効率的な支援を行うことができました。

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 指定障害福祉サービス事業者がサービス提供します。
	実施方法	●妥当 ○要改善 専門性ある事業者が提供することにより、きめ細やかなサービス提供を行うことができました。

D. 成果	○高 ○中 ●低
	今年度は対象者がいませんでした。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	来年度は対象者がいる見込みであり、事業継続が必要です。

備考	
----	--

事業名	医療的ケアのある重症心身障害者支援にかかる施設運営補助	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	医療依存度が非常に高い重症心身障害者が増加している現状に対し、国の報酬単価だけでは受け入れに必要な人員や設備等が賄えないことから、施設運営補助金を交付し、医療的ケアのある重症心身障害者の日常生活の場を確保するものです。		
	対象	事業者その他団体 一定の医療的ケアのある重症心身障害者を受け入れている施設		
	内容	一定の医療的ケアのある重症心身障害者を受け入れている生活介護事業所に対して運営にかかる補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,700 (4,348)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,661 (4,309)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,700	0	0	0	0	3,661
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	648	0	0	0	0	648
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,700 (4,348)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,661 (4,309)
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	医療的ケアのある重症心身障害者支援にかかる施設運営補助
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	重症心身障害者の日中活動の場の受入者数 上向き	13					13
	出典: 担当課調査		単位	人			
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	施設の運営補助を行うことで、医療的ケアのある重症心身障害者の日常生活の場を確保できました。
-------	---

令和2年度の実施内容	一定の医療的ケアのある重症心身障害者を受け入れている施設に対し、運営に係る補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績に応じた補助金の支払	実績に応じた補助金の支払	実績に応じた補助金の支払	実績に応じた補助金の支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療的ケアを受けながら生活を送る重度心身障害者が、自分らしく暮らし続けるための活動の場（創作的活動・生産活動の機会、入浴・排せつ・食事の介助など）の確保が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>医療的ケアのある重度心身障害者を受け入れる体制が整っている生活介護事業所がサービス提供することで、効率的な支援を行うことができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>5名以上の医療的ケアのある重度心身障害者を受け入れている生活介護事業所</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>5名以上の医療的ケアのある重度心身障害者を受け入れている生活介護事業所に対して運営にかかる補助金を交付しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療依存度が非常に高い重症心身障害者が増加しており、国の報酬単価だけでは受け入れに必要な人員や設備等が賄えない現状がありますが、本施設運営補助金を交付することで、医療的ケアのある重症心身障害者の日常生活の場の確保に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>医療技術の発達により、医療的ケアのある重症心身障害者の日常生活の場の確保の必要性が増しています。令和4年度から民営化予定である市立たちばな園の利用者の多くが本補助金の対象者であるため、今後も拡充していく必要があります。</p>
備考	

事業名	障害者福祉施設建設助成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進します。		
	対象	事業者その他団体 旧「民間障害者施設等整備費助成要綱」に基づき、障害福祉施設整備のための借入金の利子に対する補助を受けた社会福祉法人（※新規募集はありません。）		
	内容	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助します。 （※旧制度に基づく補助のため、新規案件の募集は行いません。）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人豊中親和会、社会福祉法人愛和会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、障害者福祉施設整備費補助金交付要
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15 (420)	104,802 (105,282)	173 (254)	111 (1,341)	49 (1,689)	15 (420)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	15	104,802	173	111	49	15
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	480	81	1,230	1,640	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15 (420)	104,802 (105,282)	173 (254)	111 (1,341)	49 (1,689)	15 (420)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		障害者福祉施設建設助成						
所管部局・課		331000 福祉部・障害福祉課						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	助成施設数	単位	1	3	2	2	2	1
	出典: 担当課調査	カ所						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		市内の障害福祉サービス事業の整備を促進しました。（旧制度に基づき行った補助金交付決定の残務処理です。） 市有施設の民営化を円滑に進めました。						
令和2年度の実施内容		社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助しました。 ※新規募集はありません。				社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について申請書を受理しました。 ※新規募集はありません。			
A. 必要性	○高 ●中 ○低							
	障害者福祉施設の数が十分でないなか、施設建設を促していく施策が必要です。							
B. 効率性	○高 ●中 ○低							
	施設建設時に要した借入金にかかる利子に対し助成することで、施設建設を促しました。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	施設を建設した事業者に対し借入金にかかる利子を補助しました。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 借入金の利子分を助成することで、事業者の負担が軽減され事業者の実施した運営に寄与するため妥当です。						
D. 成果	○高 ●中 ○低							
	少しずつ障害者福祉施設が増えました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止							
	旧要綱による交付決定分が終了するまでこの事業を継続します。							
備考								

事業名	障害福祉サービス事業者等指定事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行います。		
	対象	事業者その他団体 障害福祉サービス事業者等		
	内容	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行います。 （令和2年4月10日専決の内容） 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。 （令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所のサービス継続に対する支援を行うための経費を補正します。また、障害サービス事業所で従事する職員を支援するため特別給付金を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第36条 第38条 第51条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		123,512 (139,712)	6,395 (17,195)	7,700 (18,635)	7,808 (17,648)	11,079 (17,639)	57,396 (73,596)
細事業費内訳	需用費	26,878	0	36	41	37	4,024
	委託料	528	259	1,350	259	262	1,056
	補助金等	88,134	0	0	0	2,521	45,439
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	1,002	1,593	0
	その他	7,972	6,136	6,314	6,506	6,666	6,876
	人件費	16,200	10,800	10,935	9,840	6,560	16,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	62,424	0	907	0	2,521	21,461
	府支出金	0	0	0	0	0	332
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	61,088 (77,288)	6,395 (17,195)	6,793 (17,728)	7,808 (17,648)	8,558 (15,118)	35,603 (51,803)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		障害福祉サービス事業者等指定事務						
所管部局・課		331000 福祉部・障害福祉課						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	事業所数	単位	769	607	622	629	610	598
	出典: 担当課調査	カ所						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		事業所の指定を適切に行うことにより、事業所の適正な運営を図りました。						
令和2年度の実施内容		障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所への衛生用品購入補助や、障害福祉サービス事業所で従事する職員を支援する特別給付金の支給などを行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。 衛生用品購入補助や特別給付金の支給などを行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。 衛生用品購入補助や特別給付金の支給などを行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。 衛生用品購入補助や特別給付金の支給などを行いました。				
A. 必要性	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務は中核市が行うものとされています。							
	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務は中核市が行うものとされています。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地方自治法施行令第174条の49の12、障害者総合支援法第106条、障害者総合支援法施行令第51条により中核市が行う事務とされています。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務の実施主体は中核市です。						
D. 成果	●高 ○中 ○低 目標に対し概ね達成できました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業者が指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な障害福祉サービスを提供していくため、現状のまま継続します。							
備考								

事業名	グループホーム開設助成	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	障害者グループホームの設置を促し、障害者の地域移行の促進を図ります。			
	対象	事業者その他団体			
	内容	市内で障害者グループホームを開業しようとする事業者に対して既存建物を改修した費用などを利用定員ごとに定めた補助基準額に基づいて助成します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市既存建物活用による共同生活援助開設事業費補助要綱、豊中市建て貸し方式による
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		23,500 (26,335)	7,000 (9,800)	8,500 (12,226)	12,183 (14,315)	11,000 (13,870)	5,500 (8,335)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	23,500	7,000	8,500	12,183	11,000	5,500
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,835	2,800	3,726	2,132	2,870	2,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	23,500 (26,335)	7,000 (9,800)	8,500 (12,226)	12,183 (14,315)	11,000 (13,870)	5,500 (8,335)	
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	グループホーム開設助成						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用件数	単位	4	2	3	3	5	2
	出典: 担当課調査	横ばい						
	開設助成による増加床数	単位	27	17	19	22	22	11
	出典: 担当課調査	上向き						
		単位						
	出典:							

事業の効果	障害者グループホームの増加に伴い、障害者の地域移行が進みました。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	市の要綱に基づき、合計2件・11床分の障害者グループホームの開設に要した費用を助成しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金の申請受付 補助金の支払い	補助金の支払い 事業所向けアンケート調査	対象施設調査 要綱見直し	要綱見直し

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内のグループホームはニーズに比して少ないため、設置を促す施策が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間事業者が市内でグループホームを設置することを誘導する施策として効果的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>グループホームを建設する事業者に対し補助を行いました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>民間事業者がグループホームを設置することを誘導する施策として妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>グループホームの開設増加に寄与しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市内のグループホームはニーズに比して少ないため、民間事業者が市内でグループホームを設置することを誘致する施策が必要です。 重度の障害などさまざまなニーズに対応できるよう、スプリンクラー設備のあるグループホームの整備や「建て貸し方式」による整備を推進します。</p>
備考	

事業名	障害者福祉施設整備補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進するとともに、施設利用者等の福祉の向上を図ります。		
	対象	事業者その他団体 市内の障害福祉サービス事業をを整備しようとする社会福祉法人等で、国の定める要綱に基づく市の審査を経て、国との協議で認められたもの。		
	内容	市内の障害福祉サービス事業を提供する施設の整備費を補助します。 (令和3年3月補正の内容) 令和3年度に実施予定の生活介護事業所の新規整備について、国の補正予算を活用するため、令和2年度に前倒し、増額補正します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者福祉施設整備費等補助金交付要綱、豊中市第五次障害者長期計画、豊中市
	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		94,204	230,640	51,505	49,396	18,736	0
○内は人件費、公債費を含む		(94,204)	(236,480)	(60,496)	(56,776)	(19,556)	(0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	29	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	94,204	230,640	51,476	49,396	18,736	0
	人件費	0	5,840	8,991	7,380	820	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	62,802	153,760	39,289	32,929	12,490	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	76,880	0	0	0	0
	一般財源	31,402	0	12,216	16,467	6,246	0
○内は人件費、公債費を含む		(31,402)	(5,840)	(21,207)	(23,847)	(7,066)	(0)
補助金等	所轄官庁等	厚生労働省					
	制度の名称等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金					
	補助率・補助額等	国1/2、市1/4、事業者1/4					

事業名	障害者福祉施設整備補助						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	助成施設数	単位	1	1	24	7	1	0
	出典: 担当課調査	施設						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進するとともに、施設利用者等の福祉の向上を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	障害者グループホームの新規整備案件について、事業計画の見直しにより遅延が生じたため、補助金を令和3年度へ繰越しました。 生活介護事業所の新規整備案件について、国の補正予算活用のため令和2年度に前倒しで国庫補助協議を行い、補助金を令和3年度へ繰越しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○令和3年度（2021年度）に国庫協議を希望する法人等の相談受付開始	○令和3年度（2021年度）に国庫協議を希望する法人等の相談受付締切。協議申請書を受け付け、選定部会を開催。	○選定部会により令和3年度（2021年度）に国庫協議を行う法人の確定 ○令和3年度（2021年度）に国庫協議を希望する法人の施設整備予算準備 ○令和2年度（2020年度）に国庫協議を行う案件の予算を令和3年度（2021年度）へ繰	○令和3年度（2020年度）予算分を令和2年補正予算に前倒しで国庫補助協議し、令和3年度へ繰越

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者福祉施設の整備を誘導する施策が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害者福祉施設整備費の4分の3について国・市から補助を受けられる制度は、施設整備者にとってメリットが大きく、施設整備の誘導に効果的です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 国が定めた制度の枠内で、障害者福祉施設整備費の2分の1を国が、4分の1を本市が負担するものです。
	実施方法 -
D. 成果	○高 ●中 ○低 市内で不足する障害者施設を整備するにあたり必要な事業であり、国庫補助協議に向けた準備ができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 複数の応募があり市の予算の範囲を超える場合に、優先順位をつけるルールを定める必要があります。計画に基づきグループホームの新規整備に特化していきます。
備考	

事業名	障害福祉センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	124001020 障害福祉センターひまわり		
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	本施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を将来にわたり、維持継続させるため、施設の総合管理を実施します。		
	対象	内部		
	内容	障害福祉センターひまわりの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市立障害福祉センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		46,027 (87,639)	42,019 (50,019)	43,487 (52,397)	46,603 (54,803)	42,681 (82,882)	40,639 (82,251)
細事業費内訳	需用費	12,119	12,573	12,200	9,590	12,309	8,864
	委託料	28,539	28,880	28,954	28,102	26,496	27,147
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	4,407	0	1,512	0	0	3,840
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	962	567	821	8,911	3,875	787
	人件費	7,290	8,000	8,910	8,200	7,380	7,290
財源内訳	公債費	34,322	0	0	0	32,821	34,322
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	4,400	0	0	0	0	3,800
	その他	7	44	10	1,244	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	41,620 (83,232)	41,975 (49,975)	43,477 (52,387)	45,359 (53,559)	42,681 (82,882)	36,839 (78,451)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター施設管理					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	貸室件数	単位	2,200	2,112	2,035	319	1,457	1,197
	出典: 担当課調査	件						
	貸室利用人数	単位	32,800	29,131	27,807	4,071	23,305	15,640
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	施設の総合管理を行い、随時、設備等の修理・点検を実施し、円滑な施設運営を行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	障害福祉センターひまわりの維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の管理全般	施設の管理全般	施設の管理全般	施設の管理全般

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者福祉の拠点となるひまわりの維持管理のため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>コスト低減などに取り組み、事業の効率化を図っていますが、施設の修理等が多く、効率を高めることが困難な部分があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>総合管理業務、清掃業務、機械保守点検等を委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>総合管理業務等の委託可能な部分を一部委託し、施設管理を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>冷暖房設備の改修・節電等でコスト低減等に取り組み、一定の効率化を図りつつ障害者が利用するための環境整備を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設管理の一部委託、効率化を図り、障害者利用の施設として現状を維持するための環境整備が必要です。</p>
備考	

事業名	障害福祉センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内に居住する在宅障害者や家族等支援者に対する相談・支援、関係機関との連携のために、職員が使用する公用車の管理を行います。		
	対象	内部 職員の公用		
	内容	障害福祉センターひまわりで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		487 (5,347)	277 (4,277)	419 (5,639)	850 (5,770)	407 (5,677)	334 (5,194)
細事業費内訳	需用費	235	81	141	188	157	99
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	5	5	5	5	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	247	191	274	657	246	230
	人件費	4,860	4,000	5,220	4,920	5,270	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	11	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	487 (5,347)	277 (4,277)	419 (5,639)	850 (5,770)	396 (5,666)	334 (5,194)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター車両管理						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	送迎事業利用者数	単位	9,900	7,097	8,625	3,014	4,119	2,298
	出典: 担当課調査	人						
	公用車利用回数	単位	1,080		770	1,005	785	633
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市内に居住する在宅障害者や家族等支援者に対する相談・支援、関係機関との連携のため、また、障害者虐待の相談・立ち入り調査等の対応のための公用車の管理を行い、在宅障害者の自立を支援しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	障害福祉センターひまわりで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公用車の管理	公用車の管理	公用車の管理	公用車の管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の社会参加・自立支援のため、移動支援は必要・重要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の効率化を十分図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者個々の障害特性・身体状況に応じた対応が必要であり、現行の実施方法が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の身体状況に応じた送迎を行うことで、障害者の社会参加・自立支援を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者の外出・社会参加のため、障害福祉センターの地理的な条件等から必要性は高く、今後も継続して実施すべき事業です。</p>
備考	

事業名	手話通訳者・要約筆記者派遣	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	561500 消防指令センター		

事業の概要	目的	聴覚障害者等の社会参加を支援するため、手話技術等を修得した手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の家庭生活・社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する聴覚機能もしくは言語機能に障害を有する者		
	内容	通常時の対応：事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳者・要約筆記者を派遣します。 緊急時の対応：事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、病院に通訳者を派遣します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市手話通訳・要約筆記者派遣事業実施要綱、豊中市緊急時手話通訳者・要約筆記者
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,702 (3,512)	2,035 (2,835)	2,043 (2,853)	2,599 (3,419)	2,283 (3,103)	2,115 (2,925)
細事業費内訳	需用費	72	15	8	51	66	46
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,630	2,020	2,034	2,548	2,218	2,068
	人件費	810	800	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	955	658	684	955	879	878
	府支出金	478	303	303	573	332	354
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,269 (2,079)	1,074 (1,874)	1,056 (1,866)	1,071 (1,891)	1,072 (1,892)	883 (1,693)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	手話通訳者・要約筆記者派遣
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	派遣延べ回数	単位	473	414	407	519	451	399
	出典: 担当課調査	横ばい 回						
	派遣奉仕員登録数	単位	43	42	41	42	42	41
	出典: 担当課調査	横ばい 人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	手話通訳者・要約筆記者等を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	手話通訳者、要約筆記者を派遣しました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、医師等との意思疎通を円滑に行えるよう病院へ通訳者を派遣しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応できるよう、遠隔での通訳システムを検討しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	手話通訳者、要約筆記者の派遣を行いました。	手話通訳者、要約筆記者の派遣を行いました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、医師等との意思疎通を円滑に行えるよう病院へ通訳派遣しました。	手話通訳者、要約筆記者の派遣を行いました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、医師等との意思疎通を円滑に行えるよう病院へ通訳派遣しました。	手話通訳者、要約筆記者の派遣を行いました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、医師等との意思疎通を円滑に行えるよう病院へ通訳派遣しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>聴覚障害者等の家庭生活・社会生活におけるコミュニケーションを円滑に行い、聴覚障害者等の社会参加を支援するため必要性は高いです。医師等との意思疎通を円滑に行う緊急時の通訳派遣も重要な支援です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>可能な限り、効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者の生活状況・コミュニケーション力等を把握し、派遣内容を確認して、コーディネーターが対応できる通訳者を人選しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>聴覚障害者等の家庭生活・社会生活、緊急時におけるコミュニケーションを支援し、社会参加・自立支援を促進しました。また、関係部局と連携を図りながら、紹介派遣を行い、コミュニケーション支援を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>コミュニケーション支援の必要性は高く、重要な事業です。近年手話通訳者・要約筆記者が減少・高齢化してきているため、さらなる通訳者の育成が必要です。また、感染症拡大などに対応するため、遠隔での手話通訳の導入など、新たなシステムでの対応が必要です。平成26年度から、より専門的な支援ができる手話通訳者・要約筆記者の派遣を中核市必須事業として実施。意思疎通支援事業として大阪府と共同実施しています。</p>
備考	

事業名	障害者向け各種講座	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を図るため、障害者向けの各種講座を実施します。また、障害者理解の視点から健常者も参加出来る仕組みにより、交流を図ります。		
	対象	市民 市内居住の障害者		
	内容	平日講座：書道やフラワーアレンジなどの文化系の講座、ダンベル体操やエアロビクスなどの運動系講座を実施 土曜講座：音楽レクリエーションなど実施 IT講座 地域交流事業：ひまわりひろば 難聴者向け手話講習会：（全20回）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,459 (19,254)	4,343 (21,943)	3,778 (20,788)	1,576 (20,436)	2,797 (21,657)	1,754 (17,549)
細事業費内訳	需用費	71	71	30	79	63	56
	委託料	1,313	1,222	962	152	216	30
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,075	3,051	2,786	1,344	2,518	1,668
	人件費	15,795	17,600	17,010	18,860	18,860	15,795
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,657	1,404	1,266	633	1,077	728
	府支出金	828	646	561	380	406	294
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	293	0	217	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	974 (16,769)	2,000 (19,600)	1,951 (18,961)	346 (19,206)	1,314 (20,174)	732 (16,527)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	障害者向け各種講座
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	実施延べ回数	単位 横ばい	450	416	417	145	283	228
	出典: 担当課調査							
	参加延べ人数	単位 横ばい	5,150	4,824	4,750	1,442	3,453	1,346
	出典: 担当課調査							
	ひまわりひろば参加延べ人数	単位 横ばい	1,000	750	291	37	261	42
	出典: 担当課調査							

事業の効果	障害者に種々の講座を提供し、参加者間の交流を深める中で、参加者が個々に目標や生きがいを見出すことに寄与しました。また、地域との交流事業を実施し、障害福祉の啓発を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	障害者向け各種講座、土曜日講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、中止または延期するとともに、実施にあたっては感染防止対策を講じました。難聴者向け手話講習会については、応募がなく中止しました。IT講習会については、新たな機器であるスマートスピーカーの講習会を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平日講座 ひまわりひろば 土曜講座	平日講座 ひまわりひろば 土曜講座	平日講座 ひまわりひろば 土曜講座	平日講座 ひまわりひろば 土曜講座

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者のエンパワメント・健康づくり・文化的交流等、障害者の社会参加・自立支援を促進する必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 可能な限り効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 講座の充実に向け、民間活力の導入等運営方法について検討する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 感染対策を講じながら平日、土曜講座を開講し、障害者の社会参加を図りました。IT講習会では、新たな機器であるスマートスピーカーの体験講習会を実施し、社会参加、自立支援を促進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 感染症の拡大など、その状況に応じた講座の実施が求められています。また、情報化社会により、IT情報が日々変革していく中で、障害者への情報提供やIT講習の充実等が課題となっています。民間活力なども利用しながら、講座のありかた、運営方法について再検討します。
備考	

事業名	歩行訓練及び手話通訳	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練を行うことにより、自立支援・社会参加の促進を図ります。 ②手話通訳者を設置し、聴覚障害者への手話通訳及び総合相談等を通じて支援を行います。		
	対象	市民 市内居住の視覚障害者及び聴覚障害者等		
	内容	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行います。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内 ②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、身体障害者更生援護施設の設備及び運営に関する指針、身体障害者
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、視覚障害者訓練事業実施要綱、豊中市第五次障害者長
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		72 (1,287)	30 (830)	83 (1,298)	134 (544)	142 (1,372)	51 (1,266)
細事業費内訳	需用費	20	5	40	48	37	15
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	12	2	2	2	2	2
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	40	23	41	84	103	34
	人件費	1,215	800	1,215	410	1,230	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	25	10	28	50	55	21
	府支出金	13	5	12	30	21	8
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	34 (1,249)	15 (815)	43 (1,258)	54 (464)	66 (1,296)	22 (1,237)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707 (統合補助金のため)

事業名	歩行訓練及び手話通訳					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	歩行訓練延べ回数	単位 横ばい	230	271	159	237	163	129
	出典: 担当課調査							
	手話通訳・相談回数	単位 横ばい	500	535	320	401	489	476
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	視覚障害者の歩行訓練・生活訓練相談では、工事などでの道路状況の変化や通学路のルートに関する歩行訓練などを実施し、日常生活の支援を行いました。 聴覚障害者等のための手話通訳・生活相談においては、手話通訳者を交えながら対応をし、関係機関と繋げるなど自立支援を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内）コロナ禍においては、状況をみながら時間の短縮または中止や延期など対応をしました。 ②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内。②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内。②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内。②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内。②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 視覚障害者・聴覚障害者の自立生活支援・社会参加に必要・重要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 生活上の相談・歩行訓練やコミュニケーションの保障等により、視覚・聴覚障害者の社会参加・自立生活の向上を促進しました。また、他機関との連携を図りながら、相談に応じました。 視覚障害者の生活相談及び歩行訓練は、健康状態や環境の変化等に対応し、その都度実施する必要がある、個々の社会参加の機会を促進できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 視覚・聴覚障害者の社会参加・自立生活支援のため、啓発活動に努め、利用者の拡大を図ります。
備考	

事業名	機能回復訓練	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	心身の機能が低下している人、および心身機能の維持・向上が期待できる人で継続して訓練の必要な人に対し、社会的機能訓練を行うとともに、介護者を含めて家族で継続して行える訓練方法の指導および助言を行い、日常生活の維持・改善を目指します。		
	対象	市民 市内居住の18歳以上の障害者で ①65才未満の介護認定を受けていない人 ②医療終了後も継続して訓練の必要がある人 ③心身の機能に支障があるにも関わらず、必要な訓練を受けていない人		
	内容	社会的機能訓練を行います。内容としては、個別訓練のみでなく、個々の状態に合わせ必要に応じて社会適応訓練や集団訓練も実施します。施設に訪問し、日常生活活動の維持・充実に向け助言・指導なども行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、機能訓練事業実施要領、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29 (7,319)	22 (3,222)	54 (4,104)	23 (9,043)	11 (7,391)	9 (7,299)
細事業費内訳	需用費	12	10	3	6	11	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	0	0	1	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12	12	50	16	0	0
	人件費	7,290	3,200	4,050	9,020	7,380	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	10	7	18	9	4	4
	府支出金	5	3	8	5	2	1
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	14 (7,304)	12 (3,212)	28 (4,078)	9 (9,029)	5 (7,385)	4 (7,294)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	機能回復訓練
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用実人数	33	18	2	2	2	48
	出典: 担当課調査						
	利用延べ回数	380	377	24	22	21	129
	出典: 担当課調査						

事業の効果	心身の機能が低下している障害者に対して社会的機能訓練を実施し、介護者も含めて家庭で継続して行える訓練方法の指導及び相談を行い、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	社会的機能訓練を行いました。内容としては、個別訓練のみでなく、個々の状態に合わせ必要に応じて施設に訪問し、本人及び介助者に訓練方法など伝え、日常生活に必要な機能の維持・向上に向け助言・指導なども行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	介護者を含めて家庭で継続して行える社会的機能訓練の指導及び相談を行いました。医療リハ職・社会福祉職等が行いました。	介護者を含めて家庭で継続して行える社会的機能訓練の指導及び相談を行いました。医療リハ職・社会福祉職等が行いました。	介護者を含めて家庭で継続して行える社会的機能訓練の指導及び相談を行いました。医療リハ職・社会福祉職等が行いました。	介護者を含めて家庭で継続して行える社会的機能訓練の指導及び相談を行いました。医療リハ職・社会福祉職等が行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会適応機能訓練を実施し、本人（介護者も含めて）の日常生活に必要な機能の維持・向上を促進するため、必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 総合相談・療育支援事業等と連携し、効率的に事業を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者対応の機能訓練・相談について実施できる機関が少ないため、市実施は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 身体機能が低下している状態から、社会適応機能訓練を実施し、本人・介護者への指導及び相談を行い、日常生活に必要な機能の維持・向上を促進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 総合相談や相談機関と連携し、日常生活に必要な機能の維持・向上を促進し、障害者の自立生活支援を行うことが必要です。また、切れ目のない支援を実施していくため、こども未来部など関係機関との連携が必要となります。
備考	

事業名	奉仕員養成研修事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者の社会参加・日常生活支援を目的とした奉仕員を養成するとともに、ボランティア団体等の支援者を養成し、障害者の福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内で活動し、障害者の社会参加・日常生活支援を目的とする市民および団体		
	内容	手話・点字・音訳等の奉仕員養成講習会、要約筆記体験講習会等の実施、及びボランティア団体の活動支援を行います。 講習会受講者の拡大のため、一時保育の対応など受講しやすい環境を整えます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、身体障害者社会参加支援施設の設備及
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,423 (2,233)	1,227 (2,027)	1,170 (1,980)	1,139 (1,959)	1,148 (1,968)	1,036 (1,846)
細事業費内訳	需用費	109	0	0	0	0	103
	委託料	1,035	1,155	1,098	995	994	866
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	279	72	72	144	154	67
	人件費	810	800	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	503	397	392	384	442	450
	府支出金	252	182	174	231	167	133
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	54	0	0	58	9	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	614 (1,424)	648 (1,448)	604 (1,414)	466 (1,286)	530 (1,350)	452 (1,262)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	奉仕員養成研修事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	受講者数	90	76	67	72	70	47
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	延べ受講者数	1,300	1,269	1,087	1,117	1,127	814
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
出典:	単位						

事業の効果	障害者の社会参加・日常生活を支援する奉仕員の養成は、講習会だけでは、本格的に活動できるまでにはならず、講習会以後の関係作り、育成も視野に入れての活動を要します。奉仕員養成講習会では、そのきっかけ作りとして、また地域で障害者に出会ったとき対応していける技術・態度・知識を身につける機会となりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	手話・点字・音訳等の奉仕員養成講習会の実施及びボランティア団体に繋げるなどの活動支援を行いました。実施にあたっては、感染拡大防止に取り組みました。講習会の受講者拡大のため、一部保育の対応など受講しやすい環境を整えました。（要約筆記体験講習会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	手話・点字奉仕員養成講習会	手話奉仕員養成講習会	手話・点字・音訳奉仕員養成講習会	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者の社会参加・自立支援を支える情報保障を担っているボランティアの養成、団体の育成は必要・不可欠であるため、大変重要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業をボランティア団体に委託し、効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市身体障害者福祉会・ボランティア団体に委託して実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 高いボランティア意識を持つ受講者の参加により、障害者の福祉の向上に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 講習会終了後からボランティアとして活動できるまでの養成が今後の課題です。障害者総合支援法により、中核市は新たに手話通訳者・要約筆記通訳者、盲ろう者の通訳・介助の養成・派遣事業が必須となり、平成26年度より大阪府と府下中核市等と共同実施しています。
備考	

事業名	点字・声の広報等発行事業	実施計画掲載区	非掲載区
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	104000 （広報広聴課）		

事業の概要	目的	文字等による情報入手が困難な障害者のために、点字・音訳その他の障害者にわかりやすい方法により、行政情報・地域生活をするうえで必要な情報を定期的に発行します。		
	対象	市民 市内居住の視覚障害者		
	内容	点字・声の（音訳）広報「とよなか」、図書の作成をします。点字・声の（音訳）図書の選定、その他行政情報・生活情報の点字・音訳化をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第5期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,380 (3,595)	2,028 (2,828)	2,263 (4,693)	2,016 (3,246)	2,113 (3,343)	2,139 (3,354)
細事業費内訳	需用費	330	145	362	79	220	126
	委託料	893	903	905	893	893	893
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,157	980	996	1,044	1,000	1,120
	人件費	1,215	800	2,430	1,230	1,230	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	877	650	758	756	1,170	1,189
	府支出金	438	302	336	454	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,065 (2,280)	1,076 (1,876)	1,169 (3,599)	806 (2,036)	943 (2,173)	950 (2,165)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	点字・声の広報等発行事業					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	点字・声の広報発行数	単位	120	97	92	90	90
	出典: 担当課調査	部					
	点字・声の（音訳）図書発行数	単位	55	55	55	55	55
	出典: 担当課調査	タイト					
		単位					
	出典:						

事業の効果	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものであり、利用者に活用されました。 声の（音訳）図書・広報の記録媒体の変更を実施し、今後使用可能な記録媒体の定着を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 点字・声の（音訳）広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 可能な限り効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 点訳校正、音訳変換・発送事業等ボランティア団体に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 専門的部分をボランティアが担っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 点字・声の（音訳）広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものであり、利用者に活用されました。 歩行訓練や生活相談時に点字広報・声の広報の案内を行い、視覚障害者の情報保障に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 URLやQRコードの掲載など、記事内容にも変化が生じています。視覚障害者に伝わりやすい表記の仕方の工夫に引き続き取り組みます。
備考	

事業名	障害福祉センター施設運営	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	本施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を図るため、施設の運営にかかわる事業を行います。		
	対象	市民 ①市内に住所を有する障害者及びその介護を行うもの ②上記①の障害者又はその介護を行う者を主たる構成員とする団体 ③市内で活動するボランティア及びその団体 ④その他市長が適当と認める者		
	内容	①館内利用案内 ②受付事務（貸室・福祉バス・一般入浴など） ③貸室利用（会議室・多目的室・調理室・体育室） ④ひまわり巡回送迎 ⑤福祉バス運行		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市立障害福祉センター条例施行規則、豊中市障害
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		90,335 (106,940)	81,416 (101,816)	81,599 (97,880)	82,003 (98,813)	83,671 (92,281)	86,143 (102,748)
細事業費内訳	需用費	512	424	327	684	519	659
	委託料	39,957	36,822	35,563	35,138	36,453	34,633
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,065	0	0	0	0
	その他	49,866	43,105	45,709	46,182	46,699	50,850
	人件費	16,605	20,400	16,281	16,810	8,610	16,605
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,733	2,609	2,571	3,789	5,039	5,563
	府支出金	2,497	1,189	1,140	2,274	1,901	2,245
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	419	352	494	223	707	647
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	82,686 (99,291)	77,266 (97,666)	77,394 (93,675)	75,717 (92,527)	76,024 (84,634)	77,688 (94,293)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707、府1/4×0.707（統合補助金のため）

事業名	障害福祉センター施設運営						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	総合相談件数	上向き	10,100	2,054	743	690	813	886	
		単位							
	出典: 担当課調査		件						
	貸室人数	上向き	15,000	29,131	27,807	4,071	23,305	15,640	
		単位							
	出典: 担当課調査		人						
貸室件数	上向き	1,000	2,112	2,035	319	1,457	1,197		
	単位								
出典: 担当課調査		件							

事業の効果	貸室件数は近年新たな利用団体が増加してきています。各障害関連団体の会議や研修等に活用されました。活動する団体の障害者の社会参加・自立支援を促進しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	貸室利用・一般入浴・送迎業務・総合相談業務などを行いました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各事業の実施 課題解決に向けた取組	各事業の実施 課題解決に向けた取組	各事業の実施 課題解決に向けた取組	各事業の実施 課題解決に向けた取組

A. 必要性	●高 ○中 ○低 相談業務・貸室利用・一般入浴など事業の実施、送迎業務によりセンター利用者拡大を図り、障害者の自立支援・社会参加を促進しているため必要性は高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 送迎業務等一部委託化するなど、十分に効率化を図ってきました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 福祉バス・リフト付きワゴン車の運行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 委託可能な部分を一部委託し、運営を実施しました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害者個人・団体の活動を支援し、障害者の自立支援・社会参加を促進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 相談業務等の充実を図ります。
備考	

事業名	障害者団体支援事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害児者・身体不自由児者・自閉症及び発達障害児者の親・保護者により組織された各団体への後方支援を行うことにより、自立と社会参加の支援を図ります。			
	対象	事業者その他団体 豊中市身体障害者福祉会、豊中市手をつなぐ育成会、豊中市身体不自由児者父母の会、ピープルワーク			
	内容	障害者4団体への支援。豊中市身体障害者福祉会については、事務局機能を担うことにより、当事者ニーズの把握と新たな会員獲得のための支援を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		432 (2,052)	408 (4,708)	403 (4,453)	403 (4,373)	391 (4,361)	388 (2,008)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	384	384	384	384	384	384
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	48	24	19	19	7	4
	人件費	1,620	4,300	4,050	3,970	3,970	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	432 (2,052)	408 (4,708)	403 (4,453)	403 (4,373)	391 (4,361)	388 (2,008)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者団体支援事業					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	新規加入登録者数（豊中市身体障害者福祉会） 上向き 出典：担当課調査	単位 人	7	4	4	4	4	6
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	事務局機能を担い、障害者4団体の支援をすることにより、団体の継続・発展に寄与しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	これまでどおり、障害者団体の後方支援を行うとともに、団体の存続に向けた取組みを支援しました。委託事業のあり方について、検証し見直しを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害者4団体への支援	障害者4団体への支援	障害者4団体への支援	障害者4団体への支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自立と社会参加の促進のため、各団体・障害のニーズに応じた事業を実施し、団体の後方支援を行うことで、活動の便宜を図り団体を育成することが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>可能な限り、効率化に努力しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の企画運営等は各団体に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各団体・障害のニーズに応じた事業を実施し、団体の後方支援を行うことで、団体の活動を支援してきました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>円滑に活動できるよう、引き続き団体支援に取り組みます。</p>
備考	

事業名	障害者施策推進協議会 障害福祉センター運営検討部会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害の有無にかかわらず、共に生き、支え合う関係を深められるよう、市民への啓発と障害者との交流を通じて、障害者の社会参加の充実と、障害福祉センター事業の円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議します。		
	対象	その他 障害者施策推進協議会委員4名 障害者施策推進協議会臨時委員4名 (学識経験者1名、関係団体代表7名)		
	内容	障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を推進するため、施設にかかる内容について審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者施策推進協議会条例、障害者施策推進協議会規則、障害福祉センター運営検討部
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		332 (2,762)	296 (2,296)	207 (2,637)	207 (2,667)	69 (2,529)	78 (2,508)
細事業費内訳	需用費	11	5	3	3	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	321	291	204	204	68	78
	人件費	2,430	2,000	2,430	2,460	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	332 (2,762)	296 (2,296)	207 (2,637)	207 (2,667)	69 (2,529)	78 (2,508)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者施策推進協議会 障害福祉センター運営検討部会
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	出席者数	8	31	23	23	7	8
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	開催回数	2	3	2	2	1	1
	横ばい						
	出典: 担当課調査	回					
出典:	単位						

事業の効果	各障害者団体、学識経験者等により、障害福祉センター事業についての様々な意見・感想等が議論され、事業内容の充実・検討に生かされました。
-------	--

令和2年度の実施内容	障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議しました。 第1回（事業再構築の内容報告）		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を推進するため、障害者関係団体や市民を交え必要な事項を調査審議する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業実施報告と事業計画、今後のありかたについて効率的に審議されました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接実施し、各障害者関係団体や市民を交えて調査審議した事項を実施事業に反映しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害の有無にかかわらず、共に生き、支え合う関係を深められるよう、市民への啓発と障害者との交流を図り、障害者の自立支援と社会参加の充実に必要な施策の検討を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者支援のセーフティネット機能を有する新たなしくみづくり、障害者施設ネットワークの考え方等今後の重点課題等を中心に、検討を進めていきます。</p>
備考	

事業名	意思疎通支援事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	①意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者等の社会参加を支援します。 ②重度の障害のため意思疎通に支援が必要な方が医療機関に入院された際に（精神科入院は除く）、ご本人との意思疎通に熟達した方を「コミュニケーション支援員」として派遣することにより、安心して医療を受けられる環境を整えます。				
	対象	市民 ①市内に居住する聴覚・言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者、その他の日常生活を営むのに支障がある障害者 ②市内に居住する18歳以上で意思疎通に支援が必要な重度障害者				
	内容	①事前登録した聴覚障害者等からの申請により、盲ろう者通訳・介助者を派遣します。 盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者の養成を行います。 （大阪府、府内政令指定都市・中核市の連携による事業共同実施） ②医療機関へ入院した場合に、医療機関の許可を得て、コミュニケーション支援員を派遣し、ご本人と医師や看護師等との円滑な意思疎通を支援します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第5期障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,238 (6,615)	3,794 (6,194)	3,867 (5,487)	3,751 (5,391)	3,764 (4,994)	2,850 (4,227)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,238	3,794	3,844	3,656	3,688	2,810
	扶助費	1,000	0	23	95	76	41
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,377	2,400	1,620	1,640	1,230	1,377
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,852	1,227	1,295	1,371	1,623	1,183
	府支出金	926	564	574	21	612	477
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,460 (3,837)	2,003 (4,403)	1,998 (3,618)	2,359 (3,999)	1,529 (2,759)	1,190 (2,567)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	意思疎通支援事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	盲ろう者通訳・介助者派遣延べ時間数 横ばい 出典: 担当課調査	1,200	1,193	1,100	1,139	1,080	600
	盲ろう者通訳介助者、手話通訳・要約筆記者養成講習会参加者数 横ばい 出典: 担当課調査	12	13	12	12	4	2
	出典:						
	出典:						

事業の効果
 ①盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。
 ②入院時にコミュニケーション支援員を派遣することで、重度障害者と医師や看護師等との円滑な意思疎通を支援し、安心して医療を受けられる環境を整えました。

令和2年度の実施内容
 ①盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。
 ②重度障害者が医療機関へ入院した場合に、医療機関の許可を得て、コミュニケーション支援員を派遣しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	聴覚障害者等への意思疎通支援として、中核市必須事業と位置づけられており、障害者の自立支援・社会参加のためにはコミュニケーションの支援の必要性は高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	大阪府・指定都市・中核市との共同実施により、事業の効率化を図りました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 大阪府・指定都市・中核市との協定を締結しての共同実施。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	聴覚障害者等への意思疎通支援は中核市必須事業と位置づけられ、平成26年度より共同実施しています。コミュニケーションの支援によって障害者の自立支援・社会参加に十分な成果が得られました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	専門性の高い盲ろう者通訳・介助者、手話通訳者、要約筆記者、失語症者への支援者の養成を図ります。
備考	

事業名	施設入浴サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 在宅で生活している重度身体障害者で、住居において家庭のみでは入浴が困難な人		
	内容	入浴設備（機械浴）での入浴の介護を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市重度身体障害者入浴介助サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,560 (15,180)	10,380 (11,980)	9,012 (9,822)	20,795 (22,435)	8,941 (10,581)	8,162 (9,782)
細事業費内訳	需用費	120	74	185	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	13,440	10,307	8,827	11,157	8,860	8,162
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	9,638	81	0
	人件費	1,620	1,600	810	1,640	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	6,587	0	0
	府支出金	0	0	0	3,012	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,560 (15,180)	10,380 (11,980)	9,012 (9,822)	11,196 (12,836)	8,941 (10,581)	8,162 (9,782)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		施設入浴サービス事業						
所管部局・課		331000 福祉部・障害福祉課						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	施設入浴 延べ利用人数	単位	900	818	679	613	598	583
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
事業の効果		家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができました。						
令和2年度の実施内容		入浴設備（機械浴）での入浴の介護を行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	機械浴による入浴介護	機械浴による入浴介護	機械浴による入浴介護	機械浴による入浴介護				
A. 必要性	○高 ●中 ○低 家庭のみでは入浴困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供することで、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができるため必要です。							
	B. 効率性 ○高 ●中 ○低 入浴設備のある施設（障害福祉センター）で入浴の介護を行っており、清潔の保持と心身機能の維持を図るために有効です。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 入札により指定した訪問入浴サービス事業者がサービス提供を行いました。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 障害者等の心身の状態や介護者の介護力、住居の状況を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、入札にて当市が指定した訪問入浴サービス事業者によるサービス提供を行いました。						
D. 成果	○高 ●中 ○低 重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持に寄与しました。							
	総合評価今後の取組み ○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現状は障害福祉センターのみでの提供であり、保健衛生の向上と福祉の増進を図るうえで必要な事業です。							
備考								

事業名	発達障害者支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	発達障害に起因する日常生活上の問題に対して医療リハ職、社会福祉専門職等が支援することによって、発達障害者の福祉の向上を図ります。身近な地域で専門職からの相談・支援が受けられる体制の充実を図るとともに、特にひきこもり等に対しては他機関と重層的な連携を図ることで切れ目のない支援を行っていきます。		
	対象	市民 概ね18歳以上の市民で発達障害に起因する原因によって、日常生活に支障がきたしている人やその家族		
	内容	対象者やその家族への来所による支援に加えて、訪問型支援を実施します。 また、発達障害に関する啓発も行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	発達障害者支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市発達障害者支援事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第5期障害福祉計
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		392 (9,707)	0 (0)	1,002 (20,847)	333 (16,733)	211 (15,381)	121 (9,436)
細事業費内訳	需用費	139	0	321	204	103	63
	委託料	0	0	0	0	29	0
	補助金等	17	0	50	8	5	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	236	0	631	121	73	58
	人件費	9,315	0	19,845	16,400	15,170	9,315
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	392 (9,707)	0 (0)	1,002 (20,847)	333 (16,733)	211 (15,381)	121 (9,436)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	発達障害者支援						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	支援実人数	35		13	53	52	43
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	人				
	支援述べ件数	1,680		494	847	546	415
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
出典:	単位						

事業の効果	発達障害に起因する日常生活上の問題に対して医療リハ職、社会福祉職等が支援することによって、発達障害者の福祉の向上を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	他機関と連携しながら、対象者の相談対応、支援を行いました。対象者やその家族へは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、電話による支援に加えて短時間で来館等による支援を実施しました。保健予防課と連携し、ひきこもり家族交流会についてZoomでの開催を計画しましたが、申込がありませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	発達障害に起因する日常生活上の問題に対して、医療リハ職、社会福祉職などが支援しました。	発達障害に関する啓発を行いました。発達障害に起因する日常生活上の問題に対して、医療リハ職、社会福祉職などが支援しました。	発達障害に関する啓発を行いました。発達障害に起因する日常生活上の問題に対して、医療リハ職、社会福祉職などが支援しました。	発達障害に関する啓発を行いました。発達障害に起因する日常生活上の問題に対して、医療リハ職、社会福祉職などが支援しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 発達障害が起因となり日常生活に問題を抱えている方、ひきこもりの方に対して、他の関係機関と連携を図りながら、個別支援、集団支援を行うため必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 可能な限り、効果的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 広報に相談窓口に関する記事を掲載したことにより、電話相談など新たな相談に繋がりました。ひきこもりの方との繋がりが途絶えないよう、コロナ禍においても電話での対応などを実施しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 感染症の拡大により、今後の支援や交流会のあり方の検討が必要です。また、他機関との連携において、果たすべき役割の明確化など改めて事業の振り返りが必要です。
備考	

事業名	生活保護受給者等就労支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	求職活動の実施を援助することにより、就労決定に結びつけ、世帯の自立の促進を図り、生活の安定及び福祉の増進に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 生活保護法による保護を受給している稼働年齢層等で、支援対象ケース検討により決定された者		
	内容	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	池田公共職業安定所		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法第55条の7（被保護者就労支援事業）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活保護受給者等自立・就労支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,962 (25,252)	13,335 (15,735)	14,648 (18,293)	15,968 (20,478)	13,752 (18,262)	13,846 (21,136)
細事業費内訳	需用費	105	39	35	82	75	78
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,050	1,038	0	6,028	0
	その他	17,857	11,246	13,576	15,887	7,649	13,768
	人件費	7,290	2,400	3,645	4,510	4,510	7,290
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	12,443	12,464	12,506	12,252	13,695	12,443
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,519 (12,809)	871 (3,271)	2,142 (5,787)	3,716 (8,226)	57 (4,567)	1,403 (8,693)
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（被保護者就労支援事業） 補助率・補助額等 4分の3						

事業名	生活保護受給者等就労支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	のべ就労支援者数	300	361	350	530	539	566
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	世帯の自立、生活の安定
-------	-------------

令和2年度の実施内容	一人では求職活動が困難な生活保護受給者等に対し、就労支援員による求職活動支援を庁内に設置されたハローワーク常設窓口を活用して行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護受給において就労が受給要件となる受給者について、就労支援員によるハローワークへの同行等の求職活動支援事業を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な雇用形態、職種の職員が連携して、効率的な生活保護の実施をしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>就労支援員による専門的な求職支援を行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>保護の実施上、就労が必要な就労可能な者に対して、求職についての支援やハローワークへのつなぎの支援を就労支援員が地区担当者と連携して行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ハローワーク等の同行支援等を行った結果、就労率58.56%です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新規の保護受給者の増加が緩やかになっている影響で、新たな就労支援対象者は減少していますが、一定の就労率は保っているため就労支援員による支援は効果を出しています。平成26年3月に開設したハローワーク常設窓口の利用により支援対象者がより支援を受けやすい体制を整えハローワークとの連携をより進めていきます。</p>
備考	

事業名	生活保護受給者等健康管理支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課	331000 障害福祉課 332200 (保健所保健医療課) 332400 (保健所保健予防課) 332600 (保健所健康増進課)		

事業の概要	目的	市民健診の活用推進や糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に関する取り組みを実施することにより、生活保護受給者等の生活の質の向上と健康寿命の延伸を図ります。生活保護受給者等で日常生活における健康管理や適切な医療等の活用が困難な者、病状により稼働能力がないと判断された者等への支援を通して、日常生活の安定と自立の助長を図ります。医療扶助の適正な実施を図ります。		
	対象	市民 生活保護受給者等		
	内容	日常生活における健康管理や適切な医療等の活用が困難な者に対して生活状況の把握、健康管理、医療相談等の支援を行います。市民健診の利用勧奨と必要に応じた受診勧奨等のフォロー支援により、生活保護受給者等の健康の保持増進と疾病の早期発見・早期治療を図ります。糖尿病患者への個別支援等を実施することにより、重症化の予防を図ります。「豊中市医療扶助の適正な実施に関する方針」に基づき、各事業の進捗管理を行い、医療扶助を適正かつ効率的に実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度 (2010 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他 ()		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会、豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法第60条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活保護受給者等健康管理支援事業実施要綱、健康づくりグループ支援事業実施
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		14,418 (22,923)	8,619 (16,419)	10,035 (20,160)	8,250 (16,860)	9,817 (18,427)	10,215 (18,720)
細事業費内訳	需用費	107	27	44	43	102	105
	委託料	4,228	3,711	4,086	3,763	3,789	3,922
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,529	0	0	0	0
	その他	10,083	3,353	5,906	4,444	5,926	6,188
	人件費	8,505	7,800	10,125	8,610	8,610	8,505
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	11,448	6,295	7,210	6,344	9,817	10,215
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,970 (11,475)	2,324 (10,124)	2,825 (12,950)	1,906 (10,516)	0 (8,610)	0 (8,505)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業・被保護者就労準備支援等事業） 補助率・補助額等 健康管理支援事業（10分の10、4分の3）、健康づくりグループ支援事業（2分の1）						

事業名	生活保護受給者等健康管理支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	個別支援における支援目的達成率	90	89	76.5	78.3	79.4	81.1
	出典: 担当課調査						
	糖尿病を起因とする新規透析導入者数	11	15	14	15	12	13
	出典: 担当課調査						
	市民健診受診者数	500	417	453	467	480	410
	出典: 担当課調査（翌年10月に確定）						

事業の効果	自立阻害要因の解消
-------	-----------

令和2年度の実施内容	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員（保健師・精神保健福祉士）と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。平成30年3月に策定した『第2期豊中市医療扶助の適正な実施に関する方針』に基づき、医療扶助に係る取組みを計画的に実施するとともに、それぞれに設定している数値目標の達成に向け、進捗状況の確認等の進捗管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者に対し生活状況・病状の把握、健康管理、医療相談等の支援を行う必要性があります。健康管理支援員を配置し、地区担当員と連携をして支援を行います。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 様々な雇用形態、職種の職員が連携して生活保護の実施をしています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 生活保護は市が実施する必要があります。健康づくりグループ支援事業については、豊中市社会福祉協議会へ委託。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地区担当員と健康管理支援員が連携して受給者等の健康上の支援を行います。
D. 成果	●高 ○中 ○低 平成29年度に健康管理支援担当として新たに精神保健福祉士を配置し、支援の幅が広がったことで相談や同行受診などの対応件数が増加しました。「健康づくりグループ支援事業」については地区担当員への事業周知を強化しました。参加候補者について自立支援係担当員と地区担当員が連携して事業説明や見学を行い無理のない範囲から参加を促しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き健康相談、同行受診などの健康管理支援や適切な医療の活用、制度適用の適正化等、「医療扶助の適正な実施に関する方針」に基づく取組みを進めていきます。
備考	

事業名	福祉事務所事務室車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	訪問時に使用する原動機付自転車等の管理経費です。				
	対象	内部				
	内容	福祉事務所で使用する車両の管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		295 (376)	322 (402)	78 (159)	100 (182)	286 (368)	336 (417)
細事業費内訳	需用費	131	316	71	97	95	198
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	164	6	7	3	191	139
	人件費	81	80	81	82	82	81
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	250	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	295 (376)	72 (152)	78 (159)	100 (182)	286 (368)	336 (417)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉事務所事務室車両管理					
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	原動機付自転車保有台数	単位	2	2	2	2	2	2
	横ばい	台						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	訪問所要時間の短縮
-------	-----------

令和2年度の実施内容	福祉事務所で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	福祉事務所で使用する車両の管理	福祉事務所で使用する車両の管理	福祉事務所で使用する車両の管理	福祉事務所で使用する車両の管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	事務所から遠方の被保護者宅を訪問する際に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	必要最小限の経費で管理しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	福祉事務所で所有している原動機付自転車等を管理運営しています。
実施方法	●妥当 ○要改善
	原動機付自転車等の維持管理するために必要な費用を支出しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	事務所から遠方の被保護者宅の訪問にかかる時間の短縮ができています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、必要最小限の経費で管理していきます。
備考	

事業名	庄内分室施設管理	実施計画掲載区分	非掲載継続
施設コード	221010045 福祉事務所庄内分室		
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庄内分室施設管理経費です。		
	対象	内部		
	内容	庄内分室の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,412 (2,574)	2,281 (2,441)	2,276 (2,438)	2,265 (2,429)	2,112 (2,276)	2,026 (2,188)
細事業費内訳	需用費	898	740	825	856	806	732
	委託料	62	37	28	26	23	46
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,452	1,504	1,422	1,383	1,282	1,247
	人件費	162	160	162	164	164	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,412 (2,574)	2,281 (2,441)	2,276 (2,438)	2,265 (2,429)	2,112 (2,276)	2,026 (2,188)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内分室施設管理						
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	被保護人員	単位	10,067	10,386	10,220	9,989	9,853	9,709
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	生活保護業務の適正実施
-------	-------------

令和2年度の実施内容	庄内分室の維持管理を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	庄内分室の維持管理	庄内分室の維持管理	庄内分室の維持管理	庄内分室の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>南部地区の生活保護の実施のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>必要最小限の経費で管理しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が管理している施設であるため福祉事務所が運営する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>施設使用で必要な経費を支出管理しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>南部地区の生活保護の実施に関する事務スペースを確保しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、南部地区の生活保護の実施のため庄内分室を管理していきます。</p>
備考	

事業名	生活保護システムの運用	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所			
関連部局・課				

事業の概要	目的	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行います。			
	対象	内部			
	内容	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,829 (24,309)	23,267 (35,267)	16,205 (22,685)	23,899 (30,459)	17,573 (24,133)	16,573 (23,053)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	88
	委託料	9,325	14,006	7,293	15,602	9,502	8,324
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,504	9,260	8,912	8,297	8,071	8,161
	人件費	6,480	12,000	6,480	6,560	6,560	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,145	2,593	0	4,941	2,621	2,145
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,684 (22,164)	20,674 (32,674)	16,205 (22,685)	18,958 (25,518)	14,952 (21,512)	14,428 (20,908)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業）						
	2分の1（自治体都合の改修やランニングコスト対象外）						

事業名	生活保護システムの運用						
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	生活保護システム端末台数	単位	160	164	164	164	164	164
	横ばい	台						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	生活保護業務の効率的な遂行
-------	---------------

令和2年度の実施内容	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用 (システム改修)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護に関する大量なデータを処理するため生活保護システムは必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要性に応じて専門業者に委託しており、効率的な運用ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>個人情報を扱うため、市が実施主体であるべきです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>生活保護の認定を行い扶助費を支給するとともに、国へ報告する統計事務等にも活用しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護法の施行に関する膨大な事務を、迅速かつ正確に処理することができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>生活保護システムの安定した運用を図るとともに、業務の効率化をより一層推進するためシステム改修を行います。</p>
備考	

事業名	扶助費支給事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所			
関連部局・課				

事業の概要	目的	生活保護業務の適正な実施を図ります。			
	対象	市民 国の定める基準により算定した額からその者の収入を差し引き、不足分が生じる者			
	内容	生活に困窮する国民に対してその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。			
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	生活保護法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,265,305 (18,272,190)	18,556,538 (18,563,338)	18,664,738 (18,671,623)	18,346,170 (18,353,140)	18,038,500 (18,045,470)	17,785,560 (17,792,445)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	18,265,305	18,556,538	18,664,738	18,346,170	18,038,500	17,785,560
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,885	6,800	6,885	6,970	6,970	6,885
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13,632,227	13,977,579	13,884,404	13,727,959	13,514,363	13,373,389
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	146,963	115,693	196,618	143,715	141,769	138,787
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,486,115 (4,493,000)	4,463,266 (4,470,066)	4,583,716 (4,590,601)	4,474,496 (4,481,466)	4,382,368 (4,389,338)	4,273,384 (4,280,269)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
制度の名称等	生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金						
補助率・補助額等	4分の3						

事業名	扶助費支給事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	被保護人員	9,613	10,386	10,220	9,989	9,853	9,709
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	生活保護業務の適正な実施
-------	--------------

令和2年度の実施内容	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。 生活保護費支給状況：延べ実世帯90,498世帯（令和3年3月31日現在7,583世帯） 延べ実人員116,511人（令和3年3月31日現在9,709人）保護率2.42%
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 生活保護は法律により、市（福祉事務所）で実施することになっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 生活保護法に基づき、被保護者に適正な扶助を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。
備考	

事業名	生活保護関連事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活保護業務の適正な実施を図ります。		
	対象	市民 国の定める基準により算定した額からその者の収入を差し引き、不足分が生じる者		
	内容	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		78,046 (753,386)	72,403 (727,963)	82,541 (773,807)	84,662 (736,714)	72,602 (756,058)	72,090 (747,430)
細事業費内訳	需用費	5,285	5,269	4,900	5,227	5,165	5,171
	委託料	6,573	8,776	8,125	7,394	5,795	5,633
	補助金等	28	38	8	8	8	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,195	11,501	11,990	5,628	0
	その他	66,160	56,125	58,006	60,043	56,006	61,278
	人件費	675,340	655,560	691,266	652,052	683,456	675,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,763	7,565	7,662	7,698	8,320	7,242
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2,206	0	0	5	17
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	71,283 (746,623)	62,632 (718,192)	74,879 (766,145)	76,964 (729,016)	64,277 (747,733)	64,831 (740,171)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
制度の名称等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業・被保護者就労準備支援等事業）						
補助率・補助額等	生活保護適正実施推進事業（4分の3）・被保護者就労準備支援等事業（2分の1）						

事業名	生活保護関連事務	
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所	

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	被保護人員	単位	9,613	10,386	10,220	9,989	9,853	9,709
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	生活保護業務の適正な実施
-------	--------------

令和2年度の実施内容	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務に係る事務費等の支出を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護の適正実施のため必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な雇用形態、職種の職員が連携して、効率的な生活保護の実施をしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>生活保護は市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護の適正実施が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、生活保護の適正実施に努めていきます。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		659,559 (659,567)	1,485,482 (1,485,490)	1,044,993 (1,045,001)	542,822 (542,830)	604,318 (604,326)	620,687 (620,695)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	659,559	1,485,482	1,044,993	542,822	604,318	620,687
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	168,320	365,353	259,906	130,734	147,869	153,850
	府支出金	82,445	190,069	135,102	72,607	80,503	82,320
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	326,349	744,375	519,361	271,628	300,407	306,932
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	82,445 (82,453)	185,685 (185,693)	130,624 (130,632)	67,853 (67,861)	75,539 (75,547)	77,585 (77,593)
補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金					
補助率・補助額等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金					
		国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%					

事業名	保険給付事業（介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	100	83	90	109	113	94
	横ばい						
	出典: 担当課	%					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	介護予防サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（介護予防サービス計画給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が介護予防支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		152,127 (152,135)	242,436 (242,444)	187,539 (187,547)	128,683 (128,691)	139,997 (140,005)	145,351 (145,359)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	152,127	242,436	187,539	128,683	139,997	145,351
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	38,822	60,342	47,447	32,119	35,405	37,137
	府支出金	19,016	30,304	23,442	16,085	17,500	18,169
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	75,273	121,485	93,207	64,394	69,592	71,876
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,016 (19,024)	30,305 (30,313)	23,443 (23,451)	16,085 (16,093)	17,500 (17,508)	18,169 (18,177)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（介護予防サービス計画給付費）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	単位	100	99	100	114	119	96
	横ばい							
	出典: 担当課	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	介護予防サービス計画給付費を給付しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（居宅介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担） （令和2年4月10日専決の内容） 低所得者保険料軽減のため財源更正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,896,014 (17,896,022)	13,723,265 (13,723,273)	14,746,469 (14,746,477)	15,287,168 (15,287,176)	16,109,654 (16,109,662)	16,936,828 (16,936,836)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	17,896,014	13,723,265	14,746,469	15,287,168	16,109,654	16,936,828
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,567,116	3,284,160	3,599,343	3,700,545	3,964,108	4,273,085
	府支出金	2,237,001	1,808,579	1,938,254	2,004,844	2,108,745	2,218,193
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,301,824	6,832,782	7,285,228	7,556,220	7,672,186	7,780,154
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,790,073 (2,790,081)	1,797,744 (1,797,752)	1,923,644 (1,923,652)	2,025,559 (2,025,567)	2,364,615 (2,364,623)	2,665,396 (2,665,404)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（居宅介護サービス給付費）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	101	99	95	93	95
	横ばい							
	出典: 担当課	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	居宅介護サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（居宅介護サービス計画給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が居宅介護支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,948,928 (1,948,936)	1,497,792 (1,497,800)	1,566,739 (1,566,747)	1,659,625 (1,659,633)	1,752,472 (1,752,480)	1,850,137 (1,850,145)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,948,928	1,497,792	1,566,739	1,659,625	1,752,472	1,850,137
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	497,367	372,800	396,385	414,242	443,200	472,710
	府支出金	243,616	187,224	195,842	207,453	219,059	231,267
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	964,329	750,544	778,669	830,477	871,153	914,893
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	243,616 (243,624)	187,224 (187,232)	195,843 (195,851)	207,453 (207,461)	219,060 (219,068)	231,267 (231,275)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（居宅介護サービス計画給付費）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	95	92	98	98	95
	横ばい							
	出典: 担当課	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	居宅介護サービス計画給付費を給付しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（施設介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,827,126 (6,827,134)	6,223,052 (6,223,060)	6,242,269 (6,242,277)	6,433,231 (6,433,239)	6,497,684 (6,497,692)	6,664,465 (6,664,473)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,827,126	6,223,052	6,242,269	6,433,231	6,497,684	6,664,465
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,400,926	1,237,765	1,267,181	1,284,073	1,318,380	1,369,547
	府支出金	1,194,747	1,089,034	1,092,397	1,125,815	1,137,095	1,166,281
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,378,062	3,118,372	3,102,407	3,219,188	3,229,999	3,295,577
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	853,391 (853,399)	777,881 (777,889)	780,284 (780,292)	804,155 (804,163)	812,210 (812,218)	833,060 (833,068)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（施設介護サービス給付費）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	102	95	100	99	98
	横ばい	%						
	出典: 担当課							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	施設介護サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（審査支払手数料）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	その他 国保連合会		
	内容	国保連合会に対して手数料を支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		34,391 (34,399)	27,731 (27,739)	27,549 (27,557)	27,194 (27,202)	29,064 (29,072)	30,430 (30,438)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	34,391	27,731	27,549	27,194	29,064	30,430
	人件費	8	8	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	8,776	6,902	6,970	6,788	7,269	7,692
	府支出金	4,299	3,466	3,444	3,399	3,714	3,887
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	17,017	13,896	13,692	13,607	14,448	15,048
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,299 (4,307)	3,467 (3,475)	3,443 (3,451)	3,400 (3,408)	3,633 (3,641)	3,803 (3,811)	
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（審査支払手数料）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	単位	100	99	101	88	89
	横ばい	%					
	出典: 担当課						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	審査支払手数料を支払いました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会で行う審査に対して支払う手数料です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会に支払っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険給付を介護保険事業所に行うために、国保連合会が審査を行います。それに対して手数料を支払うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>定められた手数料のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（地域密着型介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,839,370 (5,839,378)	3,756,272 (3,756,280)	4,261,585 (4,261,593)	4,457,829 (4,457,837)	4,769,870 (4,769,878)	4,903,997 (4,904,005)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,839,370	3,756,272	4,261,585	4,457,829	4,769,870	4,903,997
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,490,207	934,936	1,078,181	1,112,674	1,206,300	1,252,971
	府支出金	729,921	469,534	532,698	557,229	596,234	613,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,889,321	1,882,268	2,118,008	2,230,698	2,371,103	2,425,026
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	729,921 (729,929)	469,534 (469,542)	532,698 (532,706)	557,228 (557,236)	596,233 (596,241)	613,000 (613,008)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（地域密着型介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	80	82	92	93	84
	横ばい							
	出典: 担当課	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	地域密着型介護サービス給付費を給付しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（地域密着型介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		64,196 (64,204)	18,703 (18,711)	24,817 (24,825)	29,941 (29,949)	28,895 (28,903)	21,645 (21,653)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	64,196	18,703	24,817	29,941	28,895	21,645
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	16,383	4,655	6,279	7,473	7,308	5,530
	府支出金	8,025	2,338	3,102	3,743	3,612	2,706
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	31,763	9,372	12,334	14,982	14,364	10,703
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,025 (8,033)	2,338 (2,346)	3,102 (3,110)	3,743 (3,751)	3,611 (3,619)	2,706 (2,714)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（地域密着型介護予防サービス給付費）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	39	40	113	64	34
	横ばい	%						
	出典: 担当課							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	地域密着型介護予防サービス給付費を給付しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（特例介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,069 (1,077)	3,164 (3,172)	941 (949)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,069	3,164	941	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	273	788	238	0	0	0
	府支出金	134	396	118	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	528	1,586	467	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	134 (142)	394 (402)	118 (126)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（特例介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	単位	100	52	16	0	0
	横ばい	%					
	出典: 担当課						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	特例介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、令和2年度の執行はありませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例介護予防サービス計画給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が特例介護予防支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7 (15)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	7	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1	0	0	0	0	0
	府支出金	1	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
制度等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例介護予防サービス計画給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課	%	100	0	0	0	0
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、令和2年度の執行はありませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体: <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法: <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例居宅介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,868 (2,876)	6,430 (6,438)	2,053 (2,061)	2,001 (2,009)	2,062 (2,070)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,868	6,430	2,053	2,001	2,062	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	732	1,601	519	499	522	0
	府支出金	359	804	257	250	258	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,418	3,222	1,021	1,001	1,025	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	359 (367)	803 (811)	256 (264)	251 (259)	257 (265)	0 (8)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（特例居宅介護サービス給付費）					
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	11	3	78	75	0
	横ばい	%						
	出典: 担当課							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	特例居宅介護サービス給付費を給付する事業ですが、令和2年度の執行はありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例居宅介護サービス計画給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が特例居宅介護支援サービスを受けたときにサービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		100 (108)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	100	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	26	0	0	0	0	0
	府支出金	13	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	48	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (21)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
制度等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例居宅介護サービス計画給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	100	0	0	0	0	0
	横ばい						
	出典: 担当課	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、令和2年度の執行はありませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体: <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法: <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例地域密着型介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,000 (1,008)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,000	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	255	0	0	0	0	0
	府支出金	125	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	495	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	125 (133)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例地域密着型介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	単位	100	0	0	0	0
	横ばい	%					
	出典: 担当課						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、令和2年度の執行はありませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体: <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法: <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例地域密着型介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		200	0	0	0	0	0
（内は人件費、公債費を含む）		(208)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	200	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	51	0	0	0	0	0
	府支出金	25	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	99	0	0	0	0	0
	一般財源	25	0	0	0	0	0
（内は人件費、公債費を含む）		(33)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
制度等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例地域密着型介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	100	0	0	0	0	0
	横ばい						
	出典: 担当課	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、令和2年度の執行はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国保連とのデータ授受、給付費等の支払い及び各種調整。また、介護報酬の算定解釈等について事業者からの照会に対し助言を行ったり、サービスの利用に際して事前協議を行う等、不適正な請求を未然に防止するものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス事業者、国保連		
	内容	第三者行為求償事務、適正な介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費等の支払いを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,775 (8,715)	3,272 (8,277)	3,394 (8,464)	3,325 (8,395)	3,613 (8,683)	3,203 (8,143)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,775	3,272	3,394	3,325	3,613	3,203
	人件費	4,940	5,005	5,070	5,070	5,070	4,940
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,775 (8,715)	3,272 (8,277)	3,394 (8,464)	3,325 (8,395)	3,613 (8,683)	3,203 (8,143)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保険給付管理
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	国保連照会件数（第三者行為求償事務） 横ばい	20	4	7	5	3	1
	出典：担当課						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	不適正な介護報酬請求の是正を図りました。
-------	----------------------

令和2年度の実施内容	第三者求償事務、介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費の支払いを行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第三者求償事務、介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費の支払い

A. 必要性	●高 ○中 ○低 介護保険制度における保険者として保険給付管理を行っています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 システムなどを活用し可能な限り効率的な管理を進めているが、事業者からの介護報酬の算定にかかる照会に対しては、条文等を解釈して可否を判断する必要があり、一件一件の対応に時間を要する業務となっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 介護保険制度における保険者として保険給付管理を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険制度における保険者として保険給付管理を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 事業者からの介護報酬の算定にかかる照会に対しては、複雑多岐に渡る介護保険法等の各種解説書やインターネット検索などを活用して正確かつ迅速に回答できるよう努めました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 保険の給付に関する事務であり、引き続き間違いのないよう慎重に事務を進めていきます。
備考	

事業名	介護保険利用者負担額軽減支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有していた介護保険の被保険者等が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額を軽減することで、経済的支援を図ることを目的としています。		
	対象	市民 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有していた介護保険の被保険者		
	内容	対象者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担額について、市が、介護保険サービスを利用した軽減対象被保険者に代わって、負担限度額の範囲において、当該利用者負担額相当額を負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市東日本大震災に伴う原子力災害被災者に対する介護保険利用者負担額軽減支援事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		410 (790)	288 (673)	298 (688)	314 (704)	315 (705)	132 (512)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	410	288	298	314	315	132
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	380	385	390	390	390	380
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	410	287	286	314	315	130
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (380)	1 (386)	12 (402)	0 (390)	0 (390)	2 (382)
補助金 制度等	所轄官庁等 国 制度の名称等 介護保険災害臨時特例補助金、特別調整交付金 補助率・補助額等 国：100%						

事業名	介護保険利用者負担額軽減支援事業						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	予算に対する執行率	単位	100	70	73	76	77	32
	出典: 担当課	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	対象となる被保険者への経済的支援を行いました。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	利用者負担額の軽減を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	利用者負担額の軽減	利用者負担額の軽減	利用者負担額の軽減	利用者負担額の軽減

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	東日本大震災で被災した被保険者に対する経済的支援です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	免除認定票を発行し、利用者負担額を免除しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	要綱に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法
	●妥当 ○要改善
	要綱に基づき、市が実施します。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	対象被保険者の利用者負担額を免除することで、経済的支援を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	国の方針に合わせて実施していきます。

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（長寿社会政策課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要支援認定者及びチェックリスト該当者（事業対象者）が、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者のうち要支援認定者及びチェックリスト該当者（事業対象者）。		
	内容	被保険者が利用した介護予防・生活支援サービスにかかる費用の9割、8割または7割分を、サービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担） また、地域の多様な主体による被保険者を対象とした見守りやサロン活動の運営費を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,279,481 (1,286,321)	0 (0)	475,885 (481,345)	1,071,394 (1,076,854)	1,086,061 (1,091,521)	982,024 (988,864)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,279,481	0	475,885	1,071,394	1,086,061	982,024
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,840	0	5,460	5,460	5,460	6,840
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	326,523	0	107,047	267,387	274,665	308,266
	府支出金	159,935	0	59,486	133,922	135,758	122,753
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	633,088	0	242,593	536,163	539,882	428,253
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	159,935 (166,775)	0 (0)	66,759 (72,219)	133,922 (139,382)	135,756 (141,216)	122,752 (129,592)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）、地域支援事業支援交付金（社会保険診療報酬支払基金） 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（長寿社会政策課）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	100		84	89	87	75
	横ばい						
	出典: 担当課	%					
		単位					
	出典:						
	出典:	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	介護予防・生活支援サービス事業費の支払い及び住民主体ささえあい活動への補助を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して介護予防・生活支援サービス事業を提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防・生活支援サービス事業を提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防・生活支援サービス事業を提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防・生活支援サービス事業を提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	要綱で定められたサービス事業費等の支払いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	主に国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	要綱に基づき、市が実施主体となっています。
実施方法	●妥当 ○要改善
	要綱に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	事業所に対し必要なサービス事業費を支払い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	要綱に基づき今後も継続します。

事業名	介護予防ケアマネジメント事業（長寿社会政策課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れるよう支援します。		
	対象	市民 要支援認定者及びチェックリスト該当者（事業対象者）		
	内容	介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスなど、要支援者等の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		174,450 (174,458)	0 (0)	60,250 (60,258)	129,274 (129,282)	128,066 (128,074)	117,513 (117,521)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	174,450	0	60,250	129,274	128,066	117,513
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	0	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	44,520	0	15,243	32,624	32,388	30,025
	府支出金	21,806	0	7,531	16,151	16,008	14,689
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	86,318	0	29,944	64,348	63,662	58,110
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,806 (21,814)	0 (0)	7,532 (7,540)	16,151 (16,159)	16,008 (16,016)	14,689 (14,697)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）、地域支援事業支援交付金（社会保険診療報酬支払基金） 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護予防ケアマネジメント事業（長寿社会政策課）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	100		76	80	76	67
	横ばい						
	出典: 担当課	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	介護予防ケアマネジメント事業費を支払いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して、介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターまたはサービス提供した事業所に支払いました。	国保連合会を通して、介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターまたはサービス提供した事業所に支払いました。	国保連合会を通して、介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターまたはサービス提供した事業所に支払いました。	国保連合会を通して、介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターまたはサービス提供した事業所に支払いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要綱で定められた介護予防ケアマネジメント費の支払いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に支払いしています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 要綱に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 要綱に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な介護予防ケアマネジメント費の支払いを行うことで円滑な介護予防・生活支援サービス事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 要綱に定められた介護予防ケアマネジメント費の支払いのため今後も継続します。
備考	

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（審査支払手数料）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要支援認定者及びチェックリスト該当者（事業対象者）が、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	その他 国保連合会		
	内容	国保連合会に対して手数料を支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,408 (4,416)	0 (0)	1,587 (1,595)	3,517 (3,525)	3,554 (3,562)	3,260 (3,268)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,408	0	1,587	3,517	3,554	3,260
	人件費	8	0	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,125	0	402	888	899	833
	府支出金	551	0	198	440	444	407
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,181	0	788	1,750	1,767	1,612
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	551 (559)	0 (0)	199 (207)	439 (447)	444 (452)	408 (416)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率・補助額等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）、地域支援事業支援交付金（社会保険診療報酬支払基金）
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（審査支払手数料）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画値に対する執行率	100		108	84	83	74
	横ばい						
	出典: 担当課	%					
		単位					
	出典:						
	出典:	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	国保連合会で行う審査に対して支払う手数料です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	国保連合会に支払っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 要綱に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 要綱に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	サービス事業費の支払いを事業所に行うために、国保連合会が審査を行います。それに対して手数料を支払うことで円滑な介護予防・日常生活支援総合事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 定められた手数料のため今後も継続します。
備考	

事業名	各種統計調査事業（福祉事務所）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課	332200（保健所保健医療課）		

事業の概要	目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、国が各種調査を福祉事務所に委託するものです。（国庫委託事業）		
	対象	市民 市民等		
	内容	国民生活基礎調査などを行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	統計法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	208 (1,828)	276 (1,076)	126 (1,341)	117 (1,347)	361 (2,001)	0 (1,620)	
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	
	その他	198	276	126	118	361	0
	人件費	1,620	800	1,215	1,230	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	54	65	39	22	88	
	府支出金	154	211	88	95	273	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,620)	0 (800)	-1 (1,214)	0 (1,230)	0 (1,640)	0 (1,620)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	国民生活基礎調査委託金、政策統括官調査委託金
	補助率・補助額等	委託費10割

事業名	各種統計調査事業（福祉事務所）						
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	調査世帯数	単位 横ばい	60	93	33	49	92	0
	出典: 福祉事務所調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	各種調査の実施により、国の厚生労働行政の企画立案に寄与します。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、国からの指示により調査を中止しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調査実施せず	調査実施せず	調査実施せず	調査実施せず

A. 必要性	●高 ○中 ○低 国の厚生労働行政の企画・立案のため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 調査員と連携して効率的に事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 国からの委託事業であるため市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、国からの指示により調査を中止しました。事業実施の際には、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料となります。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、国からの指示により調査を中止しました。事業実施の際には、国の厚生労働行政に寄与します。
備考	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、国からの指示により調査を中止しました。事業実施の際には、国の指示のもとで進めていきます。

事業名	墓地関係事務						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	墓地の新規使用件数	単位	3	10	6	3	0	0
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	適正な墓地利用
-------	---------

令和2年度の実施内容	豊中市大字柴原ほか三大字財産区墓地委員会と連携し、墓地内の維持管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 市と墓地管理委員会が違った視点で、墓地を管理することにより、より良い墓地管理をすることができます。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 墓地管理委員会との調整が必要であり、時間を要することがあります。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 墓地管理委員会と調整し、年間計画を作成し事業を実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 墓地使用料の徴収及び使用承認等に関しては、市が行い、管理料の徴収に関しては、墓地管理委員会が行っています。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 墓地の適正な維持管理を行いました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 現状のそれぞれの役割を継続していきます。
備考	

事業名	死獣・胞衣等回収業務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内で死亡した動物の死体を回収及び火葬し、市民の生活環境を守ります。		
	対象	その他 死獣及び胞衣		
	内容	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	動物の愛護及び管理に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,651 (14,321)	7,926 (9,926)	8,004 (9,174)	7,919 (12,129)	7,968 (10,188)	9,569 (12,239)
細事業費内訳	需用費	66	0	0	0	0	6
	委託料	11,555	0	0	0	0	9,563
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	0	0	0
	人件費	2,670	2,000	1,170	4,210	2,220	2,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,160	2,168	2,093	2,075	2,091	2,024
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,491 (12,161)	5,758 (7,758)	5,911 (7,081)	5,844 (10,054)	5,877 (8,097)	7,545 (10,215)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	死獣・胞衣等回収業務					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	死獣処理件数	単位	3,500	3,069	2,991	2,908	2,657	2,565
		横ばい						
	出典: 担当課調べ	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	適切に処理することで、公衆衛生に寄与しました。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬の実施	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬の実施	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬の実施	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公道等で死亡している動物を回収し、火葬しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>1日に最大15件程度の動物を回収しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平日は7時間、土曜日は3時間 委託業者が回収しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>回収依頼の受付及び持ち込み火葬受付のみ、市が独自に行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>年間約2,600匹の動物の火葬をしています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き事業を継続していきます。今後は、委託時間外の回収体制を検討する必要があります。</p>
備考	

事業名	火葬場施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	123999001 火葬場		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内に火葬場を有することにより、市民の利便性の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	【火葬場施設管理から名称変更】 【火葬場施設運営事業を統合】 火葬場の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和21年度（1946年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	墓地、埋葬等に関する法律・同法施行規則
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立火葬場条例・同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		156,264 (181,267)	77,212 (104,235)	79,798 (108,726)	83,571 (112,819)	132,147 (159,345)	121,478 (146,481)
細事業費内訳	需用費	215	22,701	26,999	23,339	23,866	149
	委託料	139,600	46,777	50,786	51,184	77,143	106,545
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	16,395	6,523	0	7,020	29,590	14,730
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	54	1,212	2,014	2,028	1,548	54
	人件費	2,780	4,800	6,705	7,025	4,975	2,780
財源内訳	公債費	22,223	22,223	22,223	22,223	22,223	22,223
	国庫支出金	1,680	0	0	0	0	1,680
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,300	0	0	0	0	3,300
	その他	54,676	44,671	41,754	43,412	45,166	44,792
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	96,608 (121,611)	32,541 (59,564)	38,044 (66,972)	40,159 (69,407)	86,981 (114,179)	71,706 (96,709)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	火葬場施設運営管理					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	火葬件数	単位	3,400	3,395	3,521	3,728	3,811	3,940
	出典: 担当課調べ	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市内で火葬を執行することで、市民の利便性の向上に寄与しました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	指定管理者の運営のもと、火葬執行による、安定した市民サービスを提供しました。火葬場に設置されているコンクリートブロック塀の除去工事を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	通常の火葬執行（8炉） 指定管理業務の点検、評価、 各種調整 入札、工事	通常の火葬執行（8炉） 指定管理業務の点検、評価、 各種調整 工事	通常の火葬執行（8炉） 指定管理業務の点検、評価、 各種調整 完了	通常の火葬執行（8炉） 指定管理業務の点検、評価、 各種調整 完了

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内に火葬場を有することにより、市民の利便性の向上を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>光熱費のコスト削減と、施設のライフサイクルコストを意識した計画的なメンテナンスを行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>とよなか斎苑管理グループ</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火葬場の運営管理については、指定管理者制度を導入し、安定した市民サービスを提供できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>火葬場の運営管理については、今後も指定管理者のノウハウを活用し、効率的な運用を図ります。</p>
備考	

事業名	墓地管理事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	財産区以外で市が所有し、地元墓地委員会が管理運営する墓地の適正管理を目的とします。		
	対象	市民		
	内容	財産区以外で市が所有し、地元墓地委員会が管理運営する墓地の修繕・補修を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		26,274 (29,054)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19,378 (20,548)	8,355 (11,135)
細事業費内訳	需用費	133	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	26,141	0	0	0	0	8,355
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,780	0	0	0	1,170	2,780
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	533	0	0	0	2,910	362
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,000	0	0	0	0	700
	その他	24,608	0	0	0	0	24
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	133 (2,913)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16,468 (17,638)	7,269 (10,049)

補助金	所轄官庁等	国土交通省
補助率	制度の名称等	社会資本整備総合交付金
補助額	補助率・補助額等	国 1/3

事業名	墓地管理事業					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	財産区以外で市が所有し、地元墓地委員会が管理運営する墓地を、安全・適正な状態に保つことができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	財産区以外で市が所有する墓地の修繕・補修を行いました。 墓地に設置されているコンクリートブロック塀の除去工事を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	入札	工事	完了	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 利用者、また、通行者の安全確保のため必要不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 墓地管理委員会や地域住民との調整が必要であり、時間を要することがあります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 墓地管理委員会と調整し、実施しています
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 危険ブロック塀を撤去し、フェンスの設置を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市が所有する墓地用地上の緊急時の安全対策を行います。
備考	

事業名	老人憩の家施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	122005999 老人憩の家全般		
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市有財産の管理運用と保全を実施します。また、豊中市老人憩の家運営要綱により指定を受けた憩の家に対して運営補助を行うことにより高齢者福祉の増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体 豊中市老人憩の家運営要綱に基づき指定を受けた老人憩の家の管理運営を行う団体		
	内容	老人憩の家の維持管理 (令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。)		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	地域の老人クラブ、自治会など		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人憩の家運営補助金交付事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		62,717 (65,754)	1,512 (30,037)	54,108 (66,009)	57,219 (70,194)	54,090 (65,373)	53,198 (56,205)
細事業費内訳	需用費	12,205	0	10,313	13,006	11,790	9,004
	委託料	34,575	0	30,065	30,314	28,685	29,489
	補助金等	6,052	1,512	6,268	6,139	6,031	5,731
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	2,235	0	0	0	0	1,803
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,650	0	7,463	7,760	7,584	7,172
	人件費	1,591	80	441	1,520	1,520	1,591
財源内訳	公債費	1,446	28,445	11,460	11,455	9,763	1,416
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,300	0	0	0	0	1,300
	その他	504	0	310	314	446	365
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)		60,913 (63,950)	1,512 (30,037)	53,798 (65,699)	56,905 (69,880)	53,644 (64,927)	51,533 (54,540)
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	老人憩の家施設管理
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	指定箇所（施設）	単位 横ばい	24	21	21	19	18	16
	出典：担当課							
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	地域の高齢者が集う場としての役割を担い、高齢者福祉の増進に寄与しました。
-------	--------------------------------------

令和2年度の実施内容	豊中市立老人憩の家の管理と保全を行い、指定を受けた老人憩の家（市立の老人憩の家を除く）の運営に係る費用を補助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	指定を受けた老人憩の家（豊中市立老人憩の家を除く）の運営にかかる費用を補助しました。 豊中市立老人憩の家の管理と保全を行いました。	豊中市立老人憩の家の管理と保全を行いました。	豊中市立老人憩の家の管理と保全を行いました。	豊中市立老人憩の家の管理と保全を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 老人憩の家への運営補助については、高齢者の心身の健康増進を図るうえで有効であると考えます。 市立老人憩の家への施設保全は、高齢者の地域拠点として今後も必要と考えます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 設置団体への補助金については、要綱で定めた適正な額を支給しています。 市立老人憩の家の保全にかかる費用は、恒常的にかかっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の補助事業
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定を受けた老人憩の家の運営団体に、要綱に基づく補助金を交付しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域での高齢者の生きがいがづくり、居場所づくりを支援しました。（今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大要望の観点から、休館等により市立老人憩の家や補助対象団体などの活動が十分できない状況になりました。）
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 高齢者の心身の健康増進を図るうえで、地域の高齢者の活動場所を確保するためにも、本事業の継続は必要であると考えます。
備考	

事業名	老人クラブ支援業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会への支援（補助事業等）を行うことにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいや健康増進を支援します。		
	対象	市民 市内在住のおおむね60歳以上の高齢者が組織する老人クラブ		
	内容	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行います。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和39年度（1964年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市老人クラブ連合会、豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人クラブ運営補助金交付要綱、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,276 (20,220)	18,738 (21,218)	18,912 (21,378)	18,311 (20,301)	18,152 (19,792)	17,284 (19,228)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	18,272	18,738	18,912	18,311	18,151	17,283
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	0	0	1	1
	人件費	1,944	2,480	2,466	1,990	1,640	1,944
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,466	2,876	2,742	2,633	2,466	2,294
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,810 (17,754)	15,862 (18,342)	16,170 (18,636)	15,678 (17,668)	15,686 (17,326)	14,990 (16,934)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 在宅福祉事業費補助金 補助率・補助額等 単位クラブ数、会員数などから試算						

事業名	老人クラブ支援業務
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	老人クラブ数	160	159	156	151	147	141
	横ばい						
	出典: 担当課調査	団体					
	会員数	10,000	9,535	9,167	8,712	8,184	7,684
	横ばい						
	出典: 担当課調査						
	単位						
出典:							

事業の効果	老人クラブへの支援事業により、高齢者の健康福祉を推進しました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者福祉や介護予防の推進のため、支援は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 老人クラブの自主性を活かした支援が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局機能を担っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局機能を担っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 事務局運営の補助金を交付することにより、豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局業務を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事務局機能を地域に根差した社会福祉協議会が担い、自主性を活かした支援を行うことで、老人クラブ本来の機能を活性化する必要があります。
備考	

事業名	敬老の集い事業補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	敬老の思想と高齢者福祉への理解と協力を深めるとともに、地域ぐるみの参加協力の気運を培い、日常生活を明るく豊かにすることにより、高齢者福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市内に住所を有する満65歳以上の市民		
	内容	敬老の日を中心とした、市内各地域で市民参加による敬老の集いを開催するため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付します。（平成11年度以降、社会福祉協議会が主催）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（社会福祉法人豊中市社会福祉協議会）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,364 (23,632)	18,557 (18,637)	19,000 (20,674)	19,953 (21,943)	20,627 (22,267)	3,782 (6,050)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	21,364	18,557	19,000	19,953	20,627	3,782
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,268	80	1,674	1,990	1,640	2,268
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,364 (23,632)	18,557 (18,637)	19,000 (20,674)	19,953 (21,943)	20,627 (22,267)	3,782 (6,050)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	敬老の集い事業補助
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	会場数	単位	39	38	38	38	39	0
	横ばい	箇所						
	出典: 豊中市社会福祉協議会からの報告							
	参加者数	単位	40,000	39,068	33,567	34,367	37,499	0
	上向き	人						
	出典: 豊中市社会福祉協議会からの報告							
	単位							
出典:								

事業の効果	88歳・99歳の市民を対象に地域住民ボランティアが敬老祝い品を配布し、敬老の思想と高齢福祉への理解と協力を深め、地域ぐるみの参加協力の気運を培い高齢者福祉の増進を推進しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	コロナ禍で敬老の集いは中止しましたが、88歳・99歳の市民に敬老祝い品の配布を行ったため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況			敬老の日を中心に88歳・99歳の市民に敬老祝い品を配布したため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付しました。	

A. 必要性	○高 ●中 ○低 敬老の思想と高齢福祉への理解と協力を深め、地域ぐるみの参加協力の気運を培い高齢者福祉の増進を図る事業への補助金交付は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 おおむね小学校区単位で、実行委員会が効率的に運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 校区福祉委員会（敬老の集い実行委員会）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会へ補助金を交付します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 補助金を交付することで、敬老の思想と高齢福祉への理解と協力を深め、地域ぐるみの参加協力の機運を培い高齢者福祉の増進に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域ごとに創意工夫された事業であり、継続実施していきます。
備考	

事業名	金婚祝意事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	金婚式を経た夫婦の長寿を祝って記念品を贈り、敬老思想の高揚を図ります。		
	対象	市民		
	内容	9月15日時点で、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に、申請に基づき祝意状と記念品を贈ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市金婚夫婦祝意事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		762 (3,192)	907 (6,587)	596 (2,297)	570 (3,440)	546 (3,006)	1,018 (3,448)
細事業費内訳	需用費	279	278	215	220	205	348
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	483	629	381	350	341	671
	人件費	2,430	5,680	1,701	2,870	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	762 (3,192)	907 (6,587)	596 (2,297)	570 (3,440)	546 (3,006)	1,018 (3,448)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	金婚祝意事業						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	祝意事業対象者数（金婚）	220	316	206	173	152	255
	横ばい						
	出典：担当課調査	単位					
	出典：	組					
	出典：	単位					
	出典：	組					

事業の効果	金婚式を経た夫婦の長寿を祝って祝意状と記念品を贈り、敬老思想と高齢者福祉への理解と協力を深めることにより、高齢者福祉を推進しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	9月15日時点で、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に祝意状と記念品を贈りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		9月15日時点で、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に祝意状と記念品を贈りました。		

A. 必要性	○高 ●中 ○低 敬老思想の高揚を図るため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 対象者の婚姻年月日を把握することができないため、事前の申込みが必要となっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 直営
	実施方法 ●妥当 ○要改善 6月中の事前申込みに基づき祝意状と記念品を、9月の敬老月間中に贈呈します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 敬老思想の高揚、高齢者福祉の推進を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 敬老思想の高揚、高齢者福祉の推進のため、事業を継続実施します。
備考	ダイヤモンド婚（婚姻後60年以上）は平成27年度末で廃止 百歳長寿者は平成27年度末で市事業廃止

事業名	街かどデイハウス事業運営補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、地域での高齢者の自立生活を支えられるよう通所により体操などの介護予防活動や給食、レクリエーション、創作活動などのサービスの提供が受けられます。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動や給食、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対して運営費補助等の補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市街かどデイハウス事業運営補助要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,004 (23,920)	29,722 (32,602)	25,871 (26,762)	23,790 (25,430)	23,888 (28,398)	16,409 (19,325)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	21,000	29,718	25,867	23,786	23,885	16,405
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	4	4	4	3	4
	人件費	2,916	2,880	891	1,640	4,510	2,916
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,004 (23,920)	29,722 (32,602)	25,871 (26,762)	23,790 (25,430)	23,888 (28,398)	16,409 (19,325)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	街かどデイハウス事業運営補助
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延利用者数	15,000	14,949	13,439	12,859	12,221	6,696
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	地域で高齢者の介護予防や生きがいづくりを支援し、自立した生活を推進しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月、5月は休業、6月以降は利用者の人数や滞在時間を減じて運営したため、利用者数が減りました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	コロナ対応で休業や利用者の人数等を減じて運営しました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	利用者の人数や滞在時間を減じて運営しました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	利用者の人数や滞在時間を減じて運営しました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	利用者の人数や滞在時間を減じて運営しました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者の介護予防、地域福祉活動の促進等、介護保険外のサービスを提供する拠点となっています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 年4回四半期ごとに補助し、年度末に精算しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 住民参加型非営利団体など
	実施方法 ●妥当 ○要改善 街かどデイハウス事業運営要綱に基づき運営する団体へ補助金を支給しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 運営補助により街かどデイハウスの安定した運営を推進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 街かどデイハウスの運営が介護予防推進につながっています。今後、介護保険制度改正に伴い、介護予防の拠点としての位置づけを検討していきます。
備考	

事業名	ぬくもりサロンとよなか事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	銭湯の持つ開放的で他の人とコミュニケーションがとれやすいところで介護予防等の事業を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ります。		
	対象	市民 市内在住の満65歳以上の高齢者		
	内容	公衆浴場や障害福祉センターひまわりで健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施します。講座終了後に限り浴場では100円、障害福祉センターひまわりでは無料で会場の浴場に入浴することができます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。 (令和2年12月補正の内容)		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	公益社団法人豊中市シルバー人材センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	ぬくもりサロンとよなか事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,137 (8,049)	0 (0)	7,106 (7,184)	7,259 (8,039)	6,107 (6,887)	5,860 (6,772)
細事業費内訳	需用費	648	0	0	0	0	241
	委託料	3,881	0	5,262	5,356	4,127	3,135
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,608	0	1,844	1,902	1,979	2,484
	人件費	912	0	78	780	780	912
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,821	0	1,798	1,833	1,544	1,497
	府支出金	892	0	888	907	763	733
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,532	0	3,532	3,611	3,036	2,898
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	892 (1,804)	0 (0)	888 (966)	908 (1,688)	764 (1,544)	732 (1,644)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金(国・府)・地域支援事業支援交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	ぬくもりサロンとよなか事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	年間開催数	70	75	75	74	48	32
	横ばい						
	出典: 担当課	回					
	年間参加者数	2,500	2,377	2,179	1,895	1,232	330
	横ばい						
	出典: 担当課	人					
出典:	単位						

事業の効果	各種の講座を通じて、高齢者の健康保持や介護予防を推進しました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	公衆浴場や障害福祉センターひまわりで健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施し、講座終了後に限り公衆浴場は100円、障害福祉センターひまわりは無料で入浴できるサービスを提供しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応のため、事業を一部中止しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応のため、中止しました。	公衆浴場や障害福祉センターひまわりで健康体操等の講座を実施し、講座終了後に限り公衆浴場は100円、障害福祉センターひまわりは無料で入浴できるサービスを提供しました。	公衆浴場や障害福祉センターひまわりで健康体操等の講座を実施し、講座終了後に限り公衆浴場は100円、障害福祉センターひまわりは無料で入浴できるサービスを提供しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応のため、一部中止しました。	公衆浴場や障害福祉センターひまわりで健康体操等の講座を実施し、講座終了後に限り公衆浴場は100円、障害福祉センターひまわりは無料で入浴できるサービスを提供しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応のため、一部中止しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 介護予防事業として継続的に行うことが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 運営を委託することにより効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が主体となり、事業運営は豊中市シルバー人材センターと大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合豊中浴場組合に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 シルバー人材センターはプログラムの予定や当日の会場設営等を行い、浴場組合は会場の提供等を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 65歳以上の高齢者を対象に開催し、参加者の介護予防に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 少しずつではありますが認知度も高まり、プログラムに工夫を加え継続します。
備考	

事業名	老人憩の家整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	122005999 老人憩の家全般		
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市有財産の管理運用と保全のため、施設の改修を実施し、高齢者福祉の増進を図ります。				
	対象	内部				
	内容	空調設備の更新等を行います。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 令和02年度（2020年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	熊野田老人憩の家・高川複合施設				
	整備概要	空調設備納入・空調設備更新				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額		22,328	0	660	44,042	32,715	9,643
（内は人件費、公債費を含む）		(23,919)	(0)	(921)	(46,502)	(33,415)	(11,234)
細事業費内訳	工事費	12,431	0	0	44,042	31,890	4,247
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	605	0	660	0	825	116
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,292	0	0	0	0	5,280
	人件費	1,591	0	261	2,460	700	1,591
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	10,100	0	0	33,000	8,000	2,700
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,228	0	660	11,042	24,715	6,943
（内は人件費、公債費を含む）		(13,819)	(0)	(921)	(13,502)	(25,415)	(8,534)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	老人憩の家整備事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	設備等の改修を行うことで、施設の機能向上や利用者の安全を守りました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	熊野田老人憩の家石綿調査業務委託を行いました。 熊野田老人憩の家空調設備納入を実施しました。 高川老人憩の家空調設備改修及び照明LED化工事を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		熊野田老人憩の家空調設備納入への天井部分の石綿調査	熊野田老人憩の家空調設備納入の業者選定 高川複合施設空調設備更新の業者選定 高川複合施設空調設備更新工事	熊野田老人憩の家空調設備納入工事 高川複合施設空調設備更新工事（～5月末）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 空調設備の老朽化により、取替が必要です。（熊野田老人憩の家では、旧設備が令和2年9月から一部故障により作動不能になっていました。）
B. 効率性	●高 ○中 ○低 設計委託により効率的な工事実施事業者を選定しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 現在の運用を踏まえ、適正な設計に基づく取替工事を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 設置後15年以上経過した設備については、計画的に更新していきます。 他の市立老人憩の家においても、老朽化に伴い空調設備の不良があります。 早急な対応が必要と思われまます。
備考	

事業名	街かどデイハウス介護予防教室	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するため、介護予防の普及啓発や地域での介護予防活動の育成・支援を行います。		
	対象	市民 満65歳以上の豊中市介護保険第一号被保険者		
	内容	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	同事業委託団体		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市街かどデイハウス介護予防教室実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,053 (3,345)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,536 (4,096)	723 (2,015)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,042	0	0	0	2,533	718
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	11	0	0	0	4	5
	人件費	1,292	0	0	0	1,560	1,292
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	524	0	0	0	641	185
	府支出金	257	0	0	0	317	90
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,015	0	0	0	1,261	357
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	257 (1,549)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	317 (1,877)	91 (1,383)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	街かどデイハウス介護予防教室
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延利用人数	3,000				1,974	432
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	出典:						

事業の効果	介護予防を推進し、地域で元気に暮らす高齢者の在宅生活を支援しました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口（歯や口の健康づくり）体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止対策として定員を減じるなどの対応や、1クール目と3クール目の後半を中止したことにより利用人数が減少しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口（歯や口の健康づくり）体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施を計画しましたが、コロナ禍による感染拡大防止対策として1クール目を中止しました。	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口（歯や口の健康づくり）体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施しました。	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口（歯や口の健康づくり）体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施しました。	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口（歯や口の健康づくり）体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施を計画しましたが、コロナ禍による感染拡大防止対策として3クール目の後半を中止しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者の介護予防を推進しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 参加者の固定化がみられます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 街かどデイハウス運営団体へ委託
	実施方法 ○妥当 ●要改善 様々な民間事業者が介護予防事業を実施するようになり、委託先の専門性や効果を再考する必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 参加者は固定されており、介護予防の効果は限定的です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 参加者の固定化が見られるため、幅広く高齢者に参加してもらえるよう検討します。
備考	

事業名	地域包括支援センター運営支援・管理業務（総合相談事業費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域包括支援センター（市内7法人に委託）を中心に「地域包括ケア体制」の構築を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が地域包括支援センターの運営に関与し、各センター間の連絡調整や情報共有、必要な支援を行うなど質の向上に取り組みます。地域包括支援センター連絡協議会を組織して、管理者会議等を通じて、各センター機能の標準化を図り、要援護者を地域全体で支える「地域包括ケア体制」の仕組みをつくります。 日常生活圏域内に、本センターと分室を設置し、身近な相談窓口としての機能をより充実させています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域支援事業における包括的支援事業の実施および地域包括支援センター設置に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		146,795 (150,595)	47,287 (49,597)	117,594 (123,054)	116,022 (122,262)	115,951 (121,411)	130,391 (134,191)
細事業費内訳	需用費	1,410	321	902	119	231	0
	委託料	144,158	46,966	116,692	115,697	115,561	129,425
	補助金等	44	0	0	42	44	12
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,183	0	0	164	116	955
	人件費	3,800	2,310	5,460	6,240	5,460	3,800
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	91,798	18,442	45,862	71,354	71,310	80,191
	府支出金	28,258	9,221	22,931	22,334	22,321	25,100
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	-1,519	10,403	25,871	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	28,258 (32,058)	9,221 (11,531)	22,930 (28,390)	22,334 (28,574)	22,320 (27,780)	25,100 (28,900)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府						
補助率	制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）						
補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	地域包括支援センター運営支援・管理業務（総合相談事業費）					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	地域包括支援センター職員研修 横ばい	単位	2	2	4	2	2
	出典：長寿安心課 資料	回					
	総合相談受付件数 上向き	単位	30,000	22,167	22,917	24,586	28,538
	出典：地域包括支援センター運営協議会資料	件					
		単位					
	出典：						

事業の効果	地域に身近な場所で高齢者に関する総合相談窓口を開設していることで高齢者の生活支援の充実に役立ちました。
-------	---

令和2年度の実施内容	第7期介護保険事業計画に基づき、事業を展開しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高齢者の総合相談	高齢者の総合相談	高齢者の総合相談	高齢者の総合相談

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ①介護予防ケアマネジメント事業②総合相談・支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の4つの事業を一体的に取り組む必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 日常生活圏域ごとに専門職が在駐している相談窓口があるため、地域に密着した事業展開が実施できています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地域包括支援センター
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険法第115条の46
D. 成果	●高 ○中 ○低 高齢者から寄せられる相談内容は、日常生活圏域ごとに設置したセンターの専門職員が対応しているため、必要・即応の対応が可能となっています。また、センター職員の研修を行うことで、相談スキルや地域ネットワークを構築するためのコーディネート力が向上しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 高齢者から寄せられる相談の対応が標準化できました。今後も引き続き相談スキルや地域ネットワークを構築するためのコーディネート力の向上が必要です。
備考	

事業名	地域包括支援センター運営支援・管理業務（包括的・継続的支援事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域包括支援センター（市内7法人に委託）を中心に「地域包括ケア体制」の構築を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が地域包括支援センターの運営に関与し、各センター間の連絡調整や情報共有、必要な支援を行うなど質の向上に取り組みます。地域包括支援センター連絡協議会を組織して、管理者会議等を通じて、各センター機能の標準化を図り、要援護者を地域全体で支える「地域包括ケア体制」の仕組みをつくります。 日常生活圏域内に、本センターと分室を設置し、身近な相談窓口としての機能をより充実させています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域支援事業における包括的支援事業の実施および地域包括支援センター設置に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		130,288 (136,368)	40,250 (42,560)	91,495 (96,955)	93,684 (99,924)	90,528 (95,988)	112,133 (118,213)
細事業費内訳	需用費	22	0	27	20	17	17
	委託料	130,069	40,250	91,300	93,330	90,430	111,976
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	197	0	168	335	80	140
	人件費	6,080	2,310	5,460	6,240	5,460	6,080
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	50,161	15,698	35,683	44,081	44,400	43,171
	府支出金	25,080	7,849	17,842	18,034	17,427	21,586
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	29,967	8,855	20,129	13,535	11,274	25,791
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	25,080 (31,160)	7,848 (10,158)	17,841 (23,301)	18,034 (24,274)	17,427 (22,887)	21,585 (27,665)
補助金	所轄官庁等	国・大阪府					
補助率・補助額等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）					
		国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%					

事業名	地域包括支援センター運営支援・管理業務（包括的・継続的支援事業）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	ケアマネ支援件数 上向き	3,000	1,951	1,623	1,706	2,520	4,365
	出典:長寿安心課資料						
	虹ねっと連絡会 横ばい	3	3	3	2	2	3
	出典:長寿安心課資料						
	地域福祉ネットワーク会議（高齢部会） 横ばい	70	72	70	62	50	34
	出典:長寿安心課資料						

事業の効果	介護支援専門員の包括的・継続的ケアマネジメント業務の支援、「地域福祉ネットワーク会議（高齢部会）」を通じた圏域におけるネットワークづくりや虹ねっと連絡会を通じた医療と介護の連携など、本市における地域包括ケアの構築が進みました。
-------	---

令和2年度の実施内容	第7期介護保険事業計画に基づき、事業を展開しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ケアマネ支援 医療と介護意見交換会 等	ケアマネ支援 医療と介護意見交換会 等	ケアマネ支援 医療と介護意見交換会 等	ケアマネ支援 医療と介護意見交換会 等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>①介護予防ケアマネジメント事業②総合相談・支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の4つの事業を一体的に取り組む必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療と介護の連携、地域ネットワークの構築を進めることで、高齢者に対して多職種協働による効率的な支援が提供できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険法第115条の46</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療と介護の連携体制及び地域ネットワークの構築が推進しています。結果として、介護支援専門員がケアマネジメントしやすい環境が整備でき、高齢者に包括的・継続的なケアが提供できる仕組みが構築されます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域医療関連業務を所管する関係部局との協働による多職種連携を推進します。</p>
備考	

事業名	地域包括支援センター運営支援・管理業務（権利擁護事業費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域包括支援センター（市内7法人に委託）を中心に「地域包括ケア体制」の構築を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が地域包括支援センターの運営に関与し、各センター間の連絡調整や情報共有、必要な支援を行うなど質の向上に取り組みます。地域包括支援センター連絡協議会を組織して、管理者会議等を通じて、各センター機能の標準化を図り、要援護者を地域全体で支える「地域包括ケア体制」の仕組みをつくります。 日常生活圏域内に、本センターと分室を設置し、身近な相談窓口としての機能をより充実させています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域支援事業における包括的支援事業の実施および地域包括支援センター設置に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		123,528 (127,328)	41,777 (45,473)	114,507 (119,967)	116,541 (122,781)	103,051 (108,511)	115,657 (119,457)
細事業費内訳	需用費	44	0	0	0	6	36
	委託料	115,867	41,777	107,485	109,532	95,939	108,414
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,617	0	7,022	7,009	7,106	7,207
	人件費	3,800	3,696	5,460	6,240	5,460	3,800
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	71,925	16,293	44,658	71,673	63,376	67,184
	府支出金	23,779	8,147	22,329	22,434	19,837	22,264
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,045	9,191	25,192	0	0	3,945
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23,779 (27,579)	8,146 (11,842)	22,328 (27,788)	22,434 (28,674)	19,838 (25,298)	22,264 (26,064)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	地域包括支援センター運営支援・管理業務（権利擁護事業費）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	在宅高齢者虐待通報件数	146	180	154	162	173	193
	上向き						
	出典：長寿安心課資料	単位					
		件					
	出典：	単位					
		件					

事業の効果	高齢者虐待の通報には速やかな対応が求められます。地域包括支援センターにおける情報収集と関係機関のネットワークによる迅速な虐待対応を行うことができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	第7期介護保険事業計画に基づき、事業を展開しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高齢者虐待相談・対応	高齢者虐待相談・対応	高齢者虐待相談・対応	高齢者虐待相談・対応

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>①介護予防ケアマネジメント事業②総合相談・支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の4つの事業を一体的に取り組む必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者虐待対応マニュアルにより市とセンターの役割分担ができており、効率的に対応できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険法第115条の46</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者虐待対応を適切に実施していることで、再発や悪化を防止することができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>高齢者虐待の対応は標準化が図れています。今後は、さらに高齢者虐待の早期発見・早期対応につながるよう予防・啓発に力を注ぐ必要があります。</p>
備考	

事業名	地域ささえ愛ポイント事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	高齢者の介護保険施設や地域などで社会貢献活動を行う高齢者に対してポイントを付与し、地域貢献・社会参加活動を通じた高齢者自らの介護予防の推進を図ります。				
	対象	市民 満65歳以上の豊中市内に居住する豊中市介護保険第1号被保険者				
	内容	高齢者の介護保険施設や地域などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与し、ポイントに応じた活動支援金を支払う仕組みにより、地域貢献・社会参加活動を促進します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか地域ささえ愛ポイント事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,274 (12,654)	0 (0)	10,166 (12,116)	10,406 (11,576)	10,059 (10,449)	8,050 (8,430)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	6,180	0	5,958	5,984	5,707	5,322
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,084	0	4,208	4,421	4,353	2,728
	人件費	380	0	1,950	1,170	390	380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,133	0	2,572	2,627	2,544	2,057
	府支出金	1,534	0	1,271	1,301	1,257	1,006
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,073	0	5,052	5,177	5,000	3,981
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,534 (1,914)	0 (0)	1,271 (3,221)	1,301 (2,471)	1,258 (1,648)	1,006 (1,386)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	地域ささえ愛ポイント事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	ボランティア登録人数	1,500	851	879	947	1,047	1,051
	出典: 担当課調査						
	受入れ先登録数	135	122	133	136	141	137
	出典: 担当課調査						

事業の効果	社会貢献活動などを行う高齢者が増加することで、介護予防の推進につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	高齢者の介護保険施設や地域などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与し、年度末にポイントに応じた活動支援金を支払いました。また、事業参加希望者に対する事前説明会を開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高齢者の介護保険施設や地域などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与しました。また、事業参加希望者に対する事前説明会を開催しました。	高齢者の介護保険施設や地域などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与しました。また、事業参加希望者に対する事前説明会を開催しました。	高齢者の介護保険施設や地域などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与しました。また、事業参加希望者に対する事前説明会を開催しました。	高齢者の介護保険施設や地域などにおける社会貢献活動に対してポイントを付与しました。また、事業参加希望者に対する事前説明会を開催しました。活動支援金を支払いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会貢献活動参加への動機づけにより、高齢者の生きがいがづくりと介護予防を図るこの事業は、地域福祉の新たな担い手の掘り起こしにもつながる重層的な取り組みであり、高齢化が伸展する社会において今後も必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務については、合理的かつ効果的に委託内容を精査して大部分を委託しており、効率的に事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体として、業務の大部分を豊中市社会福祉協議会に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>幅広い運営管理業務内容を、受託者の特性を活かせるよう勘案して委託を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>介護予防の新たな取り組みとして事業展開し、7年目となった今年度の登録者や受入施設はやや横ばいになりつつも、当初のねらいの高齢者の生きがいがづくりと介護予防に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本事業のスキームである社会貢献活動への参加の動機づけとなるポイント付与により、参加者の増加に伴い活動支援金などの増額を行いながら、今後も高齢者の生きがいがづくりと介護予防を推進していきます。</p>
備考	

事業名	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭（高齢者文化祭）を通じて、高齢者の健康づくりと介護予防を推進するとともに、仲間づくりや地域づくり活動を推進し、高齢者福祉の増進を図ります。		
	対象	市民		
	内容	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭（高齢者文化祭）を開催するため、豊中市老人クラブ連合会に補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市老人クラブ連合会、豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり事業補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,059 (2,591)	0 (0)	1,900 (2,368)	2,025 (3,585)	2,019 (2,409)	1,122 (1,654)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,059	0	1,900	2,025	2,019	1,122
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	532	0	468	1,560	390	532
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	526	0	481	511	511	287
	府支出金	257	0	238	253	252	140
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,019	0	944	1,008	1,004	555
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	257 (789)	0 (0)	237 (705)	253 (1,813)	252 (642)	140 (672)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%

事業名	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	レクリエーション大会 参加者数	単位 横ばい	350	290	298	337	305	0
	出典: 豊中市老人クラブ連合会							
	老人文化祭（高齢者文化祭） 来場者数	単位 横ばい	800	650	798	362	530	0
	出典: 豊中市老人クラブ連合会							
	囲碁大会 出場者数	単位 横ばい	130	116	126	111	84	0
	出典: 豊中市老人クラブ連合会							

事業の効果	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭（高齢者文化祭）を通じて、高齢者の健康づくりと介護予防を推進するとともに、仲間づくりや地域づくり活動を推進し、高齢者福祉の増進を図りました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各大会を中止しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭（高齢者文化祭）を中止しました。老人文化祭（高齢者文化祭）について、作品集（目録）を作成し、その他大会中止に係る連絡調整などのため、豊中市老人クラブ連合会に補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			囲碁・将棋・謡曲大会・老人文化祭（高齢者文化祭）（中止）	ゲートボール大会・レクリエーション大会（中止）

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢者の趣味活動を、大会等の開催によって推進し、高齢者福祉に寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	豊中市社会福祉協議会が市老連事務局を担い、各大会を実施しております。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大会開催に係る諸経費を市が豊中市老人クラブ連合会に補助しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市健康づくり推進事業補助金交付要綱に基づき豊中市老人クラブ連合会へ補助金を支給しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	運営補助により各大会を実施し、高齢者福祉を推進しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業を継続することで、引き続き高齢者福祉の向上を図ります。
備考	

事業名	介護予防センター趣味教室事業補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護予防センターへの補助（事業）を行うことにより、高齢者同士の交流、社会参加、生きがいを促します。		
	対象	事業者その他団体 介護予防センターを貸し付けて運営する事業者		
	内容	介護予防を推進する観点から、市内居住の65歳以上の方を対象として実施する趣味教室事業等について、介護予防センターを運営する事業者に補助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,554 (11,314)	0 (0)	2,900 (3,368)	2,900 (4,070)	2,900 (3,290)	10,554 (11,314)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10,554	0	2,900	2,900	2,900	10,554
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	760	0	468	1,170	390	760
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,694	0	734	732	733	2,697
	府支出金	1,319	0	363	363	363	1,319
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,222	0	1,441	1,443	1,442	5,219
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,319 (2,079)	0 (0)	362 (830)	362 (1,532)	362 (752)	1,319 (2,079)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金	
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%	

事業名	介護予防センター趣味教室事業補助						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	教室参加人数	1,900		3,142	2,589	2,236	440
	出典:						
	単位	人					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	介護予防センターが開催する趣味教室等に補助することにより、高齢者の交流、社会参加、生きがいを促進しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	コロナ禍により、前期の趣味教室等は中止し、後期の趣味教室等は定員数を半数にするなど感染対策を行い実施しました。そのことから教室参加人数は減少しています。高齢者の交流、社会参加、生きがいを推進する観点から、介護予防センターが開催する趣味教室等に補助を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	コロナ禍により、趣味教室等は中止しました。	コロナ禍により、趣味教室等は中止しました。	高齢者の交流、社会参加、生きがいを推進する観点から、介護予防センターが開催する趣味教室等に補助を行いました。	高齢者の交流、社会参加、生きがいを推進する観点から、介護予防センターが開催する趣味教室等に補助を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢者の健康づくり、生きがいを、仲間づくりに寄与しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	貸付事業者が主体的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 貸付事業者が主体的に実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 貸付事業者が主体的に実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	高齢者の健康づくり、生きがいを、仲間づくりに寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 貸付事業者により、公益的事業への転換を進めていきます。
備考	

事業名	ふれあい入浴	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に社会参加を促進し、地域でのふれあいや交流を通じ、生きがいと健康保持を目的とします。			
	対象	市民 市内在住の満65歳以上の高齢者			
	内容	市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴券」を発行します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者ふれあい入浴事業実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,255 (6,015)	0 (0)	7,105 (7,183)	6,210 (6,990)	5,267 (6,047)	0 (760)
細事業費内訳	需用費	5	0	5	4	3	0
	委託料	5,250	0	7,099	6,206	5,263	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	760	0	78	780	780	760
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,341	0	1,797	1,568	1,332	0
	府支出金	657	0	888	776	658	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,600	0	3,531	3,090	2,618	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	657 (1,417)	0 (0)	889 (967)	776 (1,556)	659 (1,439)	0 (760)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金	
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%	

事業名	ふれあい入浴
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	入浴者数	20,000	22,319	19,371	16,917	13,770	0
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
指標	出典:	単位					
指標	出典:	単位					

事業の効果	<p>公衆浴場での交流を通じて地域の高齢者の生きがいと健康づくりを推進しました。 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しませんでした。</p>
-------	---

令和2年度の実施内容	<p>市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴証」を発行しました。 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しませんでした。</p>
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<p>市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴証」を発行しました。</p>	<p>市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴証」を発行しました。 今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しませんでした。</p>	<p>市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴証」を発行しました。 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しませんでした。</p>	<p>市内在住の満65歳以上の高齢者を対象に、毎月15日に100円で公衆浴場に入浴できる「ふれあい入浴証」を発行しました。 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しませんでした。</p>

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低 公衆浴場での高齢者のふれあいや交流が、生きがいと健康づくりの推進につながります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低 毎月の実施日を原則固定することで、高齢者同士が顔見知りになる機会が増えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が希望者の受付を行い、入浴事業は府公衆浴場業生活衛生同業組合豊中浴場組合に委託。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善 市が希望者の受付を行い、「ふれあい入浴証」を発行。入浴事業は大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合豊中浴場組合に委託。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低 継続した事業を展開することで、地域での仲間づくりを推進しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も公衆浴場での入浴を通じて、高齢者の仲間づくり・健康づくり・介護予防を推進していきます。しかし、公衆浴場の減少に伴い、今後の事業継続への影響が懸念されます。</p>
備考	

事業名	社会奉仕活動報償事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	高齢者が常に心身の健康を保持し、その経験と能力を活かし効果的な余暇利用活動として団体による社会奉仕活動を行い、地域社会の発展に寄与するとともに老後の生きがいを高めることを目的とします。			
	対象	市民 65歳以上の市内在住の登録団体（主に老人クラブ）			
	内容	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者社会奉仕活動事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール	実施		実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	3,700 (4,460)	0 (0)	3,200 (3,278)	2,933 (3,713)	2,782 (3,562)	1,697 (2,457)	
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	
	その他	3,700	0	3,200	2,933	2,782	1,697
	人件費	760	0	78	780	780	760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	944	0	810	741	704	
	府支出金	463	0	400	367	348	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,830	0	1,590	1,459	1,383	
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	463 (1,223)	0 (0)	400 (478)	366 (1,146)	347 (1,127)	212 (972)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金	
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%	

事業名	社会奉仕活動報償事務						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	登録団体数	単位	100	95	90	81	82	82
	出典: 担当課調査	団体						
	登録会員数	単位	3,200	3,201	3,094	2,927	2,917	2,829
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	活動に対する助成を行うことで、高齢者の地域社会での奉仕活動を通じた生きがいづくりや健康づくりへの支援につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。	美化活動、雑巾づくり、友愛訪問の三種の活動に対して助成しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢者団体が行う社会奉仕活動に助成を行うことで、参加者の生きがいづくり、地域の活性化を推進しています。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	3か月単位の活動報告に対し、助成金を交付しています。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
		直営
	実施方法	●妥当 ○要改善
		参加する高齢者団体は年度初めの団体登録、3か月単位の活動報告を行います。市は要綱に定めのある助成金を交付します。

D. 成果	○高 ●中 ○低
	高齢者団体が行う社会奉仕活動に助成を行うことで、参加者の生きがいづくり、地域の活性化を推進しました。

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	事業を継続することで、高齢者団体の社会奉仕活動が安定した地域活動の一つとなります。他課と重なる活動の部分については、整理が必要です。

備考	
----	--

事業名	地域の通いの場づくり支援事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	高齢者の生活不活発病を予防しお互いに支え合える地域づくりをめざすことで、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく自立した生活を送ることができるように支援します。				
	対象	市民 主に65歳以上の市民				
	内容	地域の身近な場所において介護予防効果のある体操を週1回行う自主グループづくりを支援することで、個人や地域の介護予防を推進します。また、体操の自主グループに対し、定期的に専門職による体力測定や介護予防に資する講話等を行うことにより自主グループの継続意欲を促します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		45,714 (50,654)	0 (0)	40,901 (45,659)	36,653 (39,383)	38,152 (42,052)	36,670 (41,610)
細事業費内訳	需用費	84	0	336	8	203	30
	委託料	42,327	0	33,250	33,250	34,808	33,333
	補助金等	0	0	0	8	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,303	0	7,315	3,386	3,141	3,307
	人件費	4,940	0	4,758	2,730	3,900	4,940
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	11,666	0	10,348	9,255	9,649	9,369
	府支出金	5,714	0	5,113	4,582	4,769	4,584
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	22,620	0	20,328	18,235	18,965	18,133
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,714 (10,654)	0 (0)	5,112 (9,870)	4,581 (7,311)	4,769 (8,669)	4,584 (9,524)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業支援交付金					
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 市：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23%						

事業名	地域の通いの場づくり支援事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	立ち上がった通いの場の数（当年度）	42		50	41	32	5
	横ばい						
	出典：担当課調査	か所					
	普及啓発実施回数	180		238	276	430	216
	横ばい						
	出典：担当課調査	回					
出典：	単位						

事業の効果	地域の高齢者等が参加して体力・筋力がつくことにより、要介護状態になることを抑制し自立した生活を継続することにつながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	コロナ禍により、地域包括支援センターと協働で、既存の自主グループへの感染拡大防止対策の周知啓発や活動自粛、再開についての周知を実施しました。活動自粛期間外に、とよなかパワーアップ体操の普及啓発や体操の自主グループづくりに意欲的な団体に対し初回4回の立ち上げ支援を行いました。下半期に既存のグループに専門職による体力測定・講話等の支援を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	コロナ対応で、既存の自主グループへの感染拡大防止対策の周知啓発や活動自粛、再開についての周知を実施しました。活動自粛期間外に、とよなかパワーアップ体操の普及啓発や体操の自主グループづくりに意欲的な団体に対し立ち上げ支援を行いました。	コロナ対応で、既存の自主グループへの感染拡大防止対策の周知啓発や活動自粛、再開についての周知を実施しました。活動自粛期間外に、とよなかパワーアップ体操の普及啓発や体操の自主グループづくりに意欲的な団体に対し立ち上げ支援を行いました。	コロナ対応で、既存の自主グループへの感染拡大防止対策の周知啓発や活動自粛、再開についての周知を実施しました。活動自粛期間外に、とよなかパワーアップ体操の普及啓発や体操の自主グループづくりに意欲的な団体に対し立ち上げ支援を行いました。	コロナ対応で、既存の自主グループへの感染拡大防止対策の周知啓発や活動自粛、再開についての周知を実施しました。活動自粛期間外に、とよなかパワーアップ体操の普及啓発や体操の自主グループづくりに意欲的な団体に対し立ち上げ支援を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合事業の目的の一つである介護予防を推進するために必要な事業であり、全国的に展開されています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援には専門職が必要であり、地域包括支援センターに委託して協働で進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センターに委託し、包括内の専任の保健師（看護師）が中心で進めています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>地域に根付いた地域包括支援センターが実施することで、住民の自発的な活動につながりやすくなります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により自主グループの活動自粛期間があり、立ち上がるグループの数も少なかったが、現在ある自主グループの支援と必要性の普及啓発を中心に活動し、住民の介護予防の意識向上につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、自主グループの継続支援を行います。</p>
備考	

事業名	地域福祉活動支援センター整備事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	地域福祉活動支援センターの有効活用を図るため施設内の改修工事を行います。			
	対象	内部			
	内容	空調設備の更新等を行います。			
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	□市 □府 □国 □その他（ ）			
	関連団体	豊中市社会福祉協議会			
	整備場所	地域福祉活動支援センター			
整備概要	空調設備の更新と同時に全館空調から個室空調に変更する				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施		実施	実施
事業費総額		18,380	0	895	0	10,271	16,314
○内は人件費、公債費を含む		(19,595)	(0)	(976)	(0)	(10,681)	(17,529)
細事業費内訳	工事費	18,380	0	0	0	10,271	16,314
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	895	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	0	81	0	410	1,215
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	14,700	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,680	0	895	0	10,271	16,314
○内は人件費、公債費を含む	(4,895)	(0)	(976)	(0)	(10,681)	(17,529)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	地域福祉活動支援センター整備事業					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	施設利用者が安心・安全に利用できる環境が確保されます。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	老朽化した空調設備を改修しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事実施	工事実施	工事実施	工事完了

A. 必要性	○高 ●中 ○低 空調設備の老朽化に伴い、更新が必要です。
--------	----------------------------------

B. 効率性	○高 ●中 ○低 外部委託により実施しました。
--------	----------------------------

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 設計監理を委託しました。
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	○高 ○中 ●低 財政部局査定により、空調設備の更新は実施されないこととなりました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和2年度をもって事業を完了します。
------------	--

備考	
----	--

事業名	福祉サービス継続を目的にした地域人材活用支援金
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:	横ばい					
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	新型コロナウイルス感染症が拡大している状況下において、高齢者並びに障害者等への安定的なサービスが継続できるように、新型コロナウイルス感染症に起因した失業や減収に至った人や、潜在的な介護人材を新規に雇用したサービス提供事業所等を支援することができた。またサービス提供事業所が一時的に雇用した人を長期雇用し、その人が介護業務に従事するために必要な資格取得を支援することで、雇用不安の軽減とともに、介護人材確保を図る
-------	---

令和2年度の実施内容	サービス提供事業所が支援金対象事業所ごとに豊中市民2名を上限として新たに雇用した場合、雇用開始日から2か月間豊中市は地域人材活用支援金を交付しました。また雇用対象者を長期雇用し、その雇用対象者が介護業務に従事するために必要な資格を取得する場合、支援金対象事業所ごとに豊中市民2名を上限として資格取得に係る支援金を交付しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	支援金を交付しました。	支援金を交付しました。	支援金を交付しました。	支援金を交付しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 コロナ禍において継続的なサービスを提供するために、福祉サービス提供事業所の雇用を支援することは必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 支援内容から効率的に実施できていると考えています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 福祉サービス提供事業所を迅速に支援するためにも市が実施することが妥当だと考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 コロナ禍において失業者や減収した人への支援や潜在的な介護人材の確保につながりました。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和3年度（2021年度）から長寿社会政策課、障害福祉課が同事業を実施します。
備考	

事業名	生活支援緊急給付金給付事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	支給件数 横ばい	単位					2,142
	出典: 担当課調査	件					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	社会福祉協議会が行う生活福祉資金新型コロナウイルス感染症特例（緊急小口資金・総合支援資金）貸付を申請した人に対し、その貸付開始までの生活費を支援します。
-------	--

令和2年度の実施内容	社会福祉協議会が行う生活福祉資金新型コロナウイルス感染症特例（緊急小口資金・総合支援資金）貸付を申請した生活費の確保が困難な人に対し、その貸付までのつなぎ資金として生活支援緊急給付金を支給しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	社会福祉協議会が行う生活福祉資金新型コロナウイルス感染症特例（緊急小口資金・総合支援資金）貸付を申請した生活費の確保が困難な人に対し、その貸付までのつなぎ資金として生活支援緊急給付金（一人につき30,000円）を支給しました。	社会福祉協議会が行う生活福祉資金新型コロナウイルス感染症特例（緊急小口資金・総合支援資金）貸付を申請した生活費の確保が困難な人に対し、その貸付までのつなぎ資金として生活支援緊急給付金（一人につき30,000円）を支給しました。		

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 社会福祉協議会が行う生活福祉資金新型コロナウイルス感染症特例（緊急小口資金・総合支援資金）貸付を申請した人に対し、その貸付開始までの生活費を支援しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和2年度をもって事業を完了します。
備考	

事業名	医療・福祉等従事者宿泊費助成事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内の医療機関、福祉施設等の従事者の負担の軽減を図り、従業務の専念に資することを目的に宿泊施設等の宿泊に要した費用の一部を助成します。		
	対象	事業者その他団体 市内の医療機関、福祉施設等に勤務する医療・福祉等従事者		
	内容	（令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症の対応などにあたる市内の医療機関及び福祉施設等の従事者の負担軽減を図るため、宿泊に要した費用の一部を助成します。 （令和2年9月補正の内容） とよなか新型コロナウイルス対策基金積立金寄附金を充当するため、財源更正補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市医療・福祉等従事者宿泊費助成金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール							実施・完了
事業費総額		18,102	0	0	0	0	840
（内は人件費、公債費を含む）		(18,912)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,650)
細事業費内訳	需用費	22	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	18,000	0	0	0	0	760
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	80	0	0	0	0	80
	人件費	810	0	0	0	0	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,500	0	0	0	0	760
一般財源	16,602	0	0	0	0	80	
（内は人件費、公債費を含む）	(17,412)	(0)	(0)	(0)	(0)	(890)	
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	医療・福祉等従事者宿泊費助成事業						
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02				
指標	利用人数	300					22				
	横ばい							単位			
	出典: 担当課調査	人									
	利用延べ宿泊数	6,000									280
	横ばい										
	出典: 担当課調査	泊									
	単位										
出典:											

事業の効果	新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、市内の医療機関、福祉施設等の従事者の負担軽減を図り、従事業務の専念に資するよう、法人・事業者の業務継続につなげました。
-------	---

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の対応などにあたる市内の医療機関及び福祉施設等の従事者の負担軽減を図るため、宿泊に要した費用の一部を助成しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新型コロナウイルス感染症の対応などにあたる市内の医療機関及び福祉施設等の従事者の負担軽減を図るため、宿泊に要した費用の一部を助成	新型コロナウイルス感染症の対応などにあたる市内の医療機関及び福祉施設等の従事者の負担軽減を図るため、宿泊に要した費用の一部を助成 令和2年7月以降対象宿泊期間を延長	新型コロナウイルス感染症の対応などにあたる市内の医療機関及び福祉施設等の従事者の負担軽減を図るため、宿泊に要した費用の一部を助成	新型コロナウイルス感染症の対応などにあたる市内の医療機関及び福祉施設等の従事者の負担軽減を図るため、宿泊に要した費用の一部を助成

A. 必要性	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染症するなか、市内の医療機関・福祉施設等の業務継続のため従事者の負担軽減・業務専念に資することを目的としているため
B. 効率性	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染症の拡大状況、検査体制等に左右されるため
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市における新型コロナウイルス感染症対策事業であるため
	実施方法 ●妥当 ○要改善 新型コロナウイルス感染症の緊急対策として実施したため、市実施で妥当
D. 成果	○高 ●中 ○低 本事業の対象宿泊期間を令和2年7月以降も延長したことで、第2波以降の感染拡大時において事業効果があった。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 新型コロナウイルス感染症の検査体制が拡充されていることと今後ワクチン接種が進むことから事業としては完了・廃止
備考	

事業名	介護サービス継続支援事業（感染症関係）	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業者等のサービス継続、介護サービス事業所等で従事する職員の支援、介護保険施設等におけるクラスター発生を未然に防止を図ることを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 介護サービス事業者、高齢者福祉施設		
	内容	（令和2年6月補正の内容）新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業者等のサービス継続に対する支援を行うための経費を補正します。また、介護サービス事業所等で従事する職員を支援するため特別給付金を支給します。 （令和2年9月補正の内容）介護保険施設等におけるクラスター発生を未然に防止するため、施設等の新規利用者等に対し、施設等入所時に受ける抗原検査等の費用を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		122,799 (139,809)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	79,945 (96,955)
細事業費内訳	需用費	1,400	0	0	0	0	855
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	120,461	0	0	0	0	78,965
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	938	0	0	0	0	126
	人件費	17,010	0	0	0	0	17,010
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	7,912	0	0	0	0	6,299
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	114,887 (131,897)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	73,646 (90,656)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	厚生労働省 サービス提供体制確保事業 国：2/3 府：1/3					

事業名	介護サービス継続支援事業（感染症関係）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	感染症対策研修会延べ参加者数	単位					275
	上向き						
	出典: 担当課	人					
		単位					
	出典:						
	出典:	単位					

事業の効果	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業者のサービス継続を支援するとともに、介護保険施設等におけるクラスター発生の未然防止を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	感染症対策研修会の実施、ICT活用促進のためのタブレット貸出、介護サービス事業所等で従事する職員を支援するための特別給付金の支給、サービス継続支援金の支給や介護保険施設等が実施するPCR検査等の費用を補助しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		・特別給付金支給	・特別給付金支給 ・感染症対策研修会実施 ・タブレットの貸出 ・サービス継続支援補助金支給 ・介護保険施設へのPCR検査等の費用補助	・特別給付金支給 ・サービス継続支援補助金支給 ・介護保険施設・通所系事業所へのPCR検査等の費用補助

A. 必要性	●高 ○中 ○低 感染症流行時における介護サービス継続のための事業であり、感染症対策が十分実施されるために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 オンラインを活用し、効率化を図り実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 感染症対策のための事業を実施し、継続的な介護保険サービスの提供体制の確保を行う主体は市以外にはありません。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険事業者連絡会等と連携し、実施しており、妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 介護保険サービス継続のための補助金交付等を行う他、感染症対策のための研修により介護現場での感染症にかかる知識等の普及を図り、継続的な介護保険サービスの提供体制を確保するために一定効果がありました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 感染症対策は継続して必要であり、今後は、継続的な介護保険サービスの提供体制を確保することに資する地域人材活用支援金等の事業も実施し、さらなる体制の強化に努めます。
備考	

事業名	包括的生活支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症にかかる生活支援施策を機動的に推進すると共に、地域包括ケアシステムの推進による地域共生社会の実現に向けて、複合化・複雑化している市民の生活課題に対する包括的な支援体制を構築します。		
	対象	市民		
	内容	コロナ生活相談窓口にて相談対応を行い、福祉的課題を抱える人を適切な支援機関へつなぎます。関係各課と相談支援体制の再構築、連携強化を検討します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (24,300)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,524 (26,824)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	163
	委託料	0	0	0	0	0	72
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	2,288
	人件費	24,300	0	0	0	0	24,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	2,415
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (24,300)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	109 (24,409)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	包括的生活支援事業						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	コロナ生活相談窓口での相談件数	400					408
	出典: 担当課調査						
	単位	件					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	新型コロナウイルス感染症にかかる生活支援施策を機動的に推進するとともに、地域包括ケアシステムの推進による共生社会の実現に向けて、複合化・複雑化している市民の生活課題に対する包括的な支援体制を構築します。
-------	---

令和2年度の実施内容	コロナの影響により生活に困難を抱える市民及び世帯に対する支援策の総合調整とコロナ生活相談窓口の設置・運営、重層的支援体制の整備を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			コロナ生活相談窓口の運用重層的支援体制の整備検討	コロナ生活相談窓口の運用重層的支援体制の整備検討 総合相談会の実施

A. 必要性	○高 ○中 ●低
B. 効率性	○高 ○中 ●低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善
D. 成果	○高 ○中 ●低
	コロナ生活相談窓口において相談対応を行うとともに重層的支援体制整備事業の準備を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 包括支援プロジェクト・チームから各課に事業を引き継ぎ、庁内が連携して取り組んでいきます。
備考	

事業名	高齢者任意PCR検査助成事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課	340100 健康政策課 341000 保健予防課		

事業の概要	目的	高齢者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化の抑制を図ります。		
	対象	市民		
	内容	（令和2年12月補正の内容） 感染した場合に重症化するリスクが高い65歳以上の高齢者のうち、無症状でかつ希望する方に対して、期間限定でPCR検査を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	薬剤師会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	令和2年度疾病予防対策事業費等補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	高齢者任意PCR検査事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール	167250					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	167,250 (167,493)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	54,514 (54,757)
細事業費内訳	需用費	100	0	0	0	54
	委託料	167,100	0	0	0	54,460
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	50	0	0	0	0
	人件費	243	0	0	0	243
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	164,750	0	0	0	52,014
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,500	0	0	0	2,500
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (243)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (243)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	令和2年度新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業
	補助率・補助額等	全額国庫補助

事業名	高齢者任意PCR検査助成事業					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	検査を実施することで、高齢者への新型コロナウイルス感染拡大と重症化の抑制を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	希望する高齢者に対してPCR検査を実施しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいと言われる高齢者の不安感を解消することができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	専用ダイヤルを設けることで、日常業務に支障が出ることなく、業務を実施することができました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 検査の申込受付・検体受付・結果通知を薬剤師会に、検査の実施を昭和メディカルに委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいと言われる高齢者の不安感を解消することができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 高齢者へのワクチン接種がある程度終了する見込みである6月末まで事業を実施します。
備考	